

意見検討結果一覧表

いわて県民計画(2019~2028)第2期アクションプラン「政策推進プラン(素案)」に係る意見募集

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
1	IX社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	具体的な推進方策	デジタル技術の利活用による地域課題の解決と利便性向上	どの分野でもデジタル化は必要である。一方で、全ての県民がスマートフォンを持っているわけではなく、また、使うことが不得意な人もいる。高齢者など、デバイスを持っていない方や不得意な方への配慮、ケアが必要であり、そういった内容をアクションプランに盛り込むべき。	全ての県民が社会全体のデジタル化から取り残されることがないようにすることが重要であることから、デジタル格差の解消に取り組むことを盛り込みました。	A(全部反映)
2	VIII自然環境	44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	具体的な推進方策	再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入と自然環境の保全をどのように両立していくのかを示してほしい。何らかの基準をつくるのか。	太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーの導入に当たっての環境配慮の基準づくり等により、市町村における促進区域の設定を支援するなど、地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進することとしています。	C(趣旨同一)
3	I健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	具体的な推進方策	質の高い医療が受けられる体制の整備	地域の基幹病院において、全ての診療科で医師が常勤しておらず、お産ができない病院もある。どのように対応していくのかを盛り込むべき。	分娩取扱施設が減少している中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターの機能強化や、「周産期医療情報ネットワーク」などのICT等の更なる活用による周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実強化を一層進めていきます。	C(趣旨同一)
4	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	具体的な推進方策		安心して結婚、出産、子育てができる岩手県を目指すとのことだが、賃金や低所得が問題であり、賃金を上昇させる施策を盛り込むべきではないか。	賃金の上昇については、労働生産性の向上が重要であることから、「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などの取組を進めていきます。	C(趣旨同一)
5	政策推進プランの重点事項				重点事項として、人口減少問題に立ち向かうとされているが、これに関する目標値は示されるのか。県民に分かりやすい形で示すべき。	重点事項を推進するための具体的な施策については、関連する10の政策分野に盛り込むこととしており、政策分野において幸福関連指標と具体的推進方策指標を掲げることとしています。	C(趣旨同一)
6	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	地域農林水産業の核となる経営体の育成	水産アカデミーについては、新規就業者の確保・育成を目的としていると考えられる。新規就業者の確保・育成のみならず、地域の水産業のリーダーとなる人材を育成すべきではないか。	就業者の減少・高齢化が進行する中、次代を担う意欲ある担い手を確保し、地域の水産業のリーダーとして育成することが重要であることから、取組方向に「いわて水産アカデミーにおける経営研修、漁業者への営漁指導等」の内容を盛り込み、漁業経営体の技術力・経営力の向上や地域漁業の次代を担う人材の育成に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
7	政策推進プランの重点事項				重点事項として、人口減少対策を掲げているが、GX、DX、安全・安心な地域づくりが、どのように人口減少対策に結びつくのかを示すべきではないか。	第2期政策推進プランにおいては、GX、DX、安全・安心に重点的に取り組むことにより、人口の自然減対策・社会減対策につながるものと整理しているところです。 GXについては、「持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ。」旨を、DXについては、「人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる。」旨を示しています。 また、安全・安心については、「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたいと思える安全・安心な岩手をつくる。」旨を示しています。	C (趣旨同一)
8	政策推進プランの重点事項				GXを推進するのであれば、経済政策として実施すべきではないか。	地球温暖化対策に取り組むことは、温室効果ガス排出量の削減だけではなく、地域経済の活性化や雇用創出などの問題解決にもつながるなど様々な利益をもたらす要素があることから、関係する施策と連携を強化し、相乗効果が発揮できるよう今後の取組の参考とさせていただきます。	D (参考)
9	V安全	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	具体的な推進方策	犯罪被害者を支える社会づくりの推進	性犯罪の被害者の支援として、はまなすサポートセンターにおける支援体制の充実を掲げるのではなく、犯罪被害者全体の支援の充実を掲げるべきではないか。	犯罪被害者への支援については、性犯罪被害者だけでなく様々な犯罪による被害者とその家族等が安心して暮らせる社会づくりが重要であることから、「犯罪被害者やその家族等が平穏な生活を営むための施策の在り方の検討」や「誹謗中傷等の二次的被害防止」に取り組むことを盛り込みました。	A (全部反映)
10	政策推進プランの重点事項				重点事項として人口減少対策を掲げるのであれば、毎年度、きちんと予算編成に反映させるべき。	重点事項を推進するための具体的な施策については、関連する10の政策分野に盛り込み、毎年度、政策形成支援評価を行い、次年度の施策に反映していきます。	C (趣旨同一)
11	IV居住環境・コミュニティ	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	具体的な推進方策	地域公共交通の利用促進	MaaSについて、用語の解説が必要である。	MaaSについて、脚注を追加しました。	A (全部反映)
12	VIII自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	具体的な推進方策	自然とのふれあいの促進	自然公園計画等について、策定後、一定期間が経過しているが、いまだ見直しがされていない。太陽光発電、風力発電等が公園内に進出しており、それを食い止めるための施策を盛り込むべきである。	御意見のありました公園内での太陽光発電、風力発電設置については、現行計画においても、保護地区を設定するなど、開発規制を行っているほか、国のガイドラインに基づく許可基準により適切に審査しています。 現時点において、自然公園内に設置された太陽光発電施設や風力発電施設は、一部にとどまっていますが、今後も適正な公園利用の確保と一体の自然景観の保全に取り組んでいきます。	D (参考)
13	VIII自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	具体的な推進方策		早池峰地域のユネスコエコパークへの登録を進めるよう検討してほしい。	ユネスコエコパークの登録については、組織体制(自治体を中心とした当該地域に関わる幅広い主体の参画)が整っていることや財政的な裏付けがあることが必要とされています。市町村も含めた該当地域での機運醸成が必要と考えており、御意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
14	IV居住環境・コミュニティ	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	具体的な推進方策	地域公共交通の利用促進	令和4年7月に、JRが県内の赤字路線を発表し、市町村が財政負担を行うような方針が示された。県の対応について、アクションプランに記載すべき。	JRローカル線については、国鉄改革時に事業全体で採算がとれるよう制度設計された経過から、国及びJRで維持されるべきと考えていますが、一方で、利用促進の取組が重要であることから、JR線も対象として利用促進の取組について記載しています。	C (趣旨同一)
15	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	地域農林水産業の核となる経営体の育成	農業経営基盤強化促進法が来年4月から施行されるに当たって、2年後までに地域計画を作成する必要があるが、どのように進めていくのかを盛り込むべきではないか。	「地域計画」については、農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が策定する計画であることから、取組方向に「市町村による『地域農業マスタープラン(地域計画)』の策定を支援する」旨を盛り込みました。	B (一部反映)
16	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	鳥獣被害対策について、地域の取組の促進の記載のみとなっている。県はどのように実施していくかを記載すべきではないか。	鳥獣被害対策については、県が主体的に行う取組として、取組方向に「野生鳥獣の捕獲技術向上等に向けた研修会の開催」「市町村や関係団体、民間等との連携」を盛り込み、効率的な対策の推進に取り組むこととしているほか、御意見を踏まえて「広域捕獲活動の実施」について盛り込みました。	B (一部反映)
17	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	その他		収益力の高い食料供給基地を目指すとの表現があり、以前は大上段に構えた食料供給基地を目指すという目標だったと思う。表現のトーンが下がっているように思えるがどうか。	農業従事者が減少する中、食料供給基地を目指すためには、収益力の高い農業を作ることが不可欠であることから、より強力な目標として「収益力の高い食料・木材供給基地」を目指しているものです。御意見の趣旨も踏まえ、引き続き、収益力の高い食料・木材供給基地の実現に向け、取り組んでいきます。	D (参考)
18	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	安全・安心な産地づくりの推進	国がみどりの食料システム戦略を進めているが、その言葉は入れる必要はないのか。	国際的に二酸化炭素の排出抑制等が重要となる中、国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえた取組の推進が重要であることから、「みどりの食料システム戦略」の文言を盛り込むこととし、現状と課題の「地球温暖化防止など、国際的に二酸化炭素の排出抑制や吸収源対策が求められていることから、環境への負荷の低減に取り組む必要があります。」について、「国際的に二酸化炭素の排出抑制等が重要となる中、国ではみどりの食料システム戦略に基づき、持続可能な食料システムの構築に向けた取組を進めており、環境負荷低減など、環境に優しい農業の取組を進めていく必要があります。」に表現を変更しました。	A (全部反映)
19	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	自給率が4割を切っており、食料安全保障が重要であるが、国は米を生産しない方針になっている。米の重要さなど食料が重要という運動を県で実施することが必要ではないか。	需要に応じた主食用米の生産と併せ、食料安全保障への意識の高まりを踏まえ、取組方向に「米粉用米や麦・大豆の生産に係る取組」を盛り込み、食料安全保障に資する生産性の強化に取り組むとともに、「食」に対する生産者の想いやこだわり、安全・安心で高品質な農林水産物等に係る情報発信」を盛り込み、生産者と消費者等とのコミュニケーションに取り組むこととしています。御意見の食料が重要という運動の実施については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
20	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	安全・安心な産地づくりの推進	みどり戦略の化学肥料の低減に向けた取組において、化学肥料を使わないという方針だが、すぐに堆肥に替えると必ず品質は落ち、同じ品質のものは作れなくなると思う。考慮して進めてほしい。	国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、取組方向に「環境負荷の低減を図る技術の導入」や「環境保全型農業への理解促進」「化学肥料の使用量低減」などを盛り込んでおり、国の方向性を踏まえ、本県の実情に合わせて取り組むこととしています。 なお、取組に当たっては、農作物の品質への影響を考慮しながら段階的に進めることとしています。	C（趣旨同一）
21	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	女性農林漁業者の活躍促進	様々な分野での女性の活躍に向けた研修が盛り込まれているが、女性を主な対象にするのではなく、意識的に男性の経営者にも自ら考えてもらうような施策を盛り込むべき。	御意見のとおり、女性農林漁業者の活躍促進については、男性の経営者が一緒に取り組むことが重要であることから、取組方向に「女性の表彰・情報発信」や「女性が働きやすい環境整備に向けた多様で柔軟な働き方の意識醸成」、「女性が主体性を持ったパートナーとして経営に参画できるよう、『家族経営協定』の締結促進」を盛り込み、女性のみならず、男性経営者等に対する意識醸成に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
22	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	若者のグループ、高齢者のグループをつなぐ役の人がいないと考える。親世代がやってきたものを引き継ぐことも必要と思うので、若い人を輪に入れて、親世代と若者をつなぐような施策を盛り込むべき。	新規就農者の確保・育成には、地域が主体となった支援が重要であることから、取組方向に「『新規就農者確保・育成アクションプラン』に基づく、地域への早期定着に向けたきめ細かなフォローアップなどの促進」を盛り込み、新規就農者の確保・育成に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
23	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	国の政策で主食用米から飼料用米の作付けが全国的に進んでいる。畜産の飼料についても、国産に切り替えていく動きがあるが、需要と供給のバランスを見ながら施策を促進する必要があると思う。	飼料価格が高騰する中、国産飼料への切り替えを推進することが重要であることから、取組方向に「県産飼料の生産・利用拡大」を盛り込み、草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、飼料用米や子実用とうもろこしの活用に取り組むこととしています。 御意見を踏まえ、需給と供給のバランスを注視しながら取組を進めていきます。	C（趣旨同一）
24	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	革新的な技術の開発と導入促進	スマート農業は、大規模経営体であれば導入できるが、家族農業において、費用がかかり難しい。そのような取組ができない事業者に対する支援を盛り込むべき。	スマート農業については、生産性・収益性の向上に重要であることから、取組方向に「ロボット、AI、IoT等の技術を活用したスマート農業技術の開発・普及に取り組む」ことを盛り込み、農業DXの推進に取り組むこととしております。併せて、政策項目36に「農業支援サービス事業体の活用」を盛り込み、簡易な環境制御システムなど、小規模経営体であっても活用可能な技術の導入に取り組むこととしています。 また、スマート農業を導入しない経営体に対しても、経営力向上や生産基盤の強化に向けた取組を支援していきます。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
25	VI仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	具体的な推進方策	生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	産直で、農薬を使っていない野菜等を安く買って、すぐに悪くなったという人がいる。農薬を使っていない等の理由だと思うが、買う側の理解が進んでいない。産直での説明や消費者に分かってもらうような取組が必要である。	農林水産物の消費拡大に向けた生産者と消費者の結び付きの強化が重要であることから、取組方向に「県内産地直売所の連携による品ぞろえの充実やSNS等での地元食材の魅力発信」を盛り込み、産地直売所の誘客力と販売力の強化に取り組んでいるところであり、御意見の「消費者の理解醸成に関する取組」については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D（参考）
26	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	地域農林水産業の核となる経営体の育成	法人化に当たって、人材が不足している。受け入れる側の法人が、いかに人を受け入れやすくしていくかという配慮が必要と考える。就業規則等の労働法規が浸透しておらず、人を雇うための準備が十分でない。一般企業と比べて整備もされていないと聞く。人を雇う取組の後押しをしてほしい。	経営体が労働者を雇用する環境を整備することは、農業経営を支える人材の安定的な確保に向けて重要であることから、「雇用経営体の労務管理、就業環境の改善」について、「雇用経営体の就業環境の整備や労務管理の改善」に表現を変更しました。	B（一部反映）
27	VI仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	具体的な推進方策	戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	今後国内の人口は減っていき国内の消費は落ちるので、インバウンドや輸出は大事な戦略。意欲のある事業者だけではなく、誰もが販路拡大の一つとして考えられるような意識醸成が重要。	御意見の「誰もが販路拡大の一つとして考えられるような意識の醸成」については、輸出に取り組む事業者のすそ野の拡大につながる取組であることから、御意見を踏まえ「輸出に意欲のある事業者の取組を促進」を、意識醸成の取組などを含め「輸出に向けた取組を推進」に表現を変更しました。	A（全部反映）
28	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	飼料用米等の飼料作物は、作るだけでなく、調製や貯蔵施設の整備が必要であり、それに対する支援を盛り込むべき。	飼料価格が高騰する中、国産飼料への切り替えを推進することが重要であることから、取組方向に「県産飼料の生産・利用拡大」を盛り込み、草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、飼料用米や子実用とうもろこしの活用に取り組むこととしており、施設の整備についても支援していくこととしています。	C（趣旨同一）
29	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	30代の生産者の話をよく聞くが、しいたけ栽培に新しく取り組む場合、ハウス1棟が1千万円でコスト面が高騰している状況にあり、苦しんでいる農家が多い。数年後どうなっているかわからない就農者も多いと聞く。必要な対策を県として支援してほしいが、今後の取組はどのように進めていくのか。	取組方向に「就農から青年等就農計画の達成までの経営発展段階に応じた、生産技術や経営ノウハウの習得、機械・施設の整備等の取組の促進」を盛り込み、新規就農者を支援していくこととしているほか、地域農業の中核となる経営体の経営力向上や生産基盤の強化に取り組むこととしています。 併せて、燃油・資材価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
30	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産基盤の着実な整備	基本となるのは基盤の整備だと考える。基盤整備をしないで中山間に若者を入れるのは無理がある。岩手県は東北の中で基盤整備率最下位。これから挽回するような施策展開をしてほしい。	効率的で収益力の高い農業を実現するためには、生産基盤の着実な整備が重要であることから、取組方向に「水田の大区画化や排水改良」「中山間地域におけるきめ細かな基盤整備」などを盛り込み、生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図る農業生産基盤の整備に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
31	Ⅵ仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	今はAIを活用した施設もあり、これからの農業にも取り入れていく必要もあると感じる。人手を増やすためなら、色々なものを取り入れていく必要がある。新規就農者が増えるよう努力していく必要があると考える。	取組方向に「最先端のスマート技術等を活用できる人材の育成や技術等の積極的な活用による作業の省力化・効率化と経営の高度化の促進」を盛り込むとともに、「就農から青年等就農計画の達成までの経営発展段階に応じた、生産技術や経営ノウハウの習得、機械・施設の整備等の取組促進」を盛り込み、意欲ある新規就業者の確保・育成に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
32	その他				現状や課題を県民の皆様とにかくに理解いただくのが重要であり、県民に理解してもらえるようPRを意識して、現状や課題を分かりやすく伝えることをやっていかなければならない。	政策推進プランの進捗管理に当たっては、政策評価に基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、取組の成果の評価結果を県民と共有し、計画の実効性を高め、取組を着実に推進することとしています。	C (趣旨同一)
33	その他				問題点や、早急にやらなければいけないことは変わっていくので、見直しを常にできるようなプランにしてほしい。	政策推進プランの進捗管理に当たっては、政策評価の仕組みによるマネジメントサイクルを確実に機能させ、取組の成果の評価結果を県民と共有し、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していくこととしています。 また、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて、内容を見直すなど、弾力的に対応していきます。	C (趣旨同一)
34	Ⅵ仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産基盤の着実な整備	持続可能な林業経営を可能とする山元立木価格の安定化がなされておらず、再造林を実施できるほど利益が残らない現状にあり、この現状をしっかり認識してほしい。収益が期待できないと、再造林を推進しようにもこれに取り組む人はなかなか出てこないのが現実ではないか。	「植える、育てる、使う、植える」という森林資源の循環利用を進めるためには、森林所有者の収益向上が必要であることから、収益向上に向け取組方向に「森林施業の集約化」「林道等の路網整備」を盛り込み、木材生産の低コスト化やスマート林業の推進による施業の効率化を通じて再造林の推進に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
35	Ⅵ仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	具体的推進方策指標	県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	素材需要量が指標となっているが、第2期アクションプランで重点的に取り組むことを見える化するということで、具体的な取組の進捗を指標値とするのも良いのではないか。	県産木材の利用拡大の成果を測定するため、客観的に表す統計数値である素材需要量を指標として設定しており、この目標の達成に向けて実施する事務事業ごとに、活動内容や成果を示す指標を設定しています。御意見については、事務事業の指標を設定する際に参考とさせていただきます。	D (参考)
36	その他				指標の目標値を設定する際、達成率を気にして慎重な数値となりがちなので、達成すべき目標をよく考えて目標値を検討してほしい。	指標設定に当たっては、10の政策分野とそれを達成するための政策項目、具体的な推進方策の関係を十分に検証・検討の上、ロジックモデルを重視し、精査しています。	C (趣旨同一)
37	Ⅵ仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	その他	現状と課題	素案に価格高騰や国産材需要の高まりといったことが書いてあるが、現在は、針葉樹の受け入れ先を見つけるのに苦慮するなど素材生産事業者にとって厳しい状況になっており、この現状を認識して取組を進めてほしい。	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた木材需要は、世界的な木材不足と価格高騰により国産材の急激な需要の増へと変わり、直近では国産材需要に落ち着きが見られています。このような木材需給の急激な変動を受け、住宅や民間施設等での国産材への転換の動きが見られるようになったことから、現状と課題に記載した「世界的な木材の供給不足や価格高騰により国産材への需要が高まっていることから」を「世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから」に表現を変更しました。	A (全部反映)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
38	Ⅵ仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	その他	現状と課題	素案に価格高騰や国産材需要の高まりといったことが書いてあるが、現在は、針葉樹の受け入れ先を見つけるのに苦慮するなど素材生産事業者にとって厳しい状況となっており、この現状を認識して取組を進めてほしい。	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた木材需要は、世界的な木材不足と価格高騰により国産材の急激な需要の増へと変わり、直近では国産材需要に落ち着きが見られています。このような木材需給の急激な変動を受け、住宅や民間施設等での国産材への転換の動きが見られるようになったことから、現状と課題に記載した「世界的な木材の供給不足や価格高騰による国産材への需要の高まりを捉え」を「世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運の高まりを捉え」に表現を変更しました。	A（全部反映）
39	Ⅵ仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	その他	取組方向	総花的に全部やるというだけでなく、どこか重点を決めてそこに特化した、メリハリのある形で表現し、漁業者もやる気が出るような何かがあれば、県民計画として良いものになると思う。	水産業に係る重点的な取組については、近年の海洋環境の変化に伴いサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種が極端な不漁に見舞われており、漁業者の収益力向上が必要なことから、取組方向に「主要魚種の資源回復と新たな漁業・養殖業の導入」などの不漁対策を重点的に盛り込み、漁業者の生産性や所得の向上に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
40	Ⅵ仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	その他		第2期における水産の一番のテーマは不漁。普通に「不漁」という表現で良いのかと思う。昔と比べても、「大不漁」でとんでもないことが起こっているという表現にしないと、内陸の県民に伝わらないのではないかと、ものすごい環境の変化が起きているという点、表現を工夫してほしい。	水産物の不漁については、近年の海洋環境の変化に伴いサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種が極端な不漁に見舞われており、その対策が急務となることから、御意見の趣旨を踏まえ、不漁対策を重点的に盛り込んでいる政策項目37の「基本方向」及び「現状と課題」に記載した「主要魚種の不漁」について、「主要魚種の極端な不漁」に表現を変更しました。	A（全部反映）
41	Ⅵ仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	その他		プランの書き方について、取組の表現に平行な感じがあるので、重みづけできないのかと思う。県の政策の表現の仕方としてしかたがないのかもしれないが、「危機的な不漁」というような、表現の工夫ができないかと思う。	水産物の不漁については、近年の海洋環境の変化に伴いサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種が極端な不漁に見舞われており、その対策が急務となることから、御意見の趣旨を踏まえ、不漁対策を重点的に盛り込んでいる政策項目37の「基本方向」及び「現状と課題」において、「主要魚種の不漁」を「主要魚種の極端な不漁」に表現を変更しました。	A（全部反映）
42					スポーツが教育と文化だけでは支えられない状況になってきていて、経済活動との一体化というのが必要ではないか。経済活動がスポーツを支えるという雰囲気醸成が必要ではないか。	民間活力の導入など、経済活動との一体化によるスポーツの支援については、「いわてスポーツプラットフォーム」において、スポーツ大会や合宿の誘致などをはじめとした、スポーツツーリズムの推進や、県内のトップ・プロスポーツチームとの連携など、官民一体により本県スポーツを支える活動を推進することとしておりますが、今後の取組をより一層効果的なものとするために、御意見を参考とさせていただきます。	C（趣旨同一）
43	Ⅱ家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	その他		こども基本法に則り、子どもの自主性、子どもの権利を認めていくような方向で具体的にしていこうというのが計画で見えてくるといいと思う。	「こども基本法」と同様に、「いわて子どもを健やかに育む条例」においても、「子どもの権利の尊重」と「最善の利益の考慮」を基本理念に掲げていることから、政策項目6の「現状と課題」において、子どもの権利の尊重について盛り込みました。	A（全部反映）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
44	VII歴史・文化	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	具体的な推進方策	民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	無形文化遺産「風流踊」「早池峰神楽」などを具体的な推進方策にも記載して、周知してもよいのではないかと。	民俗芸能の保存・継承及び後継者の育成を推進するためには、第2期政策推進プランにおいて具体的な名称を掲げることが効果的であると考えられることから、具体的な推進方策にその名称を盛り込みました。	A（全部反映）
45	III教育	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	その他		特別支援教育に対し国連から問題提起があったので、政策への反映は難しいと思うが、今後、意識していかなければならない。	国連からの問題提起については、国際的な動向を注視しつつ、障がいのある子供と障がいのない子供が可能な限り共に過ごす条件整備と、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備を進めるという国の方針に沿いながら特別支援教育の推進に向けて取り組んでいきます。	F（その他）
46	III教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策	多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	岩手県は全国で2番目の義務教育未修了者がいる。義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律を踏まえ課題を検討するなどがどこかにもあっていいのではないかと。	「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」を踏まえた対応については、多様なニーズに対応するため、不登校児童生徒への教育機会の確保や増加傾向にある外国人の児童生徒などの学びの場の確保に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
47	III教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策	多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	不登校児童生徒支援連絡会議はとてもいい取組であり、記載すべき。	「不登校児童生徒支援連絡会議」については、取組方向に「多様な教育ニーズに対応していくため、教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等民間団体と連携」について盛り込み、不登校児童生徒への教育機会の確保に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
48	III教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策	魅力ある学校づくりの推進	「まなびフェスト」を浸透させるための取組を盛り込むべきではないかと。	「まなびフェスト」については、全ての小中学校で作成されており、学校が設定した目標の共有と達成状況等の評価に取り組んでいます。	F（その他）
49	III教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	具体的な推進方策	これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	一人1台端末の活用について、本県は苦戦している。ICT支援員の配置状況についても低い状況である。ICT支援員の活用について、アクションプランに記載してはどうか。	ICTの効果的活用の実践に全県的に取り組んでいくためには、ICT支援員等の専門人材を有効に活用していくことも重要であることから、ICT支援員等の配置を盛り込みました。	A（全部反映）
50	III教育	18 地域に貢献する人材を育てます	具体的な推進方策	キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	「児童生徒の興味関心や適正に基づいた進路実現が可能となるよう」と記載されているが、推進方策の中に、小学生、中学生、高校生、大学生と切れ目のない取組を業界と連携して取り組むという姿勢を表現したほうが良いのではないかと。	「いわてキャリア教育指針」に基づき、各学校においてキャリア教育を推進しているところであり、今後も、発達段階に応じた連続的なキャリア教育を県内の産業界と連携しながら推進していくこととしています。	C（趣旨同一）
51	III教育	18 地域に貢献する人材を育てます	具体的な推進方策	建設業の将来を担う人材の確保・育成	建設業の将来を担う人材の確保・育成に係る指標として、「週休二日工事の実施件数」と「ICT活用工事の実施件数」としており、関連性があることは十分理解できるが、進路状況などももう少し直接的な指標としてはどうか。	御意見の進路状況については、高卒者や県内大学等卒業者の県内就職率を「いわて幸福関連指標」として設定しています。 その達成に向けて、建設分野においては、若者や女性が働きやすい労働環境の整備が必要であることから、週休二日工事及びICT活用工事について指標を設定し、取り組むこととしています。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
52	IX社会基盤	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	具体的な推進方策	産業振興や交流を支える道路整備	産業振興や交流を支える道路整備について、一関・平泉と陸前高田の観光拠点を高規格道路で結ぶことで沿岸部への観光客として、平泉、陸前高田、大船渡、釜石・宮古・久慈の観光ルートを選択する機会が増えている。観光エリアを結ぶルートとして次世代に引き継ぐ大きな社会資本として整備してはどうか。	産業振興や交流を支える道路整備については、主要な観光地を結ぶ道路の連絡強化が重要と認識していることから、基本方向に「都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備」を盛り込み、世界遺産や三陸ジオパークなど主要な観光エリアを結ぶ道路や観光振興に資する道路の整備に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
53	IV居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	具体的な推進方策	岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	最重要課題は人口減少という認識であり、建設業として考えた場合にも、移住促進施策が好循環を生むと思われる。例えば、移住者向け(外国人も含む)の住居提供などの受入れ態勢を準備する施策の強化などにより就労人口が増加するものとする。	第2期政策推進プランでは「人口減少対策」に最優先で取り組むこととしており、企業の人材確保という観点からも、首都圏等の県相談窓口と各市町村との連携強化や相談対応スキルの向上等により、相談機能の強化と移住者の受入体制整備に取り組んでいきます。	C(趣旨同一)
54	IV居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	具体的な推進方策	安心して移住し、活躍できる環境の整備	最重要課題は人口減少という認識であり、建設業として考えた場合にも、移住促進施策が好循環を生むと思われる。例えば、移住者向け(外国人も含む)の住居提供などの受入れ態勢を準備する施策の強化などにより就労人口が増加するものとする。	社会減対策として本県への移住・定住を促進するため、取組方向に「安心して移住し、活躍できる環境の整備」を盛り込み、移住希望者や若者などへの県営住宅のストックを活用した生活環境の提供や、市町村と連携した空き家住宅取得等に対する支援に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
55	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	花北地域には、事務系や販売関係の仕事がなく、就職希望の高校生がいろいろ苦慮しているの、今後の課題として取り組んでいかなければならないのではないかと。	高校生に対する県内企業の求人は、事務や販売の仕事も含め、多くの業種で就職希望の生徒数を上回っていることから、県内企業が知られていないことが、「事務系や販売関係の仕事が県内にはない」と高校生に思われている理由の一つと考えられるため、高校生に対する県内企業への理解促進や認知度向上等に取り組んでいきます。	C(趣旨同一)
56	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	一次産業の後継者不足について、移住して農業に従事したり、AIとかデジタル化、5Gとか先進的な農業をされている方もいて、若者・女性にも一次産業の魅力というものが目直されつつあるのではないかと感じている。そういったことも踏まえながら、支援の更なる強化につなげていけたらよりよいのではないかと感じている。	政策項目36に「ロボットやAI、IoT等の最先端のスマート技術や高性能機械等を活用できる人材の育成」、「移住定住を含めた総合的な就農支援情報の全国発信に市町村や農業関係団体と連携して取り組む」ことなどを盛り込み、意欲ある新規就業者の確保・育成に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
57	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	安定的な人材の確保と定着率の向上を課題と捉えており、各種団体等と連携しながら課題の解決に取り組んでほしい。	様々な機会を捉えて、学生・生徒の県内企業への理解促進や認知度向上に取り組むとともに、地域ごとの内定者向けの研修や企業訪問等により、新卒者等の早期離職防止等に取り組んでいきます。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
58	Ⅲ教育 Ⅵ仕事・収入	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます  20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます  31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	高校生には、できれば県内で就職してほしい。	各県立高校では、地域や関係機関と連携しながら教育活動を行っており、その中で生徒は自らの在り方生き方を考え、県内への進学も含めた卒業後の進路を検討しているところであり、御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。 また、県内高校から県内大学等への進学機運を高めるため、県内大学と連携した高大連携ウインター・セッションの拡充など、県内高校生に対する県内大学の魅力紹介などに取り組むこととしています。 さらに、高卒者の県内就職を促進するため、高校生に対する県内企業への理解促進や認知度向上等に取り組むほか、高校生の進学後の県内就職を促進するため、県内の大学及び企業等が出展する合同説明会の開催等により、進学希望の高校生等に対する県内企業の認知度向上に取り組むこととしています。	D（参考）
59	Ⅵ仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	各企業が出しているホームページについて、「こういう会社です」ということは当然出しているが、学生目線に立った時に、もう一步二歩踏み込んだホームページがあってもいいのではないかと思う。	県内企業の大卒者等若者人材の採用力向上に向けて、WEBの有効活用も含めた自社の魅力の効果的なPR方法等の勉強会を開催しています。	C（趣旨同一）
60	Ⅵ仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	学生の就職に関しては、保護者の意見が強いので、保護者向けの情報交換会や保護者向けの会社説明会などが、かなり大きな要素になるのではないかと思う。	LINEアカウント「いわてとつながろう」などにより、子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供等に取り組むとともに、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携して、県内保護者会を通じたUターン就職の促進等を図っていきます。	C（趣旨同一）
61	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	福祉人材の育成・確保	福祉分野では、他産業と比較して離職率が高い。採用して育成し、定着して初めて人材確保と考えるべきで、経営者、既存職員、就職希望者それぞれにアプローチしていくことが必要である。いわてで働こう推進協議会においても、職場定着の促進に係る取組を充実していくことが重要と考えている。	福祉人材の育成については、各種研修において、社会福祉の援助技術や介護、保育、心理などの専門知識・技術の取得に資するメニューのほか、法人経営者や職員を対象にキャリアパス等について学ぶメニューも実施しており、職員の定着に資する取組を実施しています。 また、介護福祉士等修学資金貸付金による修学支援や潜在有資格者の再就職支援等を通じて多様な人材の確保に取り組んでいるところです。 福祉人材の定着を育成・確保の一貫と捉え、これらの取組を通じ、引き続き福祉人材の育成・確保に取り組んでいきます。	C（趣旨同一）
62	Ⅵ仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	漁業就業を考える上で、独立するまで切れ目ないキャリア教育支援が必要と思っており、引き続き、大学、県と連携して、キャリア教育に基づいた支援を進めてほしい。	次代を担う意欲ある新規漁業就業者の確保・育成については、新規就業者の定着を地域全体で支えていくことが必要であることから、取組方向に「いわて水産アカデミーによる人材の育成」を盛り込み、市町村や大学を含む関係団体等と連携したきめ細かな支援に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
63	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	漁業就業を目指しても、地域になじまないなどの理由で県外に行く方もいるので、そうした方に上手くアプローチして県内に残すということも必要ではないか。	次代を担う意欲ある新規漁業就業者の確保・育成については、新規就業者の定着を地域全体で支えていくことが必要であることから、「新規漁業就業者の将来的な独立を地域全体で支えていく仕組みづくり」について、「新規漁業就業者の将来的な独立・定着を地域全体で支えていく仕組みづくり」に表現を変更しました。	A（全部反映）
64	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	県内就職・定着を図るためには、小学校から大学までの切れ目のない取組が重要であるが、中学校の期間が手薄になっているように感じるので、切れ目のない取組を業界と連携しながらお願いしたい。	御意見を踏まえ、建設業などの担い手対策事業とともに、県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置や県内企業・産業に触れる機会の創出など、小学校から大学等まで切れ目のないキャリア教育に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
65	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	建設業においては小規模な事業者が多く、そうした小規模事業者が週休二日、そしてICTの導入を図れるような環境づくりが重要であることから、全体の底上げを図る取組についてぜひお願いしたい。	総実労働時間の削減に向けて、週休二日の導入は重要であることから、「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、休暇制度の整備促進に取り組むこととしています。 また、岩手労働局や市町村等と連携して企業や経済団体等に対して労働環境の改善に向けた積極的な取組等について要請を行うこととしています。	C（趣旨同一）
66	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	建設業においては小規模な事業者が多く、そうした小規模事業者が週休二日、そしてICTの導入を図れるような環境づくりが重要であることから、全体の底上げを図る取組についてぜひお願いしたい。	建設業全体の振興を図ることが重要であることから、取組方向に「建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化」を盛り込み、経営基盤強化のための講座開催やアドバイザー派遣に係る支援等も行いながら、週休二日やICTを導入できる環境づくりに取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
67	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	女性の定着促進に向け、けんせつ小町部会や女性の就業促進部会と連携しながら、女性の活躍する姿を更に広く県内に発信していただくようお願いする。	女性の定着促進に向けては、いわて女性の活躍促進連携会議の各部会の活発な活動等を通じ、活躍する女性の姿を発信していますが、御意見も踏まえ、各部会と連携しながら更なる発信に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
68	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	賃金改善を実現し、働く人やその家族が安心して暮らすことのできる社会の実現は、岩手で働くことにつながると考えている。	賃金の改善については、労働生産性の向上が重要であることから、「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などの取組を進めていきます。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
69	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	地元の企業に人が回ってこないということが、非常に問題になっている。せつかくいい地場産業があるので、もうちょっと積極的にPRを行っていただきたい。	県内企業の人材確保については、関係機関等と連携し、高卒者や大卒者等の県内就業を促進することが重要であることから、取組方向に「高校生や大学生等に対する県内企業への理解促進や認知度向上等」、「進学希望の高校生等に対する県内企業の認知度向上」を盛り込み、取り組むこととしています。 さらに、(公財)ふるさといわて定住財団の就職面接会やU・Iターンフェア等と連携し、県内企業の若者や女性等の採用の促進に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
70	VI仕事・収入	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	具体的な推進方策	水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	新たなビジネスモデルに対する投資へのサポートが必要と思っており、特に魚種変更するときには、更にお金が必要になっているという状況があるので、対応をよろしくする。	魚種変更への対応については、転換魚種を活用した水産加工品の商品開発や販路開拓に加え、魚種転換に伴う設備導入に対する国の補助事業等について水産加工業者に情報提供するなどの取組を進めているところであり、御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
71	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	金融機関から融資を受けるから、金融機関も一緒にその企業と一緒に応援していこうという体制をとっていただくと、例えば沿岸の小さな中小企業の方も、金融機関の支援も受けながら、企業というものを発展させていけるのではないかと。	中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行うほか、金融機関や商工指導団体等で構成する「いわて中小企業事業継続支援センター会議」の活動等を通じて、関係機関相互の連携により、個々の中小企業者の実情及びライフステージに応じた金融面の課題解決を支援していくこととしています。	C (趣旨同一)
72	VI仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	観光DXによる観光推進体制の強化	いわて観光DMPの構築を進めるとあるが、東北観光推進機構の東北観光DMPとの連携も進めてほしい。	インバウンドの誘客に当たっては、東北観光推進機構と連携して現地イベントへの出展やデジタル技術を活用した情報発信などのプロモーションを実施しており、こうした取組により東北観光DMPとの連携も図っているところです。 なお、今後、インバウンドが回復状況を見ながら東北観光DMPの導入の必要性を検討していきます。	C (趣旨同一)
73	VI仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	アウトバウンドの利用促進というところで、岩手県はパスポートの取得率がかなり低いので取得促進をお願いしたい。	アウトバウンドの利用促進については、これまでも県民の利用拡大に向け、花巻空港の国際線を利用する場合のパスポート取得費の一部助成などに取り組んできたところであり、御意見については、今後、国際線が再開した際の取組に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
74	VI仕事・収入	18 地域に貢献する人材を育てます	具体的な推進方策	ものづくり産業人材の育成・確保・定着	ものづくり人材の育成について、小学生からの意識づけ、環境づくりが必要だと思っており、少年少女発明クラブに対する支援をお願いしたい。	将来を担うものづくり産業人材を継続的に育成し、県内定着を促進することが重要であることから、御意見を踏まえ、ものづくりに興味を持つ児童・生徒等に対し、各段階に応じた人材育成に取り組んでいきます。	C (趣旨同一)
75	VI仕事・収入	18 地域に貢献する人材を育てます	具体的な推進方策	ものづくり産業人材の育成・確保・定着	県内職業能力開発施設において、設備更新も含めて環境整備をお願いしたい。難しい場合には、高度化設備を保有する県内の企業に出向して実習をするような活動ができるよう配慮をお願いしたい。	ものづくり産業の中核人材の育成を進めていくため、御意見を踏まえ、県立職業能力開発施設において、産業の高度化及び多様化に対応した教育環境の整備に取り組んでいきます。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
76	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	水産業界においても、採るから育てつくるといふ、そういうことを重視した食材の自給率向上を図っていかねばならないと考えており、生産量の拡大をぜひ図っていただきたい。	水産物の自給率向上については、近年、海洋環境の変化による主要魚種の不漁が続いており、新たな漁業・養殖業の導入等の対策が重要であることから、取組方向に「漁場フル活用による養殖生産量の維持・増大」や「サケ・マス類の海面養殖の推進」などを盛り込み、水産物の生産量の拡大に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
77	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	若者の起業家の育成という点で、U・Iターン等を検討している人達に「岩手は心機一転、再挑戦できる県」などのキャッチフレーズをつくって首都圏などでPRしていただきたい。	市町村や金融機関、岩手イノベーションベースや県出身IT経営者等との連携により、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供等を通して起業・スタートアップ支援を強化することとしており、御意見も参考にしつつ県外からの経営人材の確保のための方策も検討していきます。	D（参考）
78	IV居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	企業人材について、キャリア採用という格好で経験者を入れたいと思っているが、東阪名などの大都会の県人会や産業人会を機能強化し、リストアップして、相談窓口、組織づくりを強力に進めていただきたい。	県外からのU・Iターンを考える上で、キャリア人材の採用も本県企業の発展にとって重要であると考えことから、県人会などキャリア人材が集う場も生かしながら、首都圏の相談窓口や就職マッチングサイトの活用を通じて、U・Iターンを促進していきます。	C（趣旨同一）
79	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	経営者が賃金を上げ、好循環をもたらし、経済を上げていく方向に持っていくためにも、中小企業には価格を上げることに対する抵抗感が無意識のうちにあるので、価格を上げていくということに関して、県として醸成していただきたい。	エネルギーコスト上昇に伴う価格転嫁については、国が中心となり取組を進めているところです。県では、令和4年9月に、庁内各部署及び各市町村に対し、国の「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を通知しており、その中で、最低賃金引き上げ分や原材料費やエネルギーコスト等の上昇分の官公需契約の適正な見直しについても含まれているところです。このような取組が、各業界に広がり、適正な価格転嫁につながるよう期待しているところです。	F（その他）
80	VI仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	周遊・滞在型観光の推進	三陸沿岸道路について、ハーフィンターチェンジもあり、どこで乗り降りできるかなど、案内板、パンフレット、ウェブ等の情報の整備をお願いしたい。	県内の周遊に必要な二次交通の情報については、一元的に発信できるポータルサイトを整備することとしており、このポータルサイトにおいて、道路情報についてもお知らせしていきます。	C（趣旨同一）
81	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	事業承継について、特に飲食店は個人や夫婦で営んでいることが多く、事業承継を考えていなかったり、支援があることを自分事としてとらえていなかったりするので、より深く関わって支援をお願いしたい。	事業承継に向けた準備を早期かつ計画的に進めるため、商工指導団体による経営者との対話・相談の促進や、「つぐべ岩手（信用金庫、岩手県事業承継・引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫及び岩手県が連携し、マッチング、資金等支援により事業承継を後押しする連携スキーム）」を活用し事業承継の重要性、必要性の周知、潜在ニーズの掘り起こしを行うこととしており、一層の機運醸成に努めていきます。	C（趣旨同一）
82	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	子ども達が商売や商店の仕事の働き方だったりとかを学ぶような、楽しく学ぶような場があればいい。	商店街の活性化のため、商店街、個店の魅力向上支援に取り組む必要があることから、子ども達の学びを通じた商店街振興案の一つとして、取組を行う団体等を専門家派遣などにより支援します。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
83	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	事業承継がどういうふうにできるかなど、普通の方々には情報が届きにくいので、そういう情報が整備されて届きやすい環境にしていきたい。	事業承継に向けた準備を早期かつ計画的に進めるため、商工指導団体による経営者との対話・相談の促進や、「つぐべ岩手(信用金庫、岩手県事業承継・引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫及び岩手県が連携し、マッチング、資金等支援により事業承継を後押しする連携スキーム)」を活用し事業承継の重要性、必要性の周知、潜在ニーズの掘り起こしを行うこととしており、一層の機運醸成に努めていきます。	C(趣旨同一)
84	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	人材不足は深刻な問題。中小企業は、新卒採用がなかなか難しく、中途採用でU・Iターンの方を採用している例もある。県で移住のための費用補助などの施策があると取り組みやすい。	移住に係る経済的負担を軽減するため、東京23区への在住など一定の要件を満たす場合に、「移住支援金」又は「いわて若者移住支援金」の支給に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
85	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	どの企業も女性・若者に来てほしいと思うが、現実的には高齢者雇用で対応しているところもある。高齢者雇用についても配慮してほしい。	高齢者を含む、働く意欲のある全ての人にとって魅力ある雇用・労働環境を整備することが重要であることから、取組方向に「安定的な雇用の確保の促進」を盛り込み、岩手労働局や市町村等と連携して、企業や経済団体等に対する要請などに取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
86	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	政策項目31の具体的な推進方策名に高齢者も追加してはどうか。	高齢者を含む、働く意欲のある全ての人にとって魅力ある雇用・労働環境を整備することが重要であることから、取組方向に「安定的な雇用の確保の促進」を盛り込み、岩手労働局や市町村等と連携して、企業や経済団体等に対する要請などに取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
87	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	県外人材は取り合いになっているので、県内人材の積極的な登用を進めてほしい。	県内企業の人材確保については、関係機関等と連携し、高卒者や大卒者等の県内就業を促進することが重要であることから、取組方向に「高校生や大学生等に対する県内企業への理解促進や認知度向上等」、「進学希望の高校生等に対する県内企業の認知度向上」に取り組むこととしています。 さらに、(公財)ふるさといわて定住財団の就職面接会やU・Iターンフェア等と連携し、県内企業の若者や女性等の採用の促進に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
88	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	アンコンシャス・バイアスについては、首都圏より地方が色濃く感じられる。アンコンシャス・バイアスをなくす取組については、ぜひ、頑張してほしい。	アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)をなくすことについては、経営者の意識醸成や企業文化の醸成が重要であることから、取組方向に「セミナーや企業見学会の開催」を盛り込み、経営者や管理職等で構成される女性の就業促進部会における経済団体との勉強会やいわて働き方改革AWARDを受賞した企業の見学会等に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
89	VI仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	政策項目31の②の1つ目「企業の意識改革を促進します。」とあるが、もう少し柔らかい表現にした方が良い。	「いわて働き方改革推進運動」については、官民一体での県内企業の運動参画機運の醸成が重要であることから、「魅力ある労働環境の構築を進めます」に表現を修正しました。	A(全部反映)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
90	Ⅵ仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	父子家庭、母子家庭も多くなっている。親と同居していなければ、次のキャリアのための時間もとりづらい。セカンドキャリアへの支援が充実すれば、県の産業は充実するのではないか。	母子家庭の母等への就業支援については、託児サービス付き訓練コースの設定や能力、適性及び地域の雇用ニーズに合わせた訓練コースなどの能力開発の支援を進めているところであり、御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
91	Ⅰ健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	その他		ヘルスケアテックという分野が流行っており、ベンチャー企業がタブレットのアプリを活用した問診の自動化など医者・看護師の業務を助ける様々なサービスを提供している。推進は病院単位、経営の範囲ではあると思うが、事例を共有するなど普及を図り、DXを推進していくことで、医療体制の強化、労働環境の改善を進めてもらいたい。	本県が抱える医師不足・偏在の状況や新型コロナ対応における相談・診療への対応を踏まえ、医療従事者や患者の移動に係る負担等を軽減し、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
92	Ⅲ教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	具体的な推進方策	これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	文科省のGIGAスクール、一人一台端末について、整備が完了したということで、今後どのように利用していくのが勝負である。文科省の先進的な事例、全国の採択の成果をいっとこりして、どんどん真似をするなど使っていくことに力を入れてほしい。	ICTの効果的活用の実践に全県的に取り組んでいくため、大学等との共同研究成果の普及、GIGAスクール運営支援センターにおける県内や全国のICTを活用した先進事例等を共有などに取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
93	Ⅲ教育	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	具体的な推進方策	適切な部活動体制の推進	部活動の外部指導者について、県として外部指導者をどう構築していくのか、先生の役割を減らすことも含めて考えがあるのか。	部活動における外部人材の活用については、県及び市町村において、部活動を担当する教員の業務負担軽減と部活動の質的向上を図るため、部活動指導員を配置しているところです。 また、教員の働き方改革にもつながるよう、部活動の地域移行を段階的に推進していきます。	F(その他)
94	Ⅳ居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	いわて幸福関連指標		概要版に成果として移住・定住者数の増加とあるが、具体的にどこから移住してきたのか、県内のどこに移住したのか。個人情報保護との兼ね合いはあるが、データがあれば、プロモーションに活用できるのではないか。	現時点で移住者の転入元など、具体的な移住者情報については、全てを把握しているわけではありませんが、こうした情報把握は、移住施策を検討・実施する上で重要なものと考えており、国に対しても、その統一的な仕組みづくりについて、継続して要望しているところです。今後も、移住先である市町村とも連携を強化し、把握した移住者の情報については、移住者の了解も得つつ、可能な限りプロモーション等に生かしていきます。	C(趣旨同一)
95	Ⅵ仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	具体的な推進方策	戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	木炭の輸出について、県北地域では記載されているが、岩手県全体の政策の中で記載されていない。木炭の輸出について県の政策の中に盛り込んでいただきたい。(国からは、県の計画等に記載されていないため、民間で進める事業に対し、補助等をしにくいと言われている。県の取組を国に示していただきたい。)	木炭については、生産者の収益向上に向けて、新たな販路や需要の拡大が必要であることから、政策項目37の取組方向に「岩手木炭ブランド強化に向けた取組の促進」を盛り込むとともに、工程表に「海外等販路拡大支援」を盛り込んでおり、取組を推進することとしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
96	その他				プランの文言の中で「促進」「推進」「支援」と書かれているが、分かりにくいので、もう少し分かるように、表現の仕方を変えた方がいい。県が直接できることは当然限られると思うが、この表現だと県の主体性を感じない。	いわて県民計画(2019～2028)は、行政だけではなく、県民、企業、NPOなどのあらゆる主体が、岩手県の将来像などを共有し、それぞれの主体が自ら取組を進めていくためのビジョンとなるものです。 第2期政策推進プランにおいては、文末の表現について、県以外が行うものを促す場合に「促進する」、県と県以外が行う場合に「推進する」、県が他の主体の取組を支援する場合に「支援する」としています。	F(その他)
97	V安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	具体的な推進方策	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	日本海溝等の巨大地震による大津波については、浸水地域が広がった。避難所、避難場所、設備など、あらためて様々取り組まなければならない。机の上で練っている時間は長くせず、現場で事業ができる、考える、振り返る時間を早くとれるような進め方・決め方をしたい。国にも強く要望し、我々の地域の安全安心が早く確保されるような取組をしていただきたい。	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波については、発生が切迫している状況にあるとされており、国、県、市町村が連携して早急に対策を進めることが重要であることから、取組方向に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」を新たに盛り込み、市町村と実務レベルでの新たな検討組織を立ち上げ、ハード・ソフト両面にわたる具体的な対策を検討するとともに、既存交付金の拡充や新たな財政支援制度の創設などについて、引き続き、関係道県と連携しながら国に要望することとしています。	C(趣旨同一)
98	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	その他		収入保険制度の加入を勧めているが、なかなか掛け金が高いという理由で進んでいない。市町村では掛け捨て部分に対する補助も行っているが、被害に対する助成ではなく、やはり農家自身も自分の身を守るということで収入保険に加入できるような形を県の方でも共済組合と一緒に各農家に勧めるような施策もとっていただきたい。	収入保険制度の加入促進について、県では、研修会の開催やPR用リーフレットの作成等に単独で取り組んできたほか、岩手県農業共済組合が事務局を務める岩手県農業保険加入推進協議会に参画し、その他の構成団体である県内の関係機関とともに、制度の周知や加入要件である青色申告制度の普及等に資する取組を進めているところであり、御意見の「共済組合と一緒に各農家に勧めるような施策」については、岩手県農業保険加入推進協議会が行う今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
99	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	漁協の経営が非常に厳しくなっているが、国は動かない。上京する度をお願いしているが、対応してくれない。県は国と一緒に要望していきますという対応が多いが、国がやらないのであれば県が単独でやっていただきたい。そうすると非常にあてになる県庁になると思っている。	漁協の経営については、近年、海洋環境の変化による主要魚種の不漁等を受けて厳しい状況にあり、不漁への対策と併せた経営基盤の立て直しが重要であることから、取組方向に「サケやアワビ等の水産資源の造成・保護培養」や「サケ・マス類の海面養殖の推進」を盛り込み、業界と連携したサケふ化放流体制の見直しや新たな収入増加策の展開に取り組むこととしています。 また、復興推進プランにおいて、「漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築」を取組項目に掲げ、主要魚種の資源回復や新たな漁業・養殖業の導入を支援していきます。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
100	政策推進プランの重点事項				重点事項2～4は新たな社会課題に対応する重点事項である。人口減少対策に混ぜ込むのは無理がある。人口減少対策に取り組む上での重点事項に対して、各首長から出された意見を重点事項に整理してほしい。	第2期政策推進プランにおいては、GX、DX、安全・安心に重点的に取り組むことにより、人口の自然減対策・社会減対策につながるものと整理しているところです。 GXについては、「持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ。」旨を、DXについては、「人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる。」旨を、安全・安心については、「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたいと思える安全・安心な岩手をつくる。」旨を示しています。 また、医療・介護・福祉、教育・学ぶ機会、地域公共交通、人や地域などとの「つながり」、産業・雇用環境については、人口減少社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進することとしています。	C (趣旨同一)
101	V安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	具体的な推進方策	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	日本海溝、対馬海溝地震について、政府から寒冷地での内陸、11市町村特別強化地域に指定され県南地域も防災対策推進市町村に指定されている。強化地域とは別に、特別何か対策を検討すべきではないか。	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波への備えについては、特別強化地域に指定された沿岸12市町村だけでなく、内陸市町村を含めた県全体となった対策が重要であることから、取組方向に「県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上」などを盛り込み、内陸部を含めた県全体の災害対応力の向上に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
102	V安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	具体的な推進方策	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	冬季の地震が最悪。避難所の厳寒期の場合の防寒対応も十分検討いただきたい。避難所が寒すぎて施設に戻った老人もいる。ありとあらゆる対策を検討いただきたい。	令和4年9月に公表した地震・津波被害想定調査において、冬季の夜間に地震が発生した場合の犠牲者が最大となることが想定されており、積雪寒冷を考慮した防寒対策が重要であることから、取組方向に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」を盛り込み、積雪寒冷を考慮した津波避難施設や避難路の整備、避難所における防寒対策など、ハード・ソフト両面にわたる具体的な対策を検討・推進することとしています。	C (趣旨同一)
103	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策	安全・安心な出産環境の整備	妊産婦の通院等の支援について、「ハイリスク妊産婦」という記載があるが、ハイリスクという限定はいらぬのではないか。	分娩取扱施設が減少している中、リスクの有無に関わらず、妊産婦の通院等に係る負担は増加していることから、ハイリスク以外も含めた妊産婦に対する支援として記載を変更しました。	A (全部反映)
104	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策	子育て家庭への支援	(51ページ)「医療費助成の現物給付」について、県内市町村で高校生までということで進めているので、中学生までではなく、高校生までと掲げてもよいのではないか。	現在、医療費助成の現物給付の高校生までの拡大に向けて、市町村や関係機関と具体的な協議を進めていることから、記載を変更します。	A (全部反映)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
105	IV居住環境・コミュニティ	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	具体的な推進方策	地域の暮らしを支える公共交通を守ります	(133ページ)岩手県地域公共交通網形成計画の策定について、ビッグデータを活用するとされているが、過疎地域に公共交通が必要ないという方向になってしまう可能性もあるので、アクションプランでは必要ないのではないか。	人流ビッグデータについては、単純な利用者数の多寡で路線廃止の議論等を進めていくためのものではなく、エリアごとの滞在人数やエリア間の移動人数などを明らかにすることで、これまで分からなかった潜在的需要を可視化し、効果的なダイヤ編成や路線の設定、より利用者需要に沿った利用促進策等を関係者が連携して検討するための基礎データとして活用することとしています。	C (趣旨同一)
106	V安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	具体的な推進方策	実効的な防災・減災体制の整備(公助)	国民保護計画に関する記述がないが、何らかの形で、アクションプランに記述する必要があるのではないか。	国民保護事案を含む危機事案は、いわて県民計画の政策分野である安全の実現のために対応すべきリスクの1つであることから、取組方向の「実効的な防災・減災体制の整備」に武力対処事態等に対応した取組を盛り込みました。	A (全部反映)
107	X参画	50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します			293ページに障がい者の社会参加の促進、職業の能力の開発に関する支援の記述があるが、298～299ページでも触れた方がよいのではないか。	298～299ページに記載している市民活動への参画は、障がい者はもちろん、女性や子ども、高齢者なども含むものとして記載しています。いただいた御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	C (趣旨同一)
108	IX社会基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します			災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートの整備が掲げているが、道路の高規格化、遅れている地域の早期の格差解消をお願いしたい。	災害時の迅速な避難・救急活動のためのあい路解消や、救急医療や地域医療を支援するための救急医療機関へのアクセス道路の整備は重要であると認識していることから、取組方向に「災害に強い道路ネットワークの構築」及び「日常生活を支える安全な道づくりの推進」を盛り込み、緊急輸送道路や救急搬送ルートの整備に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
109	政策推進プランの重点事項				人口減少対策に最優先で取り組む上で、重点事項として、GXとDXを盛り込むべきものなのか。医療など、地域の皆さまが安心して暮らせることが期待されていることではないか。	第2期政策推進プランにおいては、GX、DX、安全・安心に重点的に取り組むことにより、人口の自然減対策・社会減対策につながるものと整理しているところです。 GXについては、「持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ。」旨を、DXについては、「人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる。」旨を、安全・安心については、「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたいと思える安全・安心な岩手をつくる。」旨を示しています。 また、医療・介護・福祉、教育・学ぶ機会、地域公共交通、人や地域などとの「つながり」、産業・雇用環境については、人口減少社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進することとしています。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
110	その他	その他	その他		県北地域の振興について、副知事にトップに立ってもらい、県北地域の振興に取り組んでほしい。	県では、県北・沿岸振興を県政の重要課題に位置づけ、副知事を本部長とする県北・沿岸振興本部を中心に、全庁を挙げて取り組みを進めており、今後とも、県北地域の持つポテンシャルを最大限に発揮させる先進的な地域づくりに取り組んでいきます。	C (趣旨同一)
111	その他	その他	その他		均衡ある発展というところで県北の方にも、もっと本腰で力を入れてほしい。	県では、令和3年度に北いわて13市町村を含む産学官で「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」を設立し、また、令和4年度から東京大学と岩手県立大を中心に、県も参画して開始した「COI-NEXT」による産学官連携の取組を展開しており、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりを推進していきます。	C (趣旨同一)
112	政策推進プランの重点事項				政策分野V(安全)のうち、政策項目27(防災)を「最重要の政策」と位置付け、それ以外の全項目は「副次的な政策」と位置付けるべきである。	多くの人々が、「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える岩手をつくっていくためには、その前提として、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震など今後起こり得る地震・津波をはじめとした大規模自然災害、新たな感染症の発生などに備えていく必要があります。 第2期政策推進プランにおいては、東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進することとしています。	F (その他)
113	政策推進プランの重点事項				計画ができたとしても、それで終わりではない。県、市町村、民間が連携を図りながら、計画を実行するよう希望する。	第2期政策推進プランに掲げる重点事項をオール岩手で推進していくため、県・市町村人口問題連絡会議、県市町村GX推進会議(仮称)、いわてDX推進連携会議等を通じ、県と市町村・関係団体等との連携を一層強化します。 特に、実効性の高い人口減少対策の推進のため、県と市町村が協議を行い、両者が連携して取り組む方向性を共同で明らかにします。さらに、毎年度、県と市町村とのトップレベルでの意見交換を行い取組内容等を共有するなど、緊密に連携して取り組みます。	C (趣旨同一)
114	IX社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します			テレビの難視聴対策について、更新や代替え手段の検討についても明記されたい。	情報通信インフラの整備については、デジタル化の基盤となる5Gなど、今後重点的に整備促進していくものを盛り込んでいます。 テレビの難視聴対策については、市町村への補助や国の要望など継続して取り組むこととしており、御意見については、参考とさせていただきます。	D (参考)
115	VI仕事・収入	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組について、特に県北出身者についてはそれぞれの出身地域への就業・定着を促し、県北・沿岸の人材確保に資するような特段の配慮を行うことが必要であり、その旨を明記されたい。	大卒者等の県内就職を促進するため、大学生等への県内企業の魅力等の理解促進に取り組んでいくこととしており、その取組が、県北・沿岸地域の人材確保にもつながっていくと考えています。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
116	Ⅲ教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策	魅力ある学校づくりの推進	各地域の高等学校の魅力化については、現在、市町村において取り組んでいるが、本来は県においても主体的に取り組むべきものであり、市町村による独自の取組を全面的に支えるスタンスにより市町村の取組への参画や財政的支援について積極的に行われたい。	県教育委員会では、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」に取り組むことにより、高校魅力化の全県展開を推進しているところです。 同事業により、魅力化プロデューサー等の派遣による高校の魅力化への支援に取り組んでおり、今後とも地域と連携しながら、県立高校の魅力づくりや地域で活躍する人材育成等について取り組んでいきます。	F(その他)
117	Ⅳ居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	具体的な推進方策	快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	市町村の空き家問題を前進させるための、専門的人材の派遣について県として制度構築するなど、一層踏み込んだ内容での記載を検討されたい。	空き家対策を推進するため、空き家バンクの円滑な利活用に向けた市町村への支援に取り組むこととしているほか、各市町村空き家担当者を対象に、空き家に係わる法人を講師とした研修会や岩手県空家等対策連絡会議を開催しています。また、市町村の担当者が空き家問題に取り組みやすくするために「空き家バンク」の利活用促進に向けたマニュアル整備をしています。御意見の専門的人材の派遣については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
118	Ⅴ安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくりまします	具体的な推進方策	実効的な防災・減災体制の整備(公助)	市町村においては災害対応力の強化のため、危機管理担当の管理職として外部人材の招へい等も必要と考えられ、県によるあっせんや人材バンクか検討など踏み込んだ内容での記載を検討されたい。	市町村における災害対応力の強化については、市町村職員等の資質向上に向け、出前研修などの取組を進めているところであり、御意見の危機管理担当管理職への外部人材招へい等については、外部人材を希望する市町村に対し、一般財団法人自衛隊援護協会が実施する無料職業紹介制度を紹介するなど、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
119	Ⅶ歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	具体的な推進方策	世界遺産の価値の普及と魅力の発信	県内小中学生の教育旅行による県内世界遺産訪問人数の指標化を検討されたい。	他の指標(「世界遺産等の来訪者数」「世界遺産ガイド施設等入館者数」)により、教育旅行も含めて、広く県内外に向けた本県の3つの世界遺産の価値普及や魅力発信、来訪促進の状況について把握できることから、新たな指標は設定しませんが、更なる教育旅行誘致に向けて、継続して取り組んでいきます。	C(趣旨同一)
120	Ⅲ教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策	安全でより良い教育環境の整備	市町村において増加している廃校舎の活用や処分について、ノウハウ提供など技術的支援を行う旨の記載を検討されたい。	廃校舎の活用や処分については、工程表に「市町村立学校施設の長寿命化等の取組の支援」を盛り込み、その中で、文部科学省が実施している「みんなの廃校プロジェクト」により、各市町村に対する毎月情報提供や個別相談に引き続き取り組むこととしています。	F(その他)
121	Ⅷ自然環境	44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	具体的な推進方策	温室効果ガス排出削減対策の推進	現在、北岩手9市町村において、北岩手循環共生圏の形成や2050年ゼロカーボン宣言を行い脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいる。県の取組に際しては、脱炭素化に向けた多様な市町村への支援メニューの検討をお願いする。	温室効果ガス排出削減対策の推進に向けて、地域の資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村に対し、再生可能エネルギーの導入に当たっての環境配慮の基準づくりや地球温暖化対策のための計画策定の支援を行うなど積極的に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
122	その他	その他	その他		医療に関する記載があるが、その中で、県立病院に関する記載がほとんどない。岩手の、特に医療資源の少ない地域では、県立病院が住民に身近で、それでいて高度な医療を提供してくれる病院である。したがって、県立病院を活用しながら県内の全ての地域で安定的に継続した医療を提供していくことについて、県の最も上位に位置付けられるこのプランに記載してほしい。県立病院に経営計画があるのは分かるが、県の政策推進の視点から県立病院をどうしていくのか記載すべきである。	政策推進プランは、県民が必要な医療を適切に受けられるよう、医療従事者の確保・定着対策など医療を担う人づくりを進めつつ、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、市町村、医師会などと協力し、医療機関の役割分担と連携のもと必要な施策を推進するため、策定しているものです。 また、行政経営プランについては、県民の多様なニーズに応える公営企業の健全経営の観点から、必要な施策を記載しているものです。 県立病院の医療提供体制については、市町村、医師会などの関係機関、団体の取組状況を踏まえながら、県内の全ての地域で安定的に継続した医療を提供するため、引き続き経営計画において、丁寧な議論を行って検討していきます。	C (趣旨同一)
123	その他	その他	その他		県立病院の建物は、かなり古くなっているものがあり、安定的に病院を維持していくためには、施設面の維持も重要だと考える。行き当たりばったりで施設改修をしているわけではないと思うが、安定的に県立病院を運営していくことを示すためにも、建て替えや大規模修繕の予定についてプランに書くべきである。県立病院も県立高校(P101、103参照)を参考に同様に対応すべき。	政策推進プランは、県民が必要な医療を適切に受けられるよう、医療従事者の確保・定着対策など医療を担う人づくりを進めつつ、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、市町村、医師会などと協力し、医療機関の役割分担と連携のもと必要な施策を推進するため、策定しているものです。 また、行政経営プランについては、県民の多様なニーズに応える公営企業の健全経営の観点から、必要な施策を記載しているものです。 県立病院の医療提供体制については、市町村、医師会などの関係機関、団体の取組状況を踏まえながら、県内の全ての地域で安定的に継続した医療を提供するため、引き続き経営計画において、丁寧な議論を行って検討していきます。	F (その他)
124	II 家族・子育て	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	その他		県立高校について、101ページで、計画的な施設の長寿命化等を推進するとして上で、103ページでは目標値も記載することとしており、非常に素晴らしいと思う。学校施設は、子どもの学習環境の中でも大きな要素を占めるとし、子どもの教育環境を整えることに反対する人はいないと思う。未来を支える子どもたちのために、対応をよろしく願います。	県立学校施設等については、老朽化が進行しており、計画的な長寿命化等が必要であることから、安全・安心な教育環境を整備するため、市町村や地域との共創による施設整備に取り組むこととしています。	F (その他)
125	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	生涯を通じた健康づくりの推進	(14ページ)県が取り組む具体的な推進方策の①について、生活習慣病予防に関する正しい意識啓発、受診環境の強化に対し、具体的な方策を記載した方が良いのではないかと。	県民の健康づくりについては、「健康いわて21プラン」により、生活習慣病予防等に係る具体的な取組を進めていくこととしています。引き続き、県民の健康づくりに係る取組を推進していきます。	C (趣旨同一)
126	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	生涯を通じた健康づくりの推進	(15ページ)糖尿病等の生活習慣病予防に関して、健診率、受診率の向上のため、具体的に市町村とどのように連携するのか記載した方が良いのではないかと。	糖尿病等の生活習慣病予防に関しては、県内の取組実態の把握や糖尿病性腎症重症化予防対策推進検討会等により圏域ごとの意見交換等を踏まえながら市町村との連携に係る具体的な取組を進めていくこととしています。引き続き糖尿病等の生活習慣病予防に係る取組を推進していきます。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
127	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	生涯を通じた健康づくりの推進	(15ページ)高齢者フレイル等の状況に対するサポート体制の整備とは、何を整備するのか分かりにくいと思う。	県では市町村支援の一環として、事業実施主体である市町村職員や医療専門職を対象とした研修会を開催し、人材育成を進めてきたところです。 今後も市町村のニーズを踏まえながら、人材の育成や専門人材の紹介により市町村の体制整備を支援します。 いただいた御意見をもとに記載を変更しました。	B(一部反映)
128	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的な推進方策指標	自殺対策の推進	(17ページ)自殺対策の推進に関する指標について、自殺死亡率の指標を示した方がよいのではないかと。	「自殺死亡率」については、いわて幸福関連指標として目標設定しています。	C(趣旨同一)
129	I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	具体的な推進方策	医療を担う人づくり	(20ページ)女性医師が働きやすい環境整備とあるが、前頁の「現状と課題」では課題として挙げられていないことから、課題を整理するべきではないかと。	女性医師が増加傾向にある中で、仕事と家庭の両立ができるよう、働きやすい環境整備や離職防止に取り組む必要があることから、ご意見を踏まえ、記載を盛り込みました。	A(全部反映)
130	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	(26ページ)どの地域においても適切に制度が利用できる体制整備とは、具体的にどのようなことをするのか分かりにくい。	高齢化の進展等により権利擁護の制度を必要とする方が増加すると想定されることから、どの地域においても適切に権利擁護の制度を利用できる体制整備を進める必要があり、その体制整備の内容を明確にするため、成年後見制度や日常生活自立支援事業を例示する記載に変更しました。	B(一部反映)
131	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	障がい者の社会参加の促進	(27ページ)障がい者に対する支援なのか障がい者へ情報を発信する側の支援策なのか分かりにくい。	「情報発信」の記載が、障がい者に対する支援なのか障がい者への情報を発信する側の支援策なのか分かりにくいとのことでしたので、記載内容を明確にするため、「情報発信」を「情報の取得及び利用」に表現を変更しました。	A(全部反映)
132	I 健康・余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます			(33ページ)岩手の様々なソフトパワーとは何か。表現が分かりにくい。	ソフトパワーとは、文化的魅力や道義的信頼によって、支持や理解、共感を得ることにより、相手を動かす力のことです。御意見を踏まえ、脚注に追加しました。	A(全部反映)
133	I 健康・余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	具体的な推進方策	文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	(34ページ)若者の多様な文化活動について、具体的に記載した方がよい。	若者の多様な文化活動については、これまでにない新しい創作芸術など若者によるあらゆる文化活動を含むものとして記載しています。いただいた御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
134	II 家族・子育て	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	具体的な推進方策	働き方改革の取組の推進	(65、66、67ページ)育児休業や介護休業制度の利用数の増加を指標としても良いのではないかと。	休暇関係の指標としては、年次有給休暇の取得率を指標としているところです。 なお、休暇制度や各種手当などの雇用・労働環境の改善について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要望活動や国の各種助成制度等の普及啓発に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
135	II 家族・子育て	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	具体的な推進方策	働き方改革の取組の推進	(66ページ)ダイバーシティ経営の導入に向けた具体的な取組を記載した方が良いのではないかと。	御指摘を踏まえ、ダイバーシティ経営の導入に向けた具体的な取組として、「岩手労働局や市町村と連携した、企業や経済団体等に対する要請をはじめとした多様な人材の雇用の場の確保に向けた取組の展開」を本文に盛り込みました。	A (全部反映)
136	IV 居住環境・コミュニティ	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	具体的推進方策指標	地域公共交通の利用促進	(135ページ)県が取り組む具体的な推進方策において、「第三セクター鉄道やJR東日本のローカル線鉄道について、…地元利用の促進を図ります。」と記載していることから、目標値として「乗合バス事業者のノンステップバス導入率」「IGR年間利用者数」「三陸鉄道年間利用者数」の3項目に追加して「県内JR路線の年間利用者数」を掲げるべき。	JRローカル線については、県が補助等を行っておらず直接的に経営等に関与していないこと、県内JR線の多くは県外へと跨っており、指標としての設定が難しいことから、目標値の設定を行っていないものです。 地域公共交通の確保については、鉄道やバス等を含めて全体として維持されるべきであり、利用促進の取組等の参考とさせていただきます。	D (参考)
137	VI 仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	安全・安心な産地づくりの推進	輸出促進と販路拡大に取り組む必要があるとされているが、国際的にはJGAP等の取得により食の安全が保障され、差別化を図った販路の拡大が見込まれるものと思料。本県では、まだJGAP以上のGAP取得が進んでいないように感じるが、食の安全と販路拡大、また労働環境の改善を掲げているGAPの取組を更に進める考えはないのか。	安全・安心な産地づくりに向け、GAPの取組が重要であることから、取組方向に「産地単位での国際水準GAPの取組」や「農業者や団体における第三者認証GAPの取得」を盛り込み、持続可能な農業生産の実現に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
138	X 参画	その他	その他		(288ページ)高齢者の社会貢献活動の促進について述べられているが、「高齢になっても健康で長く就労できるよう支援する」ような課題もプランとして取り入れ、産業リハビリテーションの分野を県としても支援していただければ、納税者の増加、介護保険費の軽減につながるのではないかと。	高齢者の安定的な雇用の確保等については、誰もが働きやすい雇用・労働環境の整備が重要であることから、取組方向に「高齢者等働く意欲のある全ての人の安定的な雇用の確保促進」を盛り込み、企業や経済団体等に対する要請を行うなど、引き続き岩手労働局や市町村等と連携して取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
139	I 健康・余暇	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策		医療技術の発達で命を救われるようになった子が増加し、移行医療の確立が全国的にも喫緊の課題となっている。素案には、「生活習慣病」「がん」「高齢者」「こころの健康」等についての言及はあるが、適切なサポートで社会参加が可能な、難病とともに生きる子どもたちの問題は全く取り上げられていない。既に立ち遅れている移行医療の推進に向け、県を挙げた取組が必要と考える。	政策項目6において、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築について記載しておりますが、慢性疾病を抱える子どもに対しても、適正な医療の確保のため小児慢性特定疾病医療費助成を実施しており、また、特別な支援を必要とする子供たちの相談支援体制の充実にも努めていくこととしております。御意見いただいた移行医療についても、今後の支援のあり方を検討するに当たり、参考とさせていただきます。	D (参考)
140	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	その他		(25ページ)現状と課題において、「身体障がいの手帳所持者は減少傾向にあるが、知的障がいと精神障がいの手帳保持者数は増加傾向」との認識が示されているが、手帳交付のハードルが上げられただけで障がいを持つ人や支援の必要な人が減ったわけではない。正しい現状認識に基づき、優しい社会の実現を図ってほしい。	手帳の交付事務は、国が定める基準に基づき運用しているところですが、現状と課題の「身体障がいの手帳所持者は減少傾向にあるが、知的障がいと精神障がいの手帳保持者数は増加傾向」については、これまでの実績に基づき記載しているものです。 御意見の「優しい社会の実現を図ってほしい」については、今後の取組の推進に当たり、参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
141	Ⅲ教育	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	その他		健常児と特別な支援の必要な子どもの教育環境については言及があるが、内部障がい等、普通学級で学ぶ障がい児への理解促進や合理的配慮に関する視点が完全に抜け落ちている。現実に彼らは、周囲(教員も含む)の無理解による差別的な扱い(行事参加の見送りや親による付き添いの強要など)を受けている。インクルーシブな社会の推進に向けた具体的かつ実効的な取組を計画に含めてください。	特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、取組方向に「県民向け公開講座の実施」や「全ての教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るための実践的・効果的な内容を取り入れた研修の充実」等を盛り込み、「共に学び、共に育つ教育」の推進や発達障がいなどの障がいに関する正しい知識の普及に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
142	X参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	具体的推進方策指標	障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	障がい者の社会参加に必要なのは抽象的な方針案ではなく、体調不良時や通院のための休暇制度や、職場での障がい者用駐車場の整備のような具体的な対応である。このような具体的な対応については、数値目標を立て計画的に実現を図ってもらいたい。	障がい者の社会参加の促進のため、多様な委託訓練の実施により、障がい者の就職支援に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
143	Ⅱ家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくれます	具体的な推進方策	安全・安心な出産環境の整備	令和4年度において、県では産後ケアに係る自己負担分の一部助成制度を実施し、妊娠や出産に伴って一時的に出費がかさむ妊産婦や若い夫婦にとっては、経済的負担の軽減によって利用しやすいサービスとなっている。 通院助成に関する推進方策と同様に、産後ケアに係る助成についても本推進方策に記載され、県の子育て支援に対する姿勢を県民に分かりやすく示されたい。	産後ケア事業については、妊産婦が身近な地域できま細やかなケアを受けられる環境の整備が重要であることから、具体的な推進方策(工程表)に、「産前・産後のサポート体制の充実」を盛り込み、産後ケア事業利用者の経済的負担軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に向けた支援などに取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
144	Ⅷ自然環境	44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	具体的な推進方策	再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入促進を図るとされているが、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー発電施設の整備においては、自然環境の保護・保全と相反するような開発行為が行われ、地域でトラブルとなっている事案もある。 再生可能エネルギーの推進と併せて、自然環境の保全が図られるような取組となるような計画とされたい。	太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーの導入に当たっての環境配慮の基準づくりによる市町村における促進区域の設定支援や、環境アセスメントの適切な運用などにより、地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進していくこととしています。	C (趣旨同一)
145	Ⅷ自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	具体的な推進方策	生物多様性の保全	ニホンジカによる被害は、農作物被害のみならず、車両・鉄道などとの接触事故による被害も多発するなど、市民生活への影響が非常に大きいものである。 ニホンジカの駆除においては、駆除した個体の処分について、埋却等を行わなければならない、非常に負担が大きいものとなっている。個体処分等を効率的に行うための仕組みづくり等について県が主体となって検討を進められたい。	ニホンジカなどの捕獲個体は一般廃棄物であり、市町村が処理することとなっています。一方で捕獲個体の処分が捕獲従事者の負担となっていることは認識しており、効率的な処分の先行事例や補助制度の周知を図るなど、処分の効率化に向けた市町村の取組を支援していきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
146	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成の	<p>林業の担い手の減少・高齢化の傾向がある中、林業経営体の育成・新規林業就業者の確保に取り組む必要がある、とあるが、地域の林業の担い手は林業経営体だけで支えるのではなく多様な担い手の存在も重要だと考える。</p> <p>岩手県内では、自伐型林業という小規模かつ副業で林業を行う担い手が増えつつあり、地域の山林を長期的に管理している。自治体による地域おこし協力隊の制度を活用し自伐型林業を生業にした移住・定住の促進にも貢献している。</p> <p>アクションプランの中にも「多様な担い手」という文言はあるが、経営体育成に比べて具体的な指標がなく、施策もないため、こういった内容を盛り込むべき。</p>	<p>県では、森林整備や木材生産などを小規模で行う自伐型林業に取り組む者は、森林組合や林業事業体とともに、地域の林業経営を支える担い手の一つと考えており、里山整備に取り組む者や、地域おこし協力隊の制度を活用し移住・定住を希望する方々の林業への参入を促進し、多様な担い手の確保に取り組むこととしています。</p> <p>なお、御意見を踏まえ、「里山整備に取り組む住民組織や移住・定住希望者等を対象に林業への参入を促すなど、多様な担い手の確保に取り組めます」について、「里山整備に自ら取り組む個人や組織、移住・定住希望者等を対象とした林業への参入促進など、多様な担い手の確保に取り組めます。」に表現を修正しました。</p>	B（一部反映）
147	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成の	<p>岩手県内では沿岸・県北地域において特に自伐型林業が普及していることから、林業振興のために政策推進プランの中に自伐型林業を位置付け、支援してはどうか。</p>	<p>県では、森林整備や木材生産などを小規模で行う自伐型林業に取り組む者は、森林組合や林業事業体とともに、地域の林業経営を支える担い手の一つと考えており、里山整備に取り組む者や、地域おこし協力隊の制度を活用し移住・定住を希望する方々の林業への参入を促進し、多様な担い手の確保に取り組むこととしています。</p> <p>なお、御意見を踏まえ、「里山整備に取り組む住民組織や移住・定住希望者等を対象に林業への参入を促すなど、多様な担い手の確保に取り組めます」について、「里山整備に自ら取り組む個人や組織、移住・定住希望者等を対象とした林業への参入促進など、多様な担い手の確保に取り組めます。」に表現を修正しました。</p>	B（一部反映）
148	その他	その他	その他		<p>プラン全体の中では、障がい者支援政策について、「安心して暮らせる環境の整備」「社会参加の促進」「福祉人材の育成と確保」「障がい児療育支援体制の充実」、そして、「障がい者就労支援」といった視点で計画されているが、この他の視点として、現状の障がい福祉の現場では、「障がい者の高齢化・重度化」が大きな課題となっている。</p> <p>国は、地域生活支援拠点や24時間対応GHの創設等において、その対応をなす考え方だが、現状においては、それら施設の整備が全県的にすすんでおらず、それは、本県においても同様のことが言える。</p> <p>本来、65歳以上の障がい者は、介護保険優先となっているが、住み慣れた地域、顔見知りの職員、仲間のもとでその生涯を終えることを望んでいる。また、家族も「親亡き後」が、最終的には最大の関心事であり、最大の心配事である。さらに、重度化については、年齢を重ねることで、二次障害を起こしたり、その重度化が進む障がい者も少なくない状況にあり、ともに、大きな課題となっている。よって、この視点に沿った政策プランも必要かと考える。</p>	<p>障がい者の高齢化・重度化への対応は重要な課題と認識しており、障害者支援施設をはじめ、障害福祉サービスの充実に取り組む必要があることから、素案に「全ての障がい者」が希望する地域で必要なサービスを利用しながら、安心して生活できるよう、市町村や事業所と連携しながら取り組むことを盛り込んでいます。</p>	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
149	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります			(25ページ)「基本方向」では、明確に「介護や支援が必要になった方」即ち「高齢者」と「障がい者」を分けて明記しているが、タイトルには、「障がい者」の記述はないのは、どうしたものか。	政策項目3において、「障がい者」も含め、様々な人々が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを目指すこととしています。	C (趣旨同一)
150	政策推進プランの重点事項				「医療・介護・福祉」、「地域公共交通」は危機感を持っており、遅きに失さないよう、重点事項に格上げしてほしい。	医療・介護・福祉、教育・学ぶ機会、地域公共交通、人や地域などとの「つながり」、産業・雇用環境については、人口減少社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進することとしています。	F (その他)
151	政策推進プランの重点事項				交通を取り巻く環境、農業・酪農に係る肥料や飼料の急激な値上がりや喫緊の危機である。長期に加えて、喫緊の危機として対応してほしい。	燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など現下の危機については、臨機応変に対応します。	C (趣旨同一)
152	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	お年寄りの引きこもりが深刻と感ずることがある。効果的な対策を検討いただきたい。	高齢者の閉じこもりについては、コロナ禍における外出自粛等により、運動量や人とのつながりが減少していることから、心身機能や認知機能の低下等が懸念されています。 そのため、運動機能の向上や仲間との交流等を目的とした「通いの場」の充実を図ることが重要であることから、県が取り組む具体的な推進方策の「地域包括ケアのまちづくり」の中に、住民主体の通いの場の効果的な取組への支援を盛り込み、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
153	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	結婚支援は街コンなどで支援いただいていたと思うが、募集してもなかなか来ないとの話を聞く。街コン以外の取組が必要ではないか。	結婚支援については、結婚したいと願う県民の希望をかなえるため、多様な取組が必要であることから、出会いの場の創出のほか、具体的推進方策において、結婚サポートセンターによるマッチング支援、新婚世帯への経済的支援、企業等と連携した結婚情報の提供などにも取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
154	IV 居住環境・コミュニティ	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	具体的な推進方策	広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	交通機関がかなり減っている。国道しかバスが通ってなく、本数も少ない。街に出かけられる、買い物に出かけられることは高齢者がいきいきとした生活につながっていくことから検討してほしい。	公共交通機関の本数や経路については、バス路線の運行欠損額補助による路線の維持・確保を行うとともに、市町村が行う地域内のコミュニティバスやデマンド交通の実証運行に対する支援により、利用者ニーズに即した地域公共交通への再編の促進などに取り組んでいるところであり、御意見については、今後の取組等の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
155	IV 居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	具体的な推進方策	安心して移住し、活躍できる環境の整備	移住・定住への関心が高まっているのを肌感覚で感じているが、来たい人がいても希望に沿う住まいがないことがあった。住宅施策の部分でも県として力を入れてほしい。	社会減対策として本県への移住・定住を促進するため、取組方向に「安心して移住し、活躍できる環境の整備」を盛り込み、移住希望者や若者などへの県営住宅のストックを活用した生活環境の提供や、市町村と連携した空き家住宅取得等に対する支援に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
156	V安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	具体的な推進方策	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	一時的に避難できる場所が設けられているが、とても行けるようなところでない箇所、夜間・荒天時や高齢者が行くことが困難ではないかと思われるところがある。そういうところの整備に力を入れてほしい。	一時避難場所の整備等については、国、県、市町村が連携して早急に対策を進めることが重要であることから、取組方向に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」を盛り込み、積雪寒冷を考慮した津波避難施設や避難路の整備など、具体的な対策を検討するとともに、避難所等の整備に活用可能な交付金の拡充や新たな財政支援制度の創設などについて、関係道県と連携しながら国に要望することとしています。	C（趣旨同一）
157	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	漁業の就労希望者の受入れをしているが、なかなか根付かない。漁業者自身も考えていかなければいけないと感じている。	次代を担う意欲ある新規漁業就業者の確保・育成については、新規就業者の定着を地域全体で支えていくことが必要であることから、「新規漁業就業者の将来的な独立を地域全体で支えていく仕組みづくり」について、「新規漁業就業者の将来的な独立・定着を地域全体で支えていく仕組みづくり」に表現を変更しました。	A（全部反映）
158	VI仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	具体的な推進方策	生産者と消費者の結びつきを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	インボイスが始まることで、産直をやめてしまう方が出てくるのではないかと心配され、インボイスへの対策も必要ではないか。	就業人口の減少や高齢化が進む中、産地直売所に出品する生産者の確保が重要であることから、取組方向に「品ぞろえの充実等による産地直売所等の誘客力と販売力の強化」を盛り込み、インボイス制度への対応を含め、産地直売所が抱える課題解決に向けた支援に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
159	IX社会基盤	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	具体的な推進方策	産業振興や交流を支える道路整備	道路はどのような道路ができてきたかが大事。例えば、道路はできたがトレーラーが自由に曲がれないなど、整備の状況によって入る港が選ばれてしまう。そのようなことも踏まえて整備してほしい。	物流の効率化のための港湾と内陸部を結ぶ道路整備については重要であることから、取組方向に「産業振興や交流を支える道路整備」を盛り込み、内陸部と港湾を結ぶ路線など物流の基盤となる道路の整備に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
160	X参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	具体的な推進方策	多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	男女共同参画サポーター養成講座を受講しているが、この方々が地域で活躍できると良いと思う。	男女共同参画の理念の普及に向けては、サポーターをはじめとした県民や市町村等による地域での活動も重要であることから、御意見も踏まえ、サポーターと連携した啓発活動等、取組を推進していくこととしています。	C（趣旨同一）
161	X参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	具体的な推進方策	多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	パートナーシップ宣誓制度を県でどのように進めているのか。多様な文化の面でもいいことだと考えているので進めていただきたい。	パートナーシップ制度については、性的指向や性自認を理由として困難を抱える方を支援し、県民一人ひとりが暮らしやすい社会をつくる上で意義のある取組と考えています。 県では、市町村の制度導入を支援するとともに、制度を導入した市町村間で円滑に連携が図られるよう促進することを目的として、パートナーシップ制度の導入に関する指針を策定し、市町村に示すこととしています。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
162	Ⅲ教育	18 地域に貢献する人材を育てます	具体的な推進方策	デジタル人材の育成	素案では、「人材育成」という言葉が繰り返され、最初の「人材育成に向けた」という表現がくどいように感じたため、削除すべきと考える。一方で、削除すると、セミナー、研修会といった一般的すぎる表現となり、内容が物足りなく感じるため、具体的な実施方法などを含め修正してはどうか。	現在、県においては、人材育成以外にも様々なセミナーや研修会を実施しているため、特に人材育成に重点をおいていることを強調するために「人材育成に向けた」という表現を追加したものであり、ご意見については、参考とさせていただきます。	D(参考)
163	Ⅲ教育	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	具体的な推進方策	高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」について、以下の3つの主要な取組を言及すべきでないか。 ・高等教育機関が連携した様々な専門人材の育成 ・高等教育機関と連携した地域活性化の推進 ・高等教育人材の地元定着・地元企業への就職率向上	高等教育機関との連携による地域課題の解決については、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」における取組が重要であることから、主要な取組である産学官連携による地域活性化、高等教育人材の県内定着、地域との連携による人材育成について、記載を盛り込みました。	A(全部反映)
164	Ⅲ教育	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	具体的な推進方策	岩手県立大学における取組の支援	県立大学に係る記載について、県立大学第四期中期目標・中期計画(案)と整合を図りながら作成してほしい。	岩手県立大学における取組の支援については、岩手県立大学と連携した取組が重要であることから、県立大学の第四期中期目標・中期計画(案)の記載内容と整合を図り、具体的取組推進方策の記載内容の表現を変更しました。	A(全部反映)
165	Ⅳ居住環境・コミュニティ	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	具体的な推進方策	地域コミュニティ活動を支える人材の育成	「地域おこし協力隊員」とありますが、隊員等の“等”を挿入した方が良い。他の場所では、隊員等と記載しているので、こちらにも、等を記載した方が良い。	御意見については、他の項目(政策項目24)と同様に集落支援員も想定されることから、地域おこし協力隊員等に変更しました。	A(全部反映)
166	Ⅳ居住環境・コミュニティ	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	具体的な推進方策	地域コミュニティ活動を支える人材の育成	「起業セミナー」の記載の部分について、「初任者研修会や出口戦略セミナーの開催や県内での就業、」に修正した方が良い。	退任後に地域に定住した地域おこし協力隊員の動向として、起業と就業が同程度の割合となっており、隊員の地域への定着を図るためには、就業への支援も重要であることから、具体的取組として「起業セミナー」を「起業や就業に関するセミナーの開催」に変更しました。 また、地域への定着を図るためには、隊員同士の交流機会の創出等による活動の充実を図ることが重要であることから、着任後の隊員を対象にした隊員間のネットワークづくりの支援にも取り組むこととしています。	B(一部反映)
167	Ⅳ居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	具体的な推進方策	安心して移住し、活躍できる環境の整備	「(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークとの連携による[中略]起業セミナーの開催や[以下略]」について、今年度から起業セミナーという言葉を使わないで「出口戦略セミナー」という言葉を使用していますので、修正をお願いしたい。	退任後に地域に定住した地域おこし協力隊員の動向として、起業と就業が同程度の割合となっており、隊員の地域への定着を図るためには、就業への支援も重要であることから、具体的取組として「起業セミナー」を「起業や就業に関するセミナーの開催」に変更しました。	B(一部反映)
168	Ⅳ居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	具体的な推進方策	岩手ファンの拡大とU・Iターン者の促進	実際に地方に移住していらっしゃる方々の多くが、デザイナーや広告代理店、画家などクリエイター層であると感している。ターゲットが明確になれば、より具体的な岩手県の移住への施策につながっていくのではないかと。	移住促進については、学生や社会人、Uターン層、Iターン層などのターゲット設定が必要と考えており、例えば、Uターン希望者に向けては、盆、正月の帰省時期に合わせたUターンプロモーションを実施し、震災復興に関わった方や孫ターンなどのIターン希望者に向けては、本県の魅力を詰め込んだ情報誌の制作などにより、移住促進に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
169	Ⅲ教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	具体的な推進方策	文化芸術活動を担う人材の育成	民俗芸能の後継者育成は学校教育との関係がとても大きい、「文化芸術・スポーツを担う人材を育てます」のところには記載されていない。学校教育の中に民俗芸能という言葉を入れていただけたら、これから岩手県が特徴として打ち出していける学校教育の特徴になると思うので、検討いただけないか。	民俗芸能の後継者育成には、学校教育との連携が必要であることから、政策分野Ⅲ「教育」の政策項目19「文化芸術・スポーツを担う人材を育てます」の具体的な推進方策に盛り込みました。	A（全部反映）
170	Ⅶ歴史・文化	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	具体的な推進方策	民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	高校の文化部の部活動では、民俗芸能や郷土芸能を実際に生徒に指導しているのは、学校の先生ではなく、地域の指導者となっているが、指導者の確保が非常に難しい状態が続いており、後継者育成が重要な課題である。	民俗芸能の後継者育成には、学校教育との連携が必要であることから、民俗芸能をはじめとする文化芸術の後継者育成について、政策分野Ⅲ「教育」の政策項目19「文化芸術・スポーツを担う人材を育てます」の具体的な推進方策に盛り込みました。 また、民俗芸能をはじめとする文化芸術を担う若い人材の育成には、指導環境の向上が重要であることから、地域等と連携した指導環境の充実について、政策項目19のほか、政策分野Ⅶ「歴史・文化」の政策項目41「豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます」の具体的な推進方策に盛り込みました。	A（全部反映）
171	I健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	その他		医療において、介護や福祉との連携が重要な項目の一つと考えられるが、素案には直接的な記載がないことから盛り込んでほしい。 具体的には、次項目の「3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます」において「県以外の主体に期待される行動」中の「(市町村)」の項目として「保健・医療・介護・福祉の各関係機関との連携強化」という記載があり、この項目にも同趣旨の内容を盛り込んでほしい。	医療・介護ニーズについては、高齢化に伴って今後ピークを迎えることが見込まれることから、今般のアクションプランに追記の上、保健・医療・介護・福祉の各関係機関との更なる連携強化に努めます。	A（全部反映）
172	I健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます	具体的な推進方策	互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	(3ポツ目)地域生活定着支援センターの役割は退所者等の受入れ調整であるため、同センターが福祉的支援に取り組むという記述ではなく、「高齢、障がいにより福祉的支援が必要となる矯正施設退所者や起訴猶予者等が地域での自立した生活を営むことができるよう、地域生活定着支援センターが関係機関と連携して調整に取り組めます。」といった記述としてほしい。	高齢、障がいにより支援を必要とする矯正施設退所者や起訴猶予者に対し、地域生活定着支援センターによる相談支援を実施し、関係機関と連携して福祉的な支援を行うことにより地域生活への定着を支援し、地域共生社会の実現を図ることから、表現の一部を変更しました。	B（一部反映）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
173	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	福祉人材の育成・確保	(3ポツ目)人材育成の必要性として「増大する介護ニーズや待機児童の解消に対応」が掲げられているが、一方で、人材不足により今現在行われている事業を継続していくことができるかという懸念もあるところ。今後、ニーズがあるにも関わらず人材不足のために事業撤退をせざるを得ない法人・事業所が生じる可能性もあるので、それを避けるためという視点も盛り込んでほしい。 また、「介護の仕事の魅力発信」とした場合、一般的に高齢者支援を指すものと受け止められやすいため、障がい者支援や児童福祉も含めて「福祉・介護の仕事の魅力発信」のような記述としてほしい。	福祉人材の育成については、利用者の視点に立ったサービスの提供を行うことができるよう、専門的知識・技術の習得に資する研修の実施しているほか、法人等における職員の定着に資する研修を実施しています。合わせて、修学資金貸付や潜在有資格者の再就職支援等により人材確保を促進しています。今後もいただいた御意見を参考に、福祉人材の育成・確保に取り組んでいきます。 また、介護の仕事のほか、保育の仕事についても魅力発信の取組を行っており、その記載を盛り込みました。	B (一部反映)
174	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	福祉人材の育成・確保	(4ポツ目)上記と同じ趣旨から、「介護職員の働く上での悩み」を「福祉・介護職員の働く上での悩み」のような記述としてほしい。 また、働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的負担の大きさ」があげられているが、福祉・介護職員が定着しない要因として「精神的負担の大きさ」もあると思われる。具体的には、感情労働であるため自己の感情コントロールが求められることや、複合的な課題を抱えた利用者への対応による疲労感等であるが、こうした「精神的負担の大きさ」を踏まえた負担軽減という視点も盛り込んでほしい。	介護職員の働く上での悩みについては、御意見のとおり「精神的にきつい」ということも多くあげられていることから、「身体的・精神的負担の大きさ」に修正しました。 合わせて、悩みや不安に対応した研修やメンターの養成等に係る取組を追記しました。 保育士の働く上での悩みについては、今後、実態把握を行いながら、処遇改善の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	B (一部反映)
175	I 健康・余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	具体的な推進方策	障がい者の文化芸術活動の推進	(2ポツ目)この項目の全般において「機会の提供」という表現が使用されており、全体の統一感という観点から「発表の場を確保」を「発表の機会の提供」のような記述としてほしい。	御意見を踏まえ、全体の統一感という観点から、「発表の場を確保します」から「発表の機会を提供します」に表現を変更しました。	A (全部反映)
176	Ⅲ教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	具体的な推進方策	文化芸術活動を支える人材の育成	(3ポツ目)「支援者育成研修」は県から受託している岩手県障がい者芸術活動支援センターの事業であるため、「支援者育成研修を実施するほか」を「岩手県障がい者芸術活動支援センターで支援者育成研修を実施するほか」のような記述としてほしい。	御意見を踏まえ、「岩手県障がい者芸術活動支援センターにおいて支援者研修を実施するほか」に表現を変更しました。	A (全部反映)
177	Ⅵ仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	「政策分野 I 健康・余暇」の「3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります」の中では、「県が取り組む具体的な推進方策(工程表)」において「⑦障がい者の社会参加の促進」として、第1次産業における障がい者の就労促進について記述があるが、一方で、「政策分野Ⅵ 仕事・収入」の「36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります」の中では、「県が取り組む具体的な推進方策(工程表)」において障がい者の就労促進についての記述がないことから盛り込んでほしい。	障がい者の就労の促進については、障がい者の就労の場の確保に向けて重要であることから、「政策分野 I 健康・余暇」以外の関係する政策分野においても同様に盛り込んでいるところです。 農林水産業の取組を重点的に記載している「政策分野Ⅵ 仕事・収入」においては、政策項目31に「農林水産分野における障がい者の就労促進」を盛り込んでいるところであり、農林水産分野における障がい者の就労促進に取り組んでいきます。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
178	V安全	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	具体的な推進方策	食の信頼向上の推進	国の基準で使用添加物は決められているが、不要な添加物は使わないように岩手県からも企業への働きかけをして、食品添加物の少ない食品を作る努力をしてほしい。	食品添加物や農薬については、御意見のとおり、国が使用できる量などを定めており、それが遵守されることが重要であることから、「岩手県食品衛生監視指導計画」に基づく県内流通食品の検査等を通じて、遵守状況を確認し、必要に応じて指導することとしています。	C (趣旨同一)
179	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	安全・安心な産地づくりの推進	野菜等の農薬への関心が高いことから、減農薬の「特別栽培」や有機野菜の推進などを図ってほしい。	有機農業や特別栽培については、取組方向に「環境負荷を低減する技術の導入」や、「化学肥料の使用量を低減する可変施肥技術等の普及、たい肥等の地域資源の活用」を盛り込み、安全・安心な産地づくりに取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
180	V安全	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	具体的な推進方策	地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	「保育園等を訪問して食育紙芝居の読み聞かせなどを行う」とあるが、これは子供向けの啓発か。子どもの食事に非常に熱心な親がいる一方、共働きで忙しい親の中には子どもの食事・栄養に無関心な親がいる。朝ごはん抜き・朝ごはんが食パン1枚という子どもも見受けられる。 乳幼児や小学生の親に対して食事の大切さを教える活動が必要と思う。	食育普及啓発キャラバンについては、子供や施設関係者に向けた普及啓発にあわせて、保護者を対象とした食事の重要性についての理解を促進する啓発資料等の配布も行っており、引き続き保護者に対する普及啓発にも取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
181	X参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりたい	具体的な推進方策	多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	学校における男女平等の意識醸成の推進に対して目標が明記されていない。第1期においては、「学校における男女混合名簿の使用率」が明記してあったが、削除されている。 県教委学校教育室学校企画調整課の調査(令和4年度)によると、男女混合名簿を使用している学校数が、中学校では100%を達成していない。また、調査項目の中の「日常的に使用する学級の名簿」において、小学校は92.2%、中学校は78.2%であり、日常的な名簿使用となっていないことがわかる。よって、新たな目標として、「日常的に使用する学級の名簿の割合」とする目標項目を設置することを強く求める。	第1期政策推進プランでは、令和4年度までに男女混合名簿使用率100%を目標に掲げており、令和4年度の使用状況調査によると、小学校100%、中学校98%と大部分の学校が使用している状況であることから、今後は未使用校に対して個別に働きかけていくこととしています。 また、御意見の日常的に学級名簿として男女混合名簿を使用している割合は、平成30年度と比較すると、小学校では55.5%、中学校では64.4%上昇するなど学校における混合名簿の日常的な使用が進んでおり、日常的に使用することも含めた混合名簿の使用について校長会議等で周知を図るなど、引き続き学校における男女平等の意識醸成の推進に取り組んでいきます。	D (参考)
182	V安全	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	具体的な推進方策	消費者施策の推進	令和4年4月から成年年齢が引き下げられたことから、新成人を対象とした消費者教育の場を増やし、テレビCMや新聞広告等で啓発を行い、トラブルの未然防止に努めてほしい。	成年年齢の引下げについては、学校や企業、団体における消費者教育の取組を推進するとともに、若年者に向けた啓発や相談機能の強化に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
183	V安全	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	具体的な推進方策	感染症の感染拡大に備えたワクチンの接種体制と情報発信の強化	子宮頸がんワクチンに関する記載がない。	子宮頸がんワクチンについては、国において令和4年4月から個別の接種勧奨が実施されているところであり、引き続き希望される方が接種の機会を逸することのないよう、接種に関する正しい知識とリスクの啓発に努めていきます。 国が今後策定する「がん対策推進基本計画」を踏まえた上で、令和6年度からの次期保健医療計画やがん計画などでの記載を検討していきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
184	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	福祉人材の育成・確保	介護職員の充実が難しいと思う。外国人材も円安で期待できない。	介護職員の充実については、喫緊の課題であり、参入の促進を図ることが重要であることから、「県が取り組む具体的な推進方策」に「多様な人材の確保」を盛り込み、新卒者のみならず、潜在有資格者や介護未経験者、Uターン希望者等、多様な人材の参入促進に取り組むこととしています。 また、御意見のありました、「外国人材」についてもコロナや円安の影響はあるものの、有望な存在であると認識しており、引き続き介護現場における外国人材の受け入れの理解促進や円滑な受け入れを支援していきます。	C (趣旨同一)
185	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策		これから高齢化がさらに進んでいくという点で、独居の高齢者の視点を入れた方がよい。	65歳以上の高齢者単独世帯は、令和2年で62,424世帯、全世帯の12.7%であり、今後さらに増加することが推計されています。 一人暮らしの高齢者は社会的に孤立しやすい状態にあり、認知症の発症や進行に周囲が気づきにくく、要介護状態に陥りやすい等、様々な問題が生じる可能性があることから、「現状と課題」に独居の高齢者の状況を追記するとともに、「県が取り組む具体的な推進方策」の「③地域包括ケアのまちづくり」に、独居の高齢者の孤立防止を図る旨の記載を盛り込みました。	A (全部反映)
186	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策		人口減少は簡単には止まらない状況。子どもが少なく、高齢者人口もピーク、障害者も減っているという状況で、社会福祉法人の施設経営は定員の見直し、施設、法人の統合、事業譲渡、廃業等が進んでいる。さらに施設の若手職員の確保が難しい。法人の大規模合併について行政が先導して進めてほしい。	社会福祉法人の事業展開は、法人の自主的な判断のもとに進められるべきものであることから、個々の法人を取り巻く状況に応じた事業展開を検討する際の参考として国が策定した「社会福祉法人の事業展開に係るガイドライン」の周知を図ってきたところであり、御意見を参考にしながら、引き続き周知を図っていくこととします。	D (参考)
187	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進 子どもが健やかに成長できる環境の整備	男女平等の理念がないと、結婚する利点がない。男女平等の理念を広げていかなくてはいけない。子育てと仕事の両立ができるような職場づくりを進めていかなくてはならない。	安心して子どもを産み育てられる環境をつくるためには、男性の家児・育児への参加を促進する必要があることから、具体的な推進方針(工程表)に、「男女が共に家事や育児に取り組む環境づくり」を盛り込み、取組を推進していくこととしています。	C (趣旨同一)
188	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策		家族・子育て分野に男性の意識を引き上げていく視点を入れてもらいたい。男性の産後講座の参加者数や男性の育休取得率は指標として見えやすい。事業化したり啓発に取り組んでもらい、成果として出すことができると思う。	安心して子どもを産み育てられる環境をつくるためには、男性の家児・育児への参加を促進する必要があることから、具体的な推進方針(工程表)に、「男女が共に家事や育児に取り組む環境づくり」を盛り込み、取組を推進していくこととしています。「若者のライフデザインの構築」の取組において、ライフプランセミナー等で男性の家事・育児参加に関する普及啓発を行っていくこととしており、その受講者数を指標とすることとしております。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
189	II 家族・子育て	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	家族・子育て分野に男性の意識を引き上げていく視点を入れてもらいたい。男性の産後講座の参加者数や男性の育休取得率は指標として見えやすい。事業化したり啓発に取り組んでもらい、成果として出すことができると思う。	育児休業の取得促進をテーマとしたセミナーの開催などにより、育児休業活用促進に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
190	II 家族・子育て	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策		子育ての時間的・経済的コストへの対策について、具体的な取組を書き添えば希望が持てる内容になると思う。	子育てに希望を持てる環境づくりを推進するため、仕事と子育ての両立を促進するための働き方改革等や雇用・労働環境の改善や、多子世帯向け支援や医療費助成などの経済的支援についても盛り込んだところです。更に具体的な取組については、プランの期間内においても、子育てを取り巻く環境変化等を考慮しながら、必要な取組を検討していきます。	D (参考)
191	VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	具体的な推進方策		企業側は人が来ないと言っているが、実際は企業をとっても選ぶようになってきている。現在の企業を選ぶポイントは、自分のライフスタイルに合っているかが大きくなっているが、岩手県に希望をもてる企業がないなら、県外に行ってしまうという学生が多い。選んでもらえる環境整備が必要であり、企業経営者の意識改革、働き方改革の音頭をとって行く取組が必要だと思う。	若者や女性に魅力ある職場環境整備については、経営者の意識醸成が重要であり、「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、休暇制度の整備などを促進するとともに、セミナーや企業見学会の開催を通じて経営者の意識醸成に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
192	X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	具体的な推進方策	女性の活躍支援	女性が活躍できる職場づくりについては、当事者の女性からすると「女性だけが頑張らなくてはいけない」と感じることがあると思う。女性の活躍にはパートナーの支援が重要だと思うので、「男性の家庭進出の視点」が明記されると良いと思う。働くということは人口減少と直結すると思う。	女性が活躍できる職場づくりに向けては、女性だけではなく、男性の育休取得や誰もがワーク・ライフ・バランスを取りやすい環境づくり等を含めた企業の取組を促進しているところであり、御意見については、今後の女性活躍の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
193	I 健康・余暇	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策	子どもが健やかに成長できる環境の整備	ひとり親家庭等の多様なニーズに対応するための包括的な相談支援体制の構築について、コロナの影響もあるが全く進んでいないので、そこを進めていく表現を入れてもらいたい。	本文に記載している「包括的な相談支援体制の構築」を着実に進めていくため、工程表に「ひとり親家庭等に対する包括的な相談支援体制の構築」を盛り込みました。	A (全部反映)
194	X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	具体的な推進方策	女性の活躍支援	女性が働きやすい状況にないとの回答が4割、どのような状況なのか分析して、取組を行っていると思うが、対策の明記が必要だと思う。	女性が働きやすい状況にはないとの回答の理由としては、労働条件が整っていない、働く場が限られているとの回答が多いことから、企業等で女性の採用・定着・登用が図られるよう、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大や経営者の意識改革、企業等の取組促進等の取組を盛り込み、女性が働きやすい職場環境づくりを促進することとしています。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
195	X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	具体的な推進方策	多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	防災会議の女性の任用について、岩手県は全国的に見て低いので、次は女性委員の割合を増やす取組を進めていくべきかと思う。	防災会議の女性の任用については、地域防災力の強化を図るため、女性をはじめ、地域における多様な視点を取り入れていくことが重要であることから、取組方向の「多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備」に「更なる女性委員の任用」を盛り込み、具体的推進方策指標についても、「3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合」に変更しました。	A（全部反映）
196	II 家族・子育て VI 仕事・収入 X 参画	その他	その他		独身で妊娠した人、妊娠により働きたいけど働けない、出産後に復職・就職ができない、経済的な基盤がなくて離婚できない人等に対する相談や経済的な支援を盛り込んでもらいたい。子育ての面で幅広く推進することができるのではないかな。	ひとり親家庭等については、多様なニーズに対応する必要があることから、民間団体や関係機関の緊密な連携による相談支援体制の構築するとともに、保護者の就労支援や経済的な支援制度の周知と活用の促進などの取組を進めているところであり、御意見の独身で妊娠した方、経済的な基盤がなくて離婚できない方等については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。 また、安心して子どもを産み育てることができるよう、市町村において包括的な相談支援等などの取組を進めているところであり、御意見の妊娠により働きたいけど働けない方、出産後に復職・就職ができない方などに係る相談対応等については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。 女性活躍の推進については、仕事と生活が両立できる職場環境づくりを進めることが重要であることから、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取組を促進することを盛り込み施策を推進することとしています。 さらに、テレワークや副業・兼業など、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及に取り組むこととしています。	D（参考）
197	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます	その他		「精神疾患に対する誤解は依然として強く」という表現、関係者は努力しているので、データもないと思うが「依然として強く」とまで言ってよいのか。また、「相談者」は「本人・家族」ぐらいの柔らかい表現にした方が良くないか。	精神障がいに関する理解がどの程度進んでいるかを明確に示すデータは把握しておらず、国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会報告書」（令和3年3月18日）においては、「精神障害者に対する差別や偏見は依然として課題である。」との表現が用いられていることから、御意見を踏まえ、「精神疾患に対する誤解は依然として課題であり」に表現を変更しました。 また、「相談者」との表現については、こころの問題についての相談は、御家族や御本人をはじめ、御友人・知人・支援者等、様々な方々から寄せられることから、それらを包含して「相談者」と表現しているもので、幅広い支援に取り組むこととしているものです。	B（一部反映）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
198	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	その他		「県以外の主体に期待される行動」について、「住民相互の支え合い」は常套句ではあるが、精神科医療は転換期であり、地域医療をどう組んでいくかが問題となる。精神障者の家族や市町村職員の学びの場となるような家族支援センターを作った方が良いと思う。	県では、精神障がいについての正しい知識の普及啓発や、精神障がいを持つ方やその御家族等に対する学習機会の提供、市町村職員等を対象とした精神保健福祉基礎研修の実施などに取り組んでいるところであり、御意見の家族支援センターの設置については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
199	I 健康・余暇	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	いわて幸福関連指標	多様な学習機会の提供	生涯学習は地域差が大きいと思う。地域差を解消する取組を考えてほしい。	生涯学習を推進するうえでは、県民が「いつでも・どこでも・だれでも」学び続けられる環境づくりを進めることが重要と考えています。こうした考えのもと、ICTを活用した学習情報の一層の充実や、オンライン学習による学びの魅力づくりなどに取り組んでいくこととしています。	C (趣旨同一)
200	はじめに				PDCAのPが強調されていると思うが、DとCについてもっと検討した方が良いと思う。	政策推進プランの進捗管理に当たっては、政策評価の仕組みによるマネジメントサイクルを確実に機能させ、取組の成果の評価結果を県民と共有し、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していくこととしています。	C (趣旨同一)
201	Ⅲ教育	その他	その他		小中高校生をどのように教育していくかという視点は重要だと思う。教育分野の今後の方向性において、「ICT機器の効果的な活用方法の普及～県内大学等への進学意識の醸成」の記載があるが、実際は県内の進学率が増えているわけではない。小中のうちから教育していかななくてはならない。	教育におけるDXや学校と地域の「共創」による学びを推進するとともに、岩手の復興・発展を支える子どもたちの育成を目指す「いわての復興教育」や主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を育成するキャリア教育の推進などを通して、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成を目指していきます。 県内高校から県内大学等への進学機運を高めるため、県内大学と連携した高大連携ウインター・セッションの拡充など、県内高校生に対する県内大学の魅力紹介などに取り組むこととしています。 また、経済的理由で進学を断念することがないように、県内の大学において、2020年4月から国の高等教育の修学支援新制度に基づき、一定の要件を満たす学生に対して入学料・授業料減免等の支援を行っているところであり、御意見の小中高生をどのように教育していくかという視点については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
202	Ⅱ 家族・子育て	その他	その他		家族・子育て分野の今後の方向性について、柔軟にライフコースを支援していくというような書き方にしてもらいたい。「ライフデザインの構築」とあり、ライフデザインも大切だと思うが、逆にライフデザインが思い描いたとおりにいなくても、何かの支援があるという視点があると良いと思う。	ライフデザインの構築支援については、若い世代が早い段階から将来のライフプランを考えることができるよう、セミナーの実施や妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の啓発などの取組を進めているところであり、御意見の柔軟にライフコースを支援していくことについては、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
203	Ⅲ教育	18 地域に貢献する人材を育てます	具体的な推進方策	キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	教育の分野についても、柔軟にライフコースを支援していくというような書き方にしてもらいたい。子どもたちが与えられた時間をフルに使って、自分の目標に向かって最高の効率で突き進むというような形になっているが、現実はそのことばかりではないと思う。自分の思い描いたとおりにいなくても支援があるというような要素があると良いと思う。	各学校では、「いわてキャリア教育指針【改訂版】」に基づき、キャリア教育に取り組んでいます。生徒が自らの進路を選択する際に、就学や就職、結婚、出産、育児等のライフイベントを踏まえた生活の在り方も視野に入れて、総合的に考えることができるようにすることが重要であることから、自分らしい生き方を実現できるよう支援していくこととしています。	C (趣旨同一)
204	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	その他		障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例の根本的な見直しが進んでいないと思っている。合理的配慮が浸透していない。 障がい者差別解消に関する条例について、岩手県では市町村条例を作っている市町村がないので、支援をお願いしたい。	本県においては、「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」に基づき、障がい者に対する不利益な取扱いの解消等について広く周知を図っているところです。 また、市町村における条例制定につきましては、市町村に対して情報提供などに努めていきます。	F (その他)
205	I 健康・余暇 Ⅲ教育	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	具体的な推進方策	生涯を通じた健康づくりの推進 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	生涯を通じての健康を考えるなら、生活習慣は幼少期の影響が大きいと思う。岩手県は肥満率が高い県だが、幼少期の家庭での食生活が大きく関わっている。高校生の肥満は、入学時すでに肥満である生徒がほとんどである。高校在学中に肥満になるのは、運動部引退後に食生活を変えられなかった一部生徒であることが多い。 また、う歯保有率は県内でも地域差がある。医療費助成があっても通院しない家庭もあり、そういった家庭の生徒は高校生になっても自分で通院するということがない。幼少期から中学生くらいまでに歯みがき習慣が身につけている地域では、高校でも歯ブラシを持参し昼食後に歯みがきしている生徒が多いように感じる。幼少期から遅くても中学生くらいまでに生活習慣がある程度身につけていると、自身の健康管理をしやすくなり健康寿命が延びるのではないかとと思われる。通院については、う歯以外にも、子どもが通院を望んでもそれを渋る保護者もいる。こうしたことを考えると、出産前や幼児期の保護者への教育・相談の充実が必要ではなかと思う。	幼少期の家庭の食生活は、生涯を通じた健康づくりに重要な視点と考えており、学校や家庭、地域等が連携して子どもの健康的な生活習慣の定着に向けた取組を促進することとしております。 家庭において子どもの口腔の健康づくりに積極的に取り組むため、健口づくりサポーターが連携し、保護者と家族に対して歯口清掃法、むし歯予防法、生活習慣等に関する歯科健康教育や歯科保健指導、普及啓発を行うこととしております。 御意見については、生涯を通じた健康づくりを充実させる重要な視点と考えており、今後の取組の推進にあたり参考とさせていただきます。 また、肥満の予防改善、歯みがきを含む児童生徒の生活習慣の形成については、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進しているところです。御意見いただきました、幼少期からの保護者への教育・相談の充実については、他部局との連携の充実を図るなど、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
206	Ⅲ教育	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	具体的な推進方策	適切な部活動体制の推進	少子化の影響で生徒数減少により、学校での部活動も活発にできない学校がある。だからといって、地域に何らかのクラブチームがあるかという点、地方に行くほど少なくなる。また、人口が多いところでは自転車通学も多いが、地方になると車で送迎が多い現状にある。相対的に地方では運動量は減っていると思われる。そして、体力または運動能力の個人差が大きくなっていると思う。運動できる環境にも地域差を感じる。運動量の増大には、市町村ぐるみでスポーツのチーム編成や施設の整備も視野に入れていく必要があるのではないかと考える。	本県においても、複数の学校が連携して行う合同部活動や、学校外のスポーツ活動の活動に取り組む生徒が見られるなど、多様なスポーツ活動に取り組む実態が生じています。今後、更なる合同部活動の推進や、運動部活動の地域移行に向けて取り組むために、スポーツ環境の体制整備が必要であると考えています。今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
207	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策		核家族や片親率が増えている中、ヤングケアラーや家事の担い手となる中高生が増えているように思う。疲労感を抱えていることは気付いても、その事情まではなかなか気づくことができない。「重層的支援体制整備事業の取組を促進」に期待する。	ヤングケアラーなど、地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進することとしています。	C (趣旨同一)
208	Ⅲ教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策		精神的に不安定さを抱える子どもや、発達に問題を抱える子どもが増えているように思うが、それについての知識や認識が広まったおかげだと思ふ。自殺予防の観点からも、学校への教員の増加や各校へのカウンセラーの常時配置があると助かると思う。	発達に障がいがある子どもを早期に発見し、対応していくため、保健、福祉、教育等の関係者を対象に研修など人材育成の取組を継続してきたところです。 今後も各市町村に対して、児童発達支援センターの開設と運営を働きかけるなど、地域で関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築に向けて、取り組んでいきます。	C (趣旨同一)
209	Ⅲ教育	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	具体的な推進方策	教育環境の充実・県民理解の促進	精神的に不安定さを抱える子どもや、発達に問題を抱える子どもが増えているように思うが、それについての知識や認識が広まったおかげだと思ふ。自殺予防の観点からも、学校への教員の増加や各校へのカウンセラーの常時配置があると助かると思う。	特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに対応するため、医療、福祉、心理等の外部専門家を活用した指導・支援の充実を図っていくこととしています。	C (趣旨同一)
210	Ⅲ教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	具体的な推進方策	いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実による、不登校対策の推進	精神的に不安定さを抱える子どもや、発達に問題を抱える子どもが増えているように思うが、それについての知識や認識が広まったおかげだと思ふ。自殺予防の観点からも、学校への教員の増加や各校へのカウンセラーの常時配置があると助かると思う。	児童生徒が不安や悩みを相談できる体制については、自殺予防の観点等からも、より充実させることが重要であるため、具体的な推進方策にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置を盛り込み、児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
211	Ⅲ教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策	教育への情熱と高い志を持つ 有為な人材の確保・育成、資質向上	精神的に不安定さを抱える子どもや、発達に問題を抱える子どもが増えているように思うが、それについての知識や認識が広まったおかげだと思ふ。自殺予防の観点からも、学校への教員の増加や各校へのカウンセラーの常時配置があると助かると思う。	社会情勢の変化等により多様化・複雑化する教育課題に対応できる優れた人材の確保のため、教職の魅力を発信し、教員採用試験の内容等を見直すとともに、教員の配置についても、新たな研修制度の構築等により更なる資質の向上を図り、引き続き適材適所の配置となるよう取り組んでいるところであり、御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
212	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	その他		生涯を通じた健康づくりの推進において、正しい知識の普及啓発や健康教育、調理実習等の実施、口腔の健康づくりや普及啓発、また、心の健康づくりの推進において、精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供、とあるように、幅広い世代への「教育」の必要性が課題となっている。 県民にとって、「県」が中心となって進めている事業は、インパクトや影響力が高いと考える。県民全体のヘルスリテラシーの向上を目指し、実効性のある取組をお願いする。	県民が健やかに生活できるよう健康づくり等に係る意識の向上が重要であることから、関係機関と連携しながら普及啓発等の取組を進めていきます。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
213	I 健康・余暇	その他	いわて幸福関連指標		がん、心疾患、脳血管疾患の死亡人数をひとくりにしているが、疾患別に指標を設定すべきではないか。 【理由】がん対策と心疾患、脳血管疾患の原因や対策は異なるため。	がん、心疾患及び脳血管疾患については、喫煙や、食生活、運動などの不適切な生活習慣が要因とされており、その発症を予防するためのこれら生活習慣の改善の取組は、三疾病を区別することなく、共通した取組として進められているところです。これまでも、取組の成果が三疾病の死亡率の低下という形で表れており、こうしたことも踏まえ、施策を評価する指標として、三疾病の死亡者数を合わせた指標を設定しているものです。	C (趣旨同一)
214	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	生涯を通じた健康づくりの推進	(15ページ)8行目について、栄養士会を入れるべきではないか。 【理由】食生活改善や食環境の整備は、公益財団法人岩手県栄養士会が公益事業として、体制を整備し他団体と連携し、取り組んでいる。	食生活改善や食環境の整備については、健康づくりボランティアや栄養士会を含めた団体、事業所が連携することは重要であることから、今後も実践的な連携事業に取組むこととしています。	C (趣旨同一)
215	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的推進方策指標		(16ページ)健康的な食事推進マスターについて健康的な食事推進マスターの説明の記載が必要ではないか。 【理由】本名称が、一般的ではないこと。もし、本名称が特定企業が推奨している資格であれば県の指標として不適切であるので、別の名称を検討していただきたい。	御意見のとおり「健康的な食事推進マスター」は名称が一般的ではないことから、脚注に記載することとします。 なお、「健康的な食事推進マスター」は、県が民間企業に業務委託した「スマート和食®マスター講座」を修了した者として県が認定した者の名称です。	A (全部反映)
216	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	介護分野では近隣他県に比べて、岩手県からの補助金等の情報提供や交付決定が遅いと感じる。適正な時期の情報提供と交付決定を行う旨を本計画に明記してほしい。	補助金等の情報提供や交付決定等の補助金事務については、国への疑義照会や申請書類の不備等により申請書類の再提出等をお願いする場合等に事務処理に時間を要する場合がありますが、御意見を参考とさせていただきます。今後適正な時期の事務処理に努めていきます。	D (参考)
217	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策指標	地域包括ケアのまちづくり	各年度の目標値は、実績を踏まえ、対策等検討されたものとしてほしい。 例えば、令和3年度評価の「保険者機能推進交付金」の岩手県の全体に対する偏差値は35程度であるが、目標値が、これと大きくかけ離れたものにならないよう留意してほしい。	各年度の目標値については、現時点の取組状況を踏まえつつ、より一層取組の拡充が必要と考える施策については、現状より高い目標値を掲げ、段階的に取組を強化するなど、施策の内容に応じ、実態と大きくかけ離れたものにならないよう設定しています。	C (趣旨同一)
218	I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	具体的な推進方策	医療を担う人づくり	医師・看護師の地域偏在について述べられているが、リハビリテーション提供体制についても同様の偏在がある。市町村の中にはリハビリテーション職がない地域があり、医療職が定着しやすい地域経済にも言及すべきではないか。	地域リハビリテーションの推進における課題としてリハビリテーション専門職の地域偏在がありますが、県では、広域的な人材派遣の仕組みづくりなどの取組を進めているところであり、御意見の医療職が定着しやすい地域経済については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
219	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	地域包括ケアのまちづくり	介護予防のコロナ禍引きこもり防止策に関しては、県民計画のDX推進の延長線上にあるものと思います。体操画像などに気軽に高齢者がアクセスできる仕組みをつくる必要と考える。	高齢者の介護予防については、住民主体の通いの場の充実等に取り組んでいるところであり、御意見の「体操画像などへの気軽なアクセスができる仕組みづくり」については、コロナ禍で多くの通いの場が中止となった経験から、重要な視点と考えており、介護予防の効果的な取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
220	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくりま	具体的な推進方策	地域包括ケアのまちづくり	地域包括ケアシステムの深化に伴い地域ケア会議も質的量的に向上する必要があると考えます。会議開催回数やその内容、参画する職種に地域偏在などがあるのであれば、解消すべき。	地域ケア会議については、地域の社会資源の状況等により開催状況や参画する職種が異なっておりますが、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るためには、医療、介護等の多職種の参画により、地域課題の検討及び解決に向けた政策提言が実施されることが重要であることから、県が取り組む具体的な推進方策の「③地域包括ケアのまちづくり」の中に、地域ケア会議への専門職の参画による効果的な取組への支援を盛り込み、研修会の開催やアドバイザーの派遣等に取り組むこととしてしています。	C (趣旨同一)
221	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま	具体的な推進方策	障がい児の地域療育支援体制の充実	医療的ケア児への支援体制に関連し、本県で障がい児を専門的にフォローする施設は矢巾町にある県立療育センターのみとなる。沿岸地域や県北・県南地域在住の障がい児をお持ちの親御さんの利便性を維持すべきではないか。	医療的ケア児への支援は、市町村が中心になって、家族への相談支援や、保育や教育などの関係機関との連絡調整を行うこととなっています。 県では療育センターに加えて「岩手県医療的ケア児支援センター」を開設し、市町村等の支援機関に対する助言指導や、多職種連携体制の構築を支援することとしています。	C (趣旨同一)
222	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま	具体的な推進方策	子どもが健やかに成長できる環境の整備	生徒数の減少に併せ、高等教育機関に進学をしても奨学金に頼らざるを得ない学生が多数存在している。教育を受ける機会が担保されているもののアルバイトや生活の切り詰めにより学業に集中できない学生も見受けられるが、このような実態に対応すべきではないか。	2020年4月から実施の国の新しい給付奨学金・授業料等減免制度に基づき、一定の要件を満たす学生に対して支援の実施や、いわて産業人材奨学金返還支援制度により、県内企業に一定期間就業する場合に奨学金の返還支援の取組等を進めているところであり、御意見の高等教育機関進学後の学生の生活状況に伴う対応については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
223	政策推進プランの重点事項				重点事項4は、「地域共生社会の推進」に変更すべきではないか。 素案においては、重点事項4として、「災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。」としているが、地域づくり(地域社会)は市民生活、福祉、防災、教育、健康づくり等もっと広い分野に関わりのある「社会の基盤」となるものである。広い視野で考えるべきではないか。	第2期政策推進プランの重点事項は、人口減少問題に立ち向かうため、計画期間中に取組を強化すべき事項であり、重点事項4においては、東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進することとしています。 男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などが活躍できる仕組みづくり、NPOや関係団体等の多様な主体による幅広い市民活動や県民運動の促進などについては、「参画」分野において、全ての政策分野を下支えする共通的地基としての取組を展開することとしています。	F (その他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
224	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進 地域包括ケアのまちづくり	県が取り組む具体的な推進方策において、「①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進」と「③地域包括ケアのまちづくり」を掲げている。 ①では「重層的支援体制整備事業」の取組促進の記述があり、③では「地域包括ケアのまちづくり」に関する記述がある。 上位の概念は、どちらも「地域共生社会」であることから、地域共生社会を推進する上での推進方策として①、③を位置付けすることは出来ないか。	政策項目3は「地域共生社会の実現」も含め、子どもから高齢者まで、障がいがある人もない人も住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができる環境づくりを目指すものであり、県が取り組む具体的な推進方策によりその実現に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
225	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	こころの健康づくりの推進	(14ページ)現状と課題の「精神疾患に対する誤解は依然として強く」は、何となく記述してしまう表現かと思えます。 むしろ「・・・依然としてあり」の方が適切と思えます。「強い」とする何かデータがあるのかなと思いましたが、安易に使うとそこだけが強調されてしまい、関係者の前向きさに水を差す感じがしてしまう。	精神障がいに関する理解がどの程度進んでいるかを明確に示すデータは把握しておらず、国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会報告書」(令和3年3月18日)においては、「精神障害者に対する差別や偏見は依然として課題である。」との表現が用いられていることから、御意見を踏まえ、「精神疾患に対する誤解は依然として課題であり」に表現を変更しました。	A (全部反映)
226	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	こころの健康づくりの推進	(15ページ)「相談者が抱えるこころの問題の・・・」については、「相談者」でなく「家族や本人」と丁寧に記述した方が理解しやすいと思う。	こころの問題についての相談は、御家族や御本人をはじめ、御友人・知人・支援者等、様々な方々から寄せられることから、それらを包含して「相談者」と表現し、幅広い支援に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
227	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	こころの健康づくりの推進	(17ページ)県以外の主体に期待される行動)の(県民・NPO等)の「住民相互の支え合い」だが、「住民相互の支え合いと学びの推進」としていただきたい。 多様な疾患が多くなっている今日、学ぶことの大切さや、学習機会の確保といった環境づくりが以前より必要になっていると思われる。	県では、「住民相互の支え合い」を促進するため、精神障がいについての正しい知識の普及啓発や、精神障がいを持つ方やその御家族等に対する学習機会の提供、市町村職員等を対象とした精神保健福祉基礎研修の実施などに取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
228	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	具体的な推進方策	障がい児の地域療育支援体制の充実	障害のある子どもや家族にとって、まずは相談できる場所が求められていると思われる。そこから、ニーズに応じた支援へつながっていく、又必要な支援が整っていることが理想だと思う。岩手県の実情に合わせて、各圏域において拠点となる児童発達支援センターの設置が現実的であると考えられるので、早期に実現に向けて取り組んでほしい。併せて、各自治体への理解促進も必要だと考える。	身近な地域で、障がい児やその家族から相談を受けられるよう、地域の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築することが重要であり、その中核である児童発達支援センターの設置圏域数を具体的推進方策指標に盛り込み、市町村へ働きかけるなど、設置数の増加に取り組めます。	C (趣旨同一)
229	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	その他	県以外の主体に期待される行動	(57ページ)「子育てサポーターや子育て支援関係者の研修の実施」とあるが、学童支援員や子育てサポーターには救急対応ができない人が多々いるので、研修内容に救命講習を入れていただきたい。	安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進める上では、ニーズに対応した保育サービスの量的拡大と合わせて、質の向上が大変重要であることから、取組方向に「福祉人材の育成・確保」を盛り込み、保育などの専門的知識・技術を有し、利用者の視点に立ったサービス提供を行うことができる人材の育成に取り組むこととしています。御意見の放課後児童支援員に対する救命講習の実施については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
230	Ⅱ 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま す	その他	県以外の主体に期待される行 動	(57ページ)「子育てサポーターや子育て支援関係者の 研修の実施」とあるが、学童支援員や子育てサポーター には救急対応ができない人が多々いるので、研修内容 に救命講習を入れていただきたい。	各地区の実態やニーズに応じて、研修に救命講習を取り 入れたり、各地区の消防本部で行われている救命講習 (ネット講習含)の受講を勧めたりするなど、各地区の 子育てサポーターや子育て支援関係者の救急対応能力 の向上につなげていきます。御意見については、今後の 取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参 考)
231	Ⅱ 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま す	具体的な推進方 策	子育て家庭への支援 子どもが健やかに成長できる 環境の整備	少子化が大きな問題になっているが、子どもを育てる 環境が整っていないと感じている。2人の子供を持つ親 として安心して利用できる社会資源が乏しいように感じ る。児童手当があるが、微々たるものである。県のみな らず国とも協力して抜本的な改革が必要だと感じてい る。	安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結 婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援 を強化する必要があることから、取組方向に「子育て家 庭への支援」を盛り込み、市町村と連携して、子ども・子 育て支援の充実に取り組むこととしています。 また、県は、国に対して、子ども・子育て支援新制度の 実施に当たって、保育利用定員の拡大や多様な子育て 支援サービスの充実など、子ども子育て支援の量的拡 充と質の向上を図るために必要な財源を十分確保する よう要望しているところです。	C (趣 旨同 一)
232	Ⅵ 仕事・収入 X 参画	31 ライフスタイルに応じた新しい 働き方を通じて、 一人ひとりの能力 を發揮できる環境 をつくりま す 49 性別や年齢、 障がいの有無に かかわらず活躍 できる社会をつ くりま す	具体的な推進方 策	若者や女性などに魅力ある雇 用・労働環境の構築 社会環境の変化に対応した職 業能力開発の支援 障がいなどに応じた多様な就 労の場の確保や、就労に向け た支援 障がい者の社会参加の促進・ 職業能力開発の支援	難病患者についても「障害者の日常生活及び社会生 活を総合的に支援するための法律等の一部改正する法 律案付帯決議」にもあるように、障害者雇用率制度にお ける取扱いの検討及び事業主への正しい理解の啓発 や、働きやすい環境整備などの取り組んでいただき、多 様な就労の実現による、精神的経済的な自立、希望を もって生きるための支援を願いたい。	多様な就労の実現については、誰もが働きやすい雇 用・労働環境の整備が重要であることから、取組方向に 「障がい者等働く意欲のある全ての人の安定的な雇用 の確保促進」を盛り込み、労働関係法令に関する知識の 普及などを通じて、難病患者の働きやすい環境整備等 に係る取組を進めていきます。 また、難病患者をはじめ、障がい者に対する福祉的就 労の支援が重要であることから、素案に、「福祉的就労 の場の拡充を図ります。」などと盛り込み、市町村や事業 所等と連携し、障がい者の福祉的就労の支援に取り組 むこととしています。	C (趣 旨同 一)
233	I 健康・余暇	3 介護や支援が 必要になっても、 住み慣れた地域 で安心して生活 できる環境をつ くりま す	具体的な推進方 策	障がい者が安心して生活でき る環境の整備	グループホームの設置をもっと行い、障がい者個人の 人権を守ってほしい。	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活していくた めには、生活の場としてのグループホームの充実が重 要であることから、素案に、「全ての障がい者が、希望す る地域に必要なサービスを利用しながら、安心して生活 できるよう、グループホーム等の住まいの場を確保する とともに、訪問系サービスや日中活動系サービス等の基 盤整備を、市町村や事業所と連携しながら進めます。」と 盛り込み、市町村や事業所等と連携し、グループホーム 等の整備支援に取り組むこととしています。	C (趣 旨同 一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
234	I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	具体的な推進方策	医療を担う人づくり 質の高い医療が受けられる体制の整備	「医師の働き方改革」や「医療情報サービス分野のDXの推進」等について、医療関係者と緊密に課題を共有しながら、計画期間中における取組の積極的な具体化をお願いします。	岩手県勤務環境改善支援センターにおいて社会保険労務士等のアドバイザーや研修講師の派遣など、引き続き、医療機関への支援を行い、医療従事者の勤務環境改善等に取り組むほか、医療機関における課題や先進的な取組の共有を図ります。 また、これまでテレビ会議システムを活用した遠隔診断支援や周産期医療情報ネットワークによるICTを活用した連携に取り組んできたところであり、引き続き医療機関等との連携のもと、限られた医療資源の有効活用や医療従事者の負担軽減に繋がる取組を推進していきます。	C (趣旨同一)
235	I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	具体的な推進方策	生涯を通じた健康づくりの推進 質の高い医療が受けられる体制の整備	計画期間中の令和6年度には岩手県保健医療計画をはじめ、岩手県がん対策推進計画、岩手県循環器病対策推進計画、健康いわて21プラン等の県民の保健医療に関する各種計画の改定が予定されており、このような予定や新たな施策等を予め工程表や脚注を活用してプランに反映するよう検討をお願いします。	令和6年度においては岩手県保健医療計画をはじめ、保健医療に係る各種計画の更新年度であることから、意見いただいたとおり、その他政策項目の記載も参考にしながら、プランに反映していきます。 また、次期の都道府県健康増進計画が令和6年度から開始予定であることから、脚注を記載しました。	A (全部反映)
236	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	その他	子育て家庭への支援	(54ページ)「放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合」を受けた工程表の表記「放課後子供教室等児童生徒の放課後の居場所づくりの推進、充実」について、目標表記内容と工程表表記内容が一致していないことが気になる。 包含関係で考えると「居場所」の中に「体験活動」がある。 また、体験活動＝居場所づくりではないと思う。	子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動のできる環境整備が重要であることから、放課後子供教室における指導者の配置に係る指標を盛り込み、研修会の開催や情報提供等により放課後の居場所づくりを推進し、その充実を図るなど、子育て家庭への支援に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
237	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	その他	子どもが健やかに成長できる環境の整備	(55ページ)「学習支援事業に取り組む市町村数」について、「学習支援事業＝子どもの居場所づくり」と受け止めやすい、これが混乱する。	学習支援事業に取り組む市町村数については、教育の支援に関連する事項であることから、工程表の掲載位置を修正しました。	A (全部反映)
238	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	その他	子どもが健やかに成長できる環境の整備	(55ページ)「教育の支援、生活の支援、経済的支援等の実施」の表記について、教育の支援とは、具体的内容が見えない。思い浮かばない。	教育の支援については、51ページ④子どもが健やかに成長できる環境の整備に記載の「学習環境の整備や福祉部門との連携強化などの教育の支援」を指します。	F (その他)
239	その他	その他	その他		県が取り組む具体的な推進方策と工程表について、左と右が1対1対応しているものでないことに気づいた。とするならば、左と右が1対1対応でないことがはっきり分かる表記を望む。つまり、左の「県が取り組む具体的な推進方策」と右の「工程表」の表記工夫が必要と思う。  「県が取り組む具体的な推進方策」欄に「目標」・各調査結果表があることはいかがか。 「推進方策」＝「調査結果」ではないと思う。 改善策として、冒頭に「調査結果」を受けた「推進方策」の概要が記されていると伝えたいことが伝わると思う。	具体的な推進方策指標は、県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」ごとに設定しており、個々の工程表の進捗状況を評価するものではありません。 工程表に基づき、具体的な推進方策に取り組むことで、具体的な推進方策指標の目標値の達成が図られるよう、取り組んでいくこととしています。	F (その他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
240	Ⅱ 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま す	具体的な推進方 策	結婚・家庭・子育てに希望を持 てる環境づくりの推進 安全・安心な出産環境の整備	深刻な少子化問題に対し、産後ケア、ライフプランセミ ナーの要素を取り入れてくれている。もっとアピールの必 要あり。	産後ケアについては、妊産婦等が身近な地域できめ細 かなケアを受けられるよう地域の実情に応じた事業の実 施状況や効果などの検証を行いながら産後ケア事業利 用者の経済的負担軽減や市町村における産後ケア事業 の拡大に向けた支援に取り組んでいます。 また、若い世代が早い段階から将来のライフプランを 考え、希望を持って未来を描くことができるよう、高校生 や大学生、若手社会人等に対して妊娠・不妊に関する知 識を啓発するほか、新婚世帯や若年層に対してライフプ ラン形成の普及啓発に取り組むこととしています。 御意見のもっとアピールする必要があるということにつ いては、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参 考)
241	Ⅱ 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま す	具体的な推進方 策	子育て家庭への支援	せつかく生まれてきてくれた赤ちゃんに対し、質を提供 できる仕組みが必要。保育士の量も重要だが質の向上 を求む。	安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進める上 では、ニーズに対応した保育サービスの量的拡大と合わ せて、質の向上が大変重要であることから、取組方向に 「福祉人材の育成・確保」を盛り込み、保育などの専門的 知識・技術を有し、利用者の視点に立ったサービス提供 を行うことができる人材の育成に取り組むこととしていま す。	C (趣 旨同 一)
242	X 参画	50 幅広い市民 活動や多様な主 体による県民運 動を促進します	具体的な推進方 策	多様な主体の参画・連携・協働 に向けた機運醸成とネットワー クづくり	NPOの存在が薄くなっている。このままだと携わる人 がいなくなる。言葉だけでなく、実際の支えが必要であ る。	NPOは、社会のニーズに対応した市民活動の担い手 や、地域コミュニティを維持するための社会課題解決の 担い手としても期待されていることから、NPOが自立的・ 安定的に活動できるよう、NPOの担い手やリーダーの 育成、安定的な活動資金の確保などの運営基盤の強化 の支援に取り組むことを盛り込み、施策を推進することと しています。	C (趣 旨同 一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
243	政策推進プランの重点事項				<p>いわて県民計画(2019~2028)の理念の一文目に「県民一人ひとりがお互いに支えあいながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること」とあり、県民の幸福観の醸成について言及されています。また、アクションプラン(素案)の概要10ページに県民の幸福観の推移が掲載されています。</p> <p>私の意見としては、まず、目標値は設定いただきたいと思う。県庁の各部署の共通の目標となり、県民をはじめとする各共同体にとっても共通の目標を持つことにより、幸福感への意識、関心が高まっていくのではないかと思います。</p> <p>次に質問項目については、次の9項目を取り入れてはどうか。「①幸福感、②つながり、③健康、④労働と余暇、⑤居住環境、⑥所得と富、⑦知識と技能、⑧政治への信頼、⑨環境」。細かく分類しておくウィークポイントが明確化され、効果的な施策が打ちやすくなると思う。</p> <p>日本は人口減少によりGDPの成長が見込めない中、GDWの進捗に注目することが重要であると考えます。その中で、県民計画の一丁目一番地に「幸福感」を掲げておられることを誇りに思う。</p>	<p>いわて県民計画(2019~2028)では、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、「岩手の幸福に関する指標」研究会から示された「主観的幸福感に関する12の領域」をもとに、10の政策分野を設定するとともに、各政策分野に、「いわて幸福関連指標(幸福に関する客観的指標)」を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開しています。</p> <p>各政策分野において、いわて幸福関連指標の目標の達成に向けて取り組むことにより、県民の主観的幸福感が上昇していくものと考えます。</p> <p>また、県民意識調査の質問項目については、調査を行うに当たっての参考とさせていただきます。</p>	F(その他)
244	VI仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	魅力的な観光地域づくりの推進	<p>観光庁では、サステナブルツーリズムに取り組む自治体や事業者が事業費が補助されるケースが多くなっているため、その視点をもう少し取り入れてものいいのではないかと。</p>	<p>コロナ前には外国人観光客の急激な増大により、混雑やマナー違反等が発生していたこと、また、コロナ禍を契機に密を避けた自然・アクティビティに対する需要も高まっていることから、コロナ禍からの回復に向けて、サステナブルツーリズムの推進は重要なテーマであることから、取組内容を修正し、「サステナブルツーリズムの推進」を盛り込みました。</p>	A(全部反映)
245	VI仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	観光DXによる観光推進体制の強化	<p>DXについて、観光協会が開催した実践塾の説明では、かなり良いデータがそろってきているが、それぞれの地域にそれを活用できる人がいないと、それは動かないものになってしまう。地域・自治体にも操作できる人がいないと発展していかないと思うので、そういったことも考えていく必要があるのではないかと。</p>	<p>観光DXの推進には、地域にデータ分析、マーケティングに精通した人材を確保することが重要であることから、現在、市町村やDMO、地域の事業者など対象にマーケティング実践塾を実施しています。今後も、観光を取り巻く環境の変化に対応できる地域づくりを進めるため、人材育成を支援していきます。</p>	C(趣旨同一)
246	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	<p>DXについて、2次産業は結構進んでいるが、3次産業に関しては難しい状況となっている。</p> <p>県のキャンペーンなどもあって、電子決済の導入が進んでいる商店街もあるが、小規模店舗では、DXの手前のデジタル化から進めていかななくてはならない。</p> <p>素案においては、観光協会などの観光を推進する側のDXということになっているが、受け入れる現場のところのデジタル化、DX化をどうしていくかが大きな課題である。</p>	<p>県では、デジタル化やDX化に取り組む中小企業を支援することとしており、デジタル技術の導入に向けた意識醸成を促進するとともに、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援等を実施していきます。</p>	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
247	Ⅵ仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	魅力的な観光地域づくりの推進	インバンド商談会や教育旅行説明会がリアルで開催されることが増え、岩手県への期待が大きいと感じている。 ただし、岩手県への認知度の低さや移動時間等の情報提供が不足している面があることから、宿泊や輸送能力、沿岸から内陸への移動時間などをわかりやすく伝えることが重要になっている。	県内の二次交通や観光コンテンツなどの情報を一元的に発信できるポータルサイトを整備することとしており、このポータルサイトにおいて、地点間の移動時間などについてお知らせしていきます。	C (趣旨同一)
248	Ⅵ仕事・収入	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	具体的な推進方策	県産品の販路の拡大への支援	サッカーワールドカップに出場した田中碧選手がドイツで鉄分をとるために、南部鉄器でお茶を飲んでいるという話がある。お土産業界としては、こういったこともきっかけとして、食と伝統工芸品を直接手に取ってもらえる機会を作っていきたいので県からの支援をお願いしたい。	食品や伝統工芸品をはじめとする県産品の販売促進のためには、オンライン販売だけでなく、対面販売も重要であることから、アンテナショップの店内外催事の機会を捉えた新商品の販売促進のほか、物産展の開催などを通じた対面販売の機会の確保に取り組んでいくこととしています。	C (趣旨同一)
249	Ⅵ仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	観光DXによる観光推進体制の強化	観光DXについては、県観光協会これまで4回の勉強会を開催してもらい非常に有効なデータが集まっていると感じているので、ぜひ、情報を県内の方に共有して、しっかりと県内の観光施策に反映できるようにお願いしたい。	観光DXの推進に当たっては、人材育成と観光データの収集・分析を可能とする基盤(いわて観光DMP)の構築を進めており、今後はデータ分析を活用した効果的・効率的な観光施策を展開することとしています。 また、市町村やDMOなど観光関係者にもデータ分析結果の展開を予定しています。	C (趣旨同一)
250	Ⅵ仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	魅力的な観光地域づくりの推進	本県の魅力としては、震災学習や食、漁業など、人を通じた岩手ならではのものに深く関わってもらえるようなプログラムを重点的に考えていくことによって、岩手を旅先として選んでもらえるようになると思う。	地域産業や仕事体験、本県の自然を生かしたスポーツアクティビティ等の地域住民との交流が生まれるアドベンチャーツーリズムの推進や、郷土食、民俗芸能、伝統技術を有する人材等を活用した観光振興に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
251	Ⅵ仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	魅力的な観光地域づくりの推進	観光推進体制の強化の中で支援チームを設置という記載があるが、若い人を活用して、若い人の考え方やPRの仕方を取り入れていくことが必要になると思う。みちのく岩手観光立県推進条例にある石川啄木や宮沢賢治の言葉は、私の世代までは響くと思うが、おそらく若い人には違ったアップデートされた若い人ならではのものがあつた方がよく、支援チームにも若い人のアイデアを取り入れていくこと必要かと思う。今の若い人は、地域貢献、社会貢献したいという気持ちが強いと思うので、そのあたりを活用してもらえたらいいと思う。	市町村や関係団体等と連携して、オール岩手で観光施策を推進することとしており、また、観光産業を持続的に発展させていくため、大学等と連携して観光産業をけん引する人材の育成を支援します。	C (趣旨同一)
252	Ⅸ社会基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	具体的な推進方策	災害に強い道路ネットワークの構築	三陸道を含めて、新しい道路が整備されたが、三陸道には、トイレがない、また、ゴミを捨てる場所もない。トイレの問題は、道路を整備した国が解決する問題になるかもしれないが、観光で誘致しても、トイレもない、ゴミを捨てる場所もないでは、観光客の不満につながると思うので、そういった整備もしていく必要がある。	三陸沿岸道路にトイレ等の休憩施設を設置することについては、利用者の利便性を高めるために必要と考えていることから、「県以外の主体に期待される行動」に、休憩施設の設置を含めて「高規格道路の整備」と記載しています。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
253	VI仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	具体的な推進方策	魅力的な観光地域づくりの推進	産業観光の説明があったが、北上市のキオクシアでは、世界的な素晴らしい工場を建設している。今の子どもたちはそういったところの見学に興味があるので、そういった企業へのアプローチも必要ではないか。	地域産業の工房や工場、農林水産業の仕事体験などの体験型観光を推進するとともに、関連産業との連携のもと、観光客の多様なニーズに対応した旅行商品造成を促進することとしており、こうした取組の中で様々な企業等と連携した取組を進めていきます。	C (趣旨同一)
254	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	輸入穀物の切替など、食料自給率に関する内容を盛り込んでほしい。	取組方向に「経済のグローバル化、食料安全保障への意識の高まり、燃油・資材等の価格高騰、主要魚種の極端な不漁等を踏まえ、環境負荷を低減する持続的な生産活動のもとで、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりの取組を進めます。」を盛り込み、収益力の高い食料・木材供給基地づくりに取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
255	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	革新的な技術の開発と導入促進	AI、IoT、DXなどは、農産物価格が上がらない中では、簡単には取り組めないので、生産技術の向上に取り組んでほしい。	生産性・市場性の高い産地づくりの推進に向けて、取組方向に「農産物の戦略的な産地形成と生産性の向上」を盛り込み、生産性や生産技術の向上に取り組むこととしています。 スマート農業についても、簡易な環境制御システムなど、小規模経営体であっても活用可能な技術の導入に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
256	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	青年等就農計画、認定新規就農者など、種類が多く分かりにくいので、内容がわかるような表現にしてほしい。	御意見を踏まえ、それぞれの言葉の定義について、脚注に説明を加えました。	A (全部反映)
257	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	安全・安心な産地づくりの推進	みどりの食料システム戦略に関する記載がないので、記載してはどうか。	国際的に二酸化炭素の排出抑制等が重要となる中、国のみどりの食料システム戦略を踏まえた取組の推進が重要であることから、「みどりの食料システム戦略」の文言を盛り込むこととし、現状と課題の「地球温暖化防止など、国際的に二酸化炭素の排出抑制や吸収源対策が求められていることから、環境への負荷の低減に取り組む必要があります。」について、「国際的に二酸化炭素の排出抑制等が重要となる中、国ではみどりの食料システム戦略に基づき、持続可能な食料システムの構築に向けた取組を進めており、環境負荷低減など、環境に優しい農業の取組を進めていく必要があります。」に表現を変更しました。	A (全部反映)
258	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	後継者が少ない状況であり、同世代の農業後継者が意見交換、話し合い、情報交換ができる場がほしい。	新規就農者の確保・育成には、地域が主体となった支援が重要であることから、御意見を踏まえ、取組方向に「新規就農者間の交流」を盛り込みました。	B (一部反映)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
259	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	安全・安心な産地づくりの推進	GAPは、生産管理やSDGsの取組に必要。一方、消費者の理解が課題であることから、GAPを消費者へPRする施策に取り組んでほしい。	安全・安心な産地づくりに向け、GAPの取組が重要であることから、取組方向に「産地単位での国際水準GAPの取組」や「農業者や団体における第三者認証GAPの取得」を盛り込み、持続可能な農業生産の実現に取り組むこととしています。 また、取り組みの推進には消費者の理解が重要であることから、消費者を対象としたセミナーの開催等によりGAPへの理解醸成に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
260	VI仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	具体的な推進方策	県産農林水産物の評価・信頼の向上	資材価格高騰、労働力確保などの課題解決には、ブランド力の向上が必要なことから、ブランド力を高めて、価格転嫁できる高収益な農業の実現に取り組んでほしい。	収益力の高い農林水産業の実現に向け、県産農林水産物の評価・信頼の向上が重要であることから、取組方向に「首都圏等におけるトップセールス」や「民間企業との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催」を盛り込み、農林水産物や産地の評価・信頼の向上に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
261	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	現状と課題に「本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用」と記載してあり公共牧場のことと思うが、推進方策に公共牧場に関して記載したほうが良いのではないか。	「豊富な自給飼料基盤」には、公共牧場が含まれることから、「本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用」について、「本県の強みである、公共牧場を始めとした豊富な自給飼料基盤を活用」に表現を見直しました。	B（一部反映）
262	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	新規就業者の確保・育成に関して「促進します」という表現が多く、県の主体性が弱い印象があることから、県が関わるものについての表現を検討してほしい。	御意見を踏まえ、一部の取組方向について、「促進します」から「推進します」に表現を変更しました。	B（一部反映）
263	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	県以外の主体に期待される行動として、団体等に「担い手等の相談窓口の設置」とあることから、取組に向けて早期に連絡等がほしい。	県以外の主体に期待される行動に記載した「担い手等の相談窓口の設置」は、市町村やJA等の関係団体に経営相談などを担っていただくことを期待するもので、御意見も踏まえ、早期に関係団体等の皆様と相談しながら、連携して取り組んでいきます。	C（趣旨同一）
264	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	酪農や肉用牛の部分で、「地域のサポートチーム」が少しわかりにくいことから、分かりやすい表現を工夫してほしい。	御意見を踏まえ、脚注に説明を加えました。	A（全部反映）
265	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	沿岸部では、獣医師の問題が深刻であり、政策推進プランの素案にも書かれているが、沿岸部の獣医師確保に向けてしっかりと取り組んでほしい。	畜産振興に向け、獣医師の確保が重要であることから、取組方向に「産業動物獣医師の安定的な確保」を盛り込み、獣医学生への修学資金の貸付や、関係機関等と連携した地域における獣医師確保の検討などに取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
266	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	安全・安心な産地づくりの推進	肥料価格が高騰していることから、堆肥の利活用に関して記載してほしい。	国のみどりの食料システム戦略を踏まえ、取組方向に「たい肥等の地域資源の活用」を盛り込み、輸入原料に依存する化学肥料の使用量低減に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
267	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	飼料価格の高騰により酪農などが危機的状況にあることから、このことを踏まえた取組について記載してほしい。	飼料価格が高騰する中、国産飼料への切り替えを推進することが重要であることから、取組方向に「県産飼料の生産・利用拡大」を盛り込み、草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、飼料用米や子実用とうもろこしの活用に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
268	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産基盤の着実な整備	県は「計画的な林道整備」を進めるとし、市町村に期待する行動として「林道の整備、維持管理」と記載しているが、県が市町村に期待するのであれば、「市町村を全面的に支援、指導、けん引する」といったことを記載した上で、実際に県には行動を起こしてほしい。	林道事業は市町村の要望を踏まえて実施しているほか、市町村に対し、林道計画の作成支援や林道の維持管理、災害復旧に対する技術的な助言などを行っています。 また、林道整備以外の改良や改築など、インフラ長寿命化への対応についても、丁寧に市町村を支援していくこととしております。 県と市町村は、それぞれが持つ役割に応じて、分担や連携等を行う必要があると考えますので、いただいた御意見を参考としながら、引き続き、市町村と連携して取り組んでいきます。	D (参考)
269	VI仕事・収入	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	具体的な推進方策	自然災害に強い農山漁村づくりの推進	県は「治山対策の実施、治山施設の適正管理と点検補修」に取り組むとし、市町村に期待する行動として「地域合意形成、保安林制度等の普及啓発」と記載しているが、県が市町村に期待するのであれば、「市町村を全面的に支援、指導、けん引する」といったことを記載した上で、実際に県には行動を起こしてほしい。	治山事業は市町村からの申請に基づき実施しており、事業実施の前提となる森林の荒廃状況の確認や地権者への事業実施及び保安林指定の同意取得については市町村と連携して実施しています。 また、治山施設の適正管理については、県が策定した個別施設計画に基づき適宜点検を実施し、必要に応じて補修、機能強化、更新などの施設整備を実施しています。 山地災害から県民の生命と財産を守るこれらの治山対策を効果的に実施するため、引き続き市町村と連携して取り組んでいきます。	D (参考)
270	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産基盤の着実な整備	再造林面積の目標を定めて再造林率の向上を図ることとしていることから、目標達成に向け、必要となる予算化を含めて体制整備にしっかりと取り組んでほしい。	将来に向けて安定した森林資源を確保していくためには、造林コストの低減を図りながら、着実に再造林を進めていくことが重要であることから、取組方向に「森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備の促進」や「再造林に必要な種苗の安定供給」を盛り込み、計画的な再造林の促進に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
271	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	原木しいたけの産地再生の取組の促進について、ナメコ、えのきだけ等を含めたきのこ全体の原木・菌床の振興を図り、その中に原木しいたけの産地再生を位置付けて取り組んでほしい。	本県は、原木しいたけの主要な産地であり、放射性物質の影響により県南部の13市町が国の出荷制限指示の対象となっていることから、県では産地再生に向け様々な取組を進めているところです。 第2期政策推進プランにおいては、原木しいたけの取組を代表して記載しているところですが、その他の原木、菌床栽培のきのこ類についても生産振興の取組を進めることとしており、御意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
272	Ⅵ仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	移住・定住希望者等を対象に林業への参入を促しているが、岩手県の林業で地域おこし協力隊として働けることや、県として参入促進に向けて取り組みをしているということをしっかりと発信してほしい。	林業就業希望者の裾野拡大の取組が重要であることから、取組方向に「森林・林業の魅力の発信」を盛り込み、多様な担い手の確保に取り組むこととしています。御意見を踏まえ、関係機関・団体等と連携し、移住・定住希望者等への林業就業に必要な情報提供に取り組んでまいります。	C (趣旨同一)
273	その他	その他	その他		アクションプランと、アクションプランに関連するその他の計画がバラバラな方向を向かないよう、県民が計画間の関連性を実感できるよう意識して、各種計画の作成を進めてほしい。	いわて県民計画(2019～2028)は、県の政策推進の方向性や具体的な取組を示す最上位の計画であり、この計画のもとで、各分野の個別計画やビジョンを策定しており、長期ビジョンにおいてその旨明示しています。	C (趣旨同一)
274	その他	その他	その他		アクションプランに関連するその他の計画では、文言が具体的であったり、緻密であったりすることから、アクションプランにおいてももっと積極的で具体的な言葉遣いをしてよいのではないかと。	アクションプランは、長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするものです。各分野の個別計画については、県民計画のもとに策定していることから、アクションプランと比べて、より具体的な記載内容となっています。	F (その他)
275	Ⅲ教育	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します			私学教育への支援をお願いしたい。ICT教育が進む中、(補助はあるものの)機器の設置等を自分たちで行わなければいけない。また、教員の研修に係る支援も併せてお願いしたい。	ICT教育の充実のための支援として、1人1台端末に要する経費を機器の設置等も含め補助する制度があるほか、ICT教育環境の整備促進のため、教職員を対象としたICTリテラシー研修に要する経費を補助する制度があり、県としても、国に対し補助率の引き上げと予算の確保を要望しているところであり、御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
276	Ⅲ教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	具体的な推進方策	安全でより良い教育環境の整備 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	私立学校は生徒の確保が難しい。県立学校においても、生徒数の減少に見合った定員の見直しをお願いしたい。	私立学校では、各校において建学の精神に基づく特色ある教育活動を行うことで、生徒の確保に努めているところです。県立高校においては、県教育委員会が策定した「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づきつつ、地域の状況や中学校卒業者数等を考慮しながら県立高校の募集学級数等を慎重に検討することとしております。御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
277	Ⅲ教育	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します			私立中学(3校)に対する就学支援金のような援助があればありがたい。中学から、私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育を受けることができる。	私立中学校に通う生徒の保護者等を対象に、経済的理由により修学を断念することがないように、家計急変世帯への授業料減免補助を行っているところであり、御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
278	I 健康・余暇 Ⅲ教育	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます  13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます  12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	具体的な推進方策	ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実  適切な部活動体制の推進  学校における文化芸術教室の推進	部活動の地域移行について、今後を見据えて動かなければならない。社会教育施設などの反映が必要。地域人材、学校の教員以外の人材を把握している公民館や体育館との連携が必要。人材バンク等の整備も必要。市町村の生涯教育担当部署が取り組むなどの体制が全県で整備されれば、とりかかりやすい。	部活動の地域移行については、「I 健康・余暇」及び「Ⅲ教育」の分野において盛り込んでいるところであり、現在、国の動向を注視しながら取組を進めているところです。御意見のあった地域や市町村との連携については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
279	Ⅲ教育 Ⅵ	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます  18 地域に貢献する人材を育てます  31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります  32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	その他		デジタル化を進めることに賛成。VBA、RPAの講演会を行うことで、デジタル人材の育成につながる。中小企業のデジタル化、2028年は厳しい。Wi-Fiの整備に膨大な費用がかかる。工場ごとではなく、全ての工場をつなげるには100万単位ではすまない。会社ごとにプログラムコードが違い、個別にマッチングさせるのは難しい。大学受験で情報科を謳っているが、小学校からのプロセスが大事。業務が膨大になることから、スクラップすることも大事。	教育におけるDXを推進するために、1人1台端末やネットワーク環境など学校におけるICT環境の整備を進めてきたところであり、小学校から高等学校までの授業等でのICTの効果的活用の実践に全県的に取り組みながら、小学校段階からのICT活用やプログラミング教育等を通じて、発達段階に応じた児童生徒の情報活用能力の育成に努めていきます。 DXの推進に向け、デジタル技術やデータを活用できる人材育成の取組を進めることとしており、ご意見については、今後のデジタル人材の育成・確保に向けた取組の参考とさせていただきます。 また、デジタル化やDX化に取り組む中小企業を支援することとしており、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援等を実施していきます。	D (参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
280	II 家族・子育て VI 仕事・収入 X 参画	6 安心して子どもを 生み育てられる環境を つくります  9 仕事と生活を 両立できる環境を つくります  31 ライフスタイルに 応じた新しい働き方を 通じて、一人ひとりの 能力を發揮できる環境 をつくります  49 性別や年齢、障がいの 有無にかかわらず活躍 できる社会をつくります	その他		女性が活躍する2つの定義、①女性が早く帰っても同一賃金にする、労働時間が短くても内容で評価。育休が取れることも大事だが、実際はとれている。離職の理由として、育休が取れないことよりもやりがいを感じられないことの方が多い。②男性の育休を推進することで女性活躍と言える。男性の「くるみん」を創設してはどうか。	仕事と子育ての両立支援については、取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけなどの取組を進めているところであり、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。 女性活躍については、人材育成や公正な評価制度の導入等、女性がやりがいを感じ、定着・登用が図られる職場環境づくりが重要であることから、経営者の意識改革や企業等の取組促進などを盛り込み推進することとしています。 国の「くるみん」認定制度については、男性の育休取得率も認定基準の一つとしていることから、こうした女性活躍関連制度についての普及拡大も図っているところであり、御意見については、今後の女性活躍の推進に当たり参考とさせていただきます。 なお、働く人のエンゲージメントを高め、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けて、社員満足度調査を実施し、調査結果に基づき、企業の課題に対応した制度整備等のフォローアップを行うとともに、優良事例の情報発信に取り組むこととしています。 男性の育休推進については、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)をなくし、男女問わず助け合える企業風土づくりが重要であり、セミナーや企業見学会の開催を通じて、経営者の意識醸成等に取り組むこととしています。	D(参考)
281	II 家族・子育て III 教育	6 安心して子どもを 生み育てられる環境を つくります  7 地域やコミュニティ において、学校と家庭、 住民が協働して子どもの 育ちと学びを支えます  15 いじめ問題などに 適切に対応し、一人ひと りがお互いを尊重する 学校をつくります	具体的な推進方策	家庭教育を支える環境づくりの推進  豊かな体験活動の充実  児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	子どもたちを見守る立場の人材、相対的に個人を見る人材を作っていただきたい。今の子どもはその場で顔がちがう。総合的に見守る人がいてほしい。	子どもたちを総合的に見守るためには、子育て支援関係者・団体やNPO、企業等との連携・協力、協働を図ることが重要であることから、「子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくり」に取り組むこととしています。 また、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、放課後子供教室の指導者等を対象に、資質の向上や情報共有、連携の促進を図る研修会を開催するなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを支援し、豊かな体験活動の充実に取り組むこととしています。 児童生徒を見守る体制については、安全・安心な学校づくりのためにも必要であることから、具体的な推進方策に「学校心理士の資格を持つ教育相談コーディネーター」の養成をすることとしています。	C(趣旨同一)
282	II 家族・子育て	7 地域やコミュニティ において、学校と家庭、 住民が協働して子どもの 育ちと学びを支えます	具体的な推進方策	学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	取組に対する組織の役割分担と融合性を大切にしてください。組織の得意なことが生かして、その組織ができないことを違う組織がサポートできるような形ができていったらと思う。	コミュニティ・スクールの機能を十分に発揮させるためには御意見のとおり、組織の役割分担と融合性を大切にし関係者が納得した上で自分の役割を果たすことができる協働が大切であると考えています。こうした考えのもと、工程表に「関係者への制度及び事例に関する理解促進」を盛り込んでおり、フォーラムや訪問支援等で協働の在り方について周知を図っていくこととしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
283	I 健康・余暇	5 生涯を通じて 学び続けられる 場をつくります	具体的な推進方 策	岩手ならではの学習機会の提 供	岩手の豊かな人、文化、資源の横のつながりを大切に してほしい。何をめざすかを明確にして広げていけたら いいのかなと思う。	県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着の醸成を目 指し、社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座を開催 することにより、岩手の豊かな人、文化、資源の横のつ ながりの強化・拡大を図っていくこととしています。	C (趣 旨同 一)
284	Ⅲ教育	20 高等教育機 関と連携した地域 づくり・人づくりを 進めます			審議会で、地元の子どもたちには地元で活躍してもら いたいという話があったが、県立大学の学生には岩手県 に残りたいという学生が多くいた。そういう学生がいるこ とが嬉しい。	学生の県内定着の取組については、いわて高等教育 地域連携プラットフォームにおける、高等教育人材の定 着推進などの取組を盛り込み、県立大学生等の県内定 着率の促進に取り組むこととしています。	D (参 考)
285	Ⅲ教育	14 共に学び、共 に育つ特別支援 教育を進めます	具体的推進方策 指標	各校種における粗銅・支援の 充実	全ての教職員の特別支援教育に関する専門性の向上 は大切だと思う。全国的にも対象児童生徒、グレーゾ ンの生徒の存在が注目されるようになってきている。いじ め、不登校対応にもつながると感じる。ただ、向上を目的 に研修会を開催しているが、参加したから専門性が向上 しているかといえば違うところがあると思っている。成果 をどのように現場に持ち帰り、何が変わったのか見えて こない。どのような視点で何を測れば向上しているといえ るのか、そこを重要視して今後進めていただきたい。	教師として「学び続ける存在」であるために、研修後も 実践、振り返り、改善、計画立案等のPDCAサイクルを回 しながら自己研修を繰り返し、児童生徒の学習環境の改 善に努めて参ります。御意見については、今後の取組の 推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参 考)
286	Ⅱ 家族・子育て Ⅵ 仕事・収入	6 安心して子ど もを生み育てられ る環境をつくりま す  9 仕事と生活を 両立できる環境を つくります  31 ライフスタイ ルに応じた新しい 働き方を通じて、 一人ひとりの能力 を發揮できる環境 をつくります			県外から岩手に移住し、出産、子育て、仕事をする立 場として、岩手の制度に助けられた部分もあるが、子ど もの成長とともに不安もある。子どもの入園、学童に入 れるか、中学校のお弁当など、1人の働く女性として、自 分の時間を削って対処しなければいけない項目が増えて いる印象を受ける。子どもを通じて親も地域に根付く。 子どもが地域にいたいと思えるような環境を作っていっ てほしい。	子育て中の親やこれから親になる若者が安心して家庭 を持ち、子どもを生み育てていくことができるよう、家庭 や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供など のほか、男女がともに家事や育児に取り組む環境づくり の推進のため、若者のライフデザインの構築支援などの 取組を進めているところであり、御意見の子どもが地域 にいたいと思えるような環境づくりについては、今後の取 組の推進に当たり参考とさせていただきます。 また、本県への移住後の定住支援については、市町村 や関係団体、NPOなどと連携し、県内全市町村に「岩手 県移住コーディネーター」を配置しているところであり、移 住後に地域に溶け込んでいただけるよう、定住支援につ いても一層取り組んでいきます。	D (参 考)
287	Ⅲ教育	その他	その他		昨今の岩手の人材の活躍から、これまでの岩手の教 育は間違っていなかったのだと思う。教育は時間がかか り、データ、数字で図れるものではない。アクションプラン の方向性も時代の流れ、コロナ禍後を意識して、おおむ ね良い方向ではないかを感じる。	児童生徒が、変容する社会に適応し社会を創造するた めの「生きる力」を身に付け、岩手の未来を切り拓いてい けるよう、さらに、一人ひとりの人生が豊かで活気ある地 域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、学校教育 や社会教育・家庭教育の推進を図っていきます。	F (そ 他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
288	Ⅲ教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	具体的な推進方策	魅力ある学校づくりの推進 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	人口減は喫緊の課題であると感じている。学校の統廃合も否めない状況。だからこそ、DXにより学校と地域をつなぐことが大事。地域おこし協力隊のような枠組みが必要だと考える。	県教育委員会では、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」に取り組むことにより、高校魅力化の全県展開を推進しているところです。 同事業により、魅力化プロデューサー等の派遣による高校の魅力化への支援に取り組んでおり、今後とも地域と連携しながら、県立高校の魅力づくりや地域で活躍する人材育成等について取り組んでいきます。 各私立学校では、これまで学校独自の特色ある教育活動として、地域との交流活動等を行っているところです。御意見のありましたDXの活用は、これらの活動をより活発にすることが期待できますことから、今後の取組の推進に当たり、参考とさせていただきます。	D(参考)
289	Ⅲ教育	その他	その他		教育の質の向上とともに、どの子どもも漏らさない形で、岩手の教育が進められればよいと思う。	児童生徒の多様なニーズに対応した教育に取り組みながら、全ての児童生徒の資質・能力を育む教育の推進に努めていきます。	F(その他)
290	I健康・余暇 II家族・子育て Ⅲ教育	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	具体的な推進方策	ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり 適切な部活動体制の推進	部活動の地域移行、コミュニティスクールについて知っている保護者は少ない。知っていても不安が大きい。スポ少は優勝を目指すところが多く、考え方の違う子どもの受け皿になっていない。そういった観点からも地域移行を検討してほしい。	部活動の地域移行については、「I健康・余暇」及び「Ⅲ教育」の分野において盛り込んでいるところであり、現在、国の動向を注視しながら取組を進めているところです。御意見のあった地域や市町村との連携については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
291	II家族・子育て	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	具体的な推進方策	学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	コミュニティスクールを理解している方は少ない。保護者、地域、行政が共通認識を持たなければいけないと思う。	コミュニティ・スクールの導入や活用を図っていくためには、御意見のとおり、関係者が共通理解を持つことが重要と考えております。こうした考えのもと、工程表に「関係者への制度及び事例に関する理解促進」について盛り込んでおり、広くコミュニティ・スクールの周知・普及を図っていくこととしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
292	Ⅱ 家族・子育て Ⅲ 教育	6 安心して子どもを 生み育てられる環境 をつくりま す  12 【徳育】児童 生徒の豊かな人 間性と社会性を 育みます  13 【体育】児童 生徒の健やかな 体を育みます	具体的な推進方 策	家庭教育を支える環境づくりの 推進  自他の生命を大切にし、人権 を尊重する心の育成  学校・家庭・地域が連携した体 験活動の推進などを通じた豊 かな心の育成  適切な部活動体制の推進	多様性の包摂とあり、いろんな多様性を包摂する児童 生徒の育成のため、道徳教育、人権教育の充実を心か ら願う。それには、教室の中だけでなく、家庭教育、体験 活動も大切。また、それに関わる大人も道徳意識、人権 意識を持ちながら関わっていく必要があると思う。部活 動の地域移行も同様。これを意識して取り組んでほし い。	メールマガジン等による保護者への家庭教育に役立つ 情報の提供や、社会教育施設における親子へ体験活動 の提供等を通じて、保護者や児童生徒の多様性に係る 意識の醸成につなげていきたいと思ひます。御意見につ いては、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。  また、多様な価値観を認め合い、様々な人々と協働し ていく人間性や社会性の育成に向けて、道徳教育及び 人権教育の一層の充実に努めるとともに、教育振興運 動と連携した多様な体験活動を推進していくこととしてい ます。また、子どもの指導に携わる全ての教員等が子ど もの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつよう、あ らゆる教育の場において児童生徒一人ひとりの可能性 を伸ばす教育を推進していきます。	D (参 考)
293	Ⅱ 家族・子育て	7 地域やコミュ ニティにおいて、 学校と家庭、住民 が協働して子ども の育ちと学びを支 えます	具体的な推進方 策	学校・家庭・地域の連携の仕 組みづくり	コミュニティスクールについて、教職員の周知が非常に 遅れている。教職員が理解していないと、保護者、地域 へと知識が共有されない。そういった点を考慮して今後 進めてほしい。  地域コミュニティは、人口減の中、地域と学校が関わり やすくなる、地域の方の活躍の場ができるといったいい 方法だと思う。しかし、場合によっては、地域の特性から 逆の方向性もあるという点も留意して取り組んでほしい。	コミュニティ・スクールの仕組みを保護者、地域に共有 するためには、御意見のとおり教職員への周知が重要と 考えています。こうした考えのもと工程表に「関係者への 制度及び事例に関する理解促進」を盛り込み、学校への 訪問支援やフォーラムの開催を通して教職員への周知 を図っていくこととします。学校の実態に即した協議が行 われるよう、各校からの相談に丁寧に対応していきたい と考えています。	C (趣 旨同 一)
294	Ⅲ 教育	14 共に学び、共 に育つ特別支援 教育を進めます  16 児童生徒が 安全に学ぶこと ができる教育環 境の整備や教職 員の資質の向上 を進めます	具体的な推進方 策	各校種における粗銅・支援の 充実  魅力ある学校づくりの推進	支援学級の取組が高校でも進んでいるが、高校生にな ると一人ひとりの自尊心も出てくるので、その気持ちを受 け入れながら、特色ある高校づくりの中に組み込んでほ しい。	生徒や保護者の希望を丁寧に聞き取り、生徒の人格を 尊重しながら必要な支援ができるよう、通級による指導 や支援員の配置など多様な教育的ニーズに対応できる 魅力ある学校づくりを進めていきます。	C (趣 旨同 一)
295	Ⅲ 教育	11 【知育】児童 生徒の確かな学 力を育みます	具体的な推進方 策	これからの社会で活躍するた めに必要な資質・能力の育成	教育分野のDXは、リモート授業など主に学習をいかに 進めていくかにあると思うが、生徒も教職員もその場をど れほど有効に活用できるかということが求められている。 教職員もそれぞれの授業の中で工夫しているが、もう少し 指針などがあってもよいと考える。極端な話、現場に丸 投げかなと思うことがよくあるので、もう少し丁寧な進め 方が必要かなと考える。	県教育委員会では、毎年度作成している「学校教育指 導指針」において、ICTを効果的に活用した授業実践に ついてを明記しています。また ICTの効果的活用の実 践に全県的に取り組んでいくため、大学等との共同研究 成果の普及や、GIGAスクール運営支援センターにおけ る県内や全国のICTを活用した先進事例等を共有など に取り組むこととしています。	C (趣 旨同 一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
296	I 健康・余暇 Ⅲ教育	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます  12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます  13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	具体的な推進方策	ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実  学校における文化芸術教室の推進  適切な部活動体制の推進	コミュニティスクールの会議において、中学校の部活動の地域移行の話題が多く挙がっていた。地域人材の活用にあたって、文科省からも基準が示されていたと思う。人材の登用、大会への参加など、ある程度行政において全県的に取り決める必要があると思う。そういったことについて対応していただくようお願いする。	部活動の地域移行については、「I 健康・余暇」及び「Ⅲ教育」の分野において盛り込んでいるところであり、現在、国の動向を注視しながら取組を進めているところです。御意見のあった地域や市町村との連携については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D (参考)
297	Ⅲ教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま	具体的な推進方策	いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実による、不登校対策の推進	アクションプラン全体として、教育についておおむねよく取り組まれている。ただし、いじめや不登校について全県的な課題だと考えるが、対応をお願いしたい。	いじめや不登校対策については、全ての児童生徒に関係するものであり、組織的に対応することが重要であることから、基本方向に「いじめ事案への適切な対処」と「不登校児童生徒に寄り添った対応」に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
298	Ⅲ教育	18 地域に貢献する人材を育てま	具体的な推進方策	「いわての復興教育」などの推進	岩手らしい教育について、復興教育、防災教育もその一つだと考える。県外からも、修学旅行などで訪れる人も多く、内陸部の学校などにも共有していただきたい。	県教育委員会では、復興教育を、岩手の教育の柱の一つと捉えており、東日本大震災津波の体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己のあり方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムの推進を通じて、復興・発展を支える人材を育成に取り組んでいます。 各学校においては、いわての復興教育推進事業等により内陸部と沿岸部の学校間交流や、児童生徒実践発表会等を通して他校の取組の共有などを行っているところであり、引き続き、「いわての復興教育」を推進していくこととしています。	C (趣旨同一)
299	政策推進プランの重点事項				第2期アクションプランは人口減少に取り組むとしているが、直接関わっているように見えない。重点項目に取り組んでも、少子化対策にはならないと思う。全国的な課題であることから、他県に先がけて発信できるように取り組んでいただきたい。各市町村で地域間競争となっている現状なので、そうではなく岩手県として他県から転入してもらえる環境づくりを期待する。 その一つとして、子育て世帯の経済的な軽減策が必要。高校生までの医療費助成、給食費無償など。現在、市町村ごとに動いているが、県として対策を講じてほしい。	第2期政策推進プランにおいては、GX、DX、安全・安心に重点的に取り組むことにより、人口の自然減対策・社会減対策につながるものと整理しているところです。 GXについては、「持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ。」旨を、DXについては、「人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる。」旨を、安全・安心については、「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたいと思える安全・安心な岩手をつくる。」旨を示しています。 また、実効性の高い人口減少対策の推進のため、県と市町村が協議を行い、両者が連携して取り組む方向性を共同で明らかにします。さらに、毎年度、県と市町村とのトップレベルでの意見交換を行い取組内容等を共有するなど、緊密に連携して取り組みます。 なお、医療費助成の現物給付の対象を現行の中学生から高校生までに拡大するなど、新たな取組についても、令和5年度当初予算で検討していきます。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
300	Ⅲ教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策	教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	免許更新制の解消に伴い研修が無くなるが、これまでの岩手の教員研修は良いものであったと考えており、継続して実施してほしい。	令和3年度まで実施してきた授業力向上研修(教員免許更新講習)の成果と課題を踏まえ、学び続ける教師として教員が主体的に自らの資質向上を図るため、令和5年度からの新たな研修体系を構築したところです。「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づき、研修内容の質の担保を図りつつ、過度な負担とならないよう実施していきます。	C(趣旨同一)
301	Ⅲ教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます 18 地域に貢献する人材を育てます 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	その他		デジタル人材の育成は、どのレベルを意識しているのか。また、どこで育成するのか。県立大学にはそういった学科もあるが、そこまでののか、高校までののか。その点についてはっきり書いた方が、県内の企業にもこれなら安心できると納得していただけると考える。	文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階からの生徒の理数分野をかん養していくことにより、大学等への進学後や実社会において必要な資質・能力を育成していきます。また、大学等と連携による探究的な学習の推進などに取り組みます。御意見については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。 また、DXの推進に向け、デジタル技術やデータを活用できる人材育成の取組を進めることとしており、ご意見については、今後のデジタル人材の育成・確保に向けた取組の参考とさせていただきます。 デジタル人材の育成については、岩手県立大学において、ソフトウェア学部での講義、一関工業高等専門学校での授業などを通じ取組を進めているところですが、御意見のデジタル人材の育成は重要であることから、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
302	Ⅳ居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します			現在、ほとんどの会議がWeb上で行われている。勤務場所は自宅。出社回数0の人も。その人たちは仙台の人が多く、そうであれば、岩手に住んでも良いのではないかと考える。そういった方々に岩手に住んでもらえるよう働きかけてほしい。	転職せずに現在の勤務先に所属したままテレワークを活用して移住するいわゆる「転職なき移住」は、情報サービス業を中心に全国的な広がりを見せており、県では、テレワークが可能な施設等をホームページに掲載し情報発信に取り組むこととしています。 また、「移住支援金」や「いわて若者移住支援金」において、東京圏の企業に在籍したまま移住するテレワーク移住も支給要件に加え、移住促進に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
303	Ⅲ教育	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	具体的な推進方策	児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	栄養教諭は、共同調理場の給食業務にも従事しており、これまで以上に児童生徒の指導を充実させるためにも、栄養教諭の体制強化を図ってほしい。	食育推進に欠かせない栄養教諭の指導力の向上を図るため、研修内容の充実などの取組を進めているところであり、御意見の栄養教諭の体制強化について、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
304	その他	その他			SDGsの取組について、計画にどのように位置付けるのか記載したほうが良い。	いわて県民計画(2019~2028)とSDGsの17のゴールとの関連性については、長期ビジョンにおいて主なものを整理しており、県民計画の推進を通して、社会を持続可能なものとする取組を広げていくこととしています。	C(趣旨同一)
305	Ⅲ教育	その他	その他		(73ページ)今後の方向性における二つ目の「・」の2行目中ほどの「～、学校における文化芸術活動の推進、～」について、「～、学校におけるスポーツ・文化芸術活動の推進、～」としたほうが良い。	学校におけるにスポーツ活動については、家庭や地域などとの連携による「よりよい運動習慣」の形成として取り組むこととしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
306	Ⅲ教育	12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	具体的推進方策指標	自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	(85ページ)「県以外の主体に期待される行動」の「学校」における「自殺予防」の取組に関し、不登校対策について記載したほうが良い。	自殺予防については、児童生徒の教育相談体制の充実が重要であり、不登校対策・自殺予防対策いずれにおいても重要であることから、「学校」における取組項目に、不登校対策について盛り込みました。	A(全部反映)
307	Ⅳ居住環境・コミュニティ	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	いわて幸福関連指標	県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	雪害対策の取組について、記載したほうが良い。	雪害対策については、事故防止に向け、県民一人ひとりが正しい防災知識を習得することが重要であることから、取組方向に「県民の正しい防災知識の普及と防災意識の向上」を盛り込み、各種広報媒体を活用した防災知識の普及に取り組むこととしています。また、大雪、雪崩等による災害を防止するためには、国、県、市町村などの関係機関の連携が重要であることから、「実効的な防災・減災体制の整備」に「県の枠を越えた防災体制の充実・強化」を盛り込み、各種連絡会議や訓練等による関係機関との連携強化に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
308	Ⅱ家族・子育て	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	具体的な推進方策	学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	「学校を核とした地域づくり」の実現については、コーディネーター人材の配置支援の強化と、教職員の現在以上の協力と理解を期待する。学校・地域・家庭が同じ認識で進められれば良いが、どうしても学校が中心になりやすい。その場合、受け入れる方の学校関係者が非協力的で理解がないと、活動そのものが実現できないと感じる。学校関係者の柔軟な対応と、働き方改革に通じることも含めての理解をお願いしたい。	「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、工程表に「関係者への制度及び事例に関する理解促進」を盛り込み、教職員や保護者、地域住民等の関係者を対象とした研修会を実施し、学校と地域の連携・協働について理解を深めるとともに、相互のネットワーク構築に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
309	Ⅱ家族・子育て	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります			労働については「離職率」(P80)「転職率」また「社員満足度調査」(P178)の値をより重視し実態を把握することが大事だと思う。 企業によっては「国民の祝日」を「休職日」としないところもあると聞いている。県内の労働環境が整わない限り、若者の定住、Uターン、企業の人材確保は難しいものとする。45ページの「これまでの成果と課題」下段にあるように、引き続きの整備・活用と、より一階の取組を期待する。	若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備に向け、岩手労働局や市町村等と連携して企業や経済団体等に対して労働環境の改善に向けた積極的な取組等について要請を行うこととしています。 また、地域ごとの内定者向けの研修や企業訪問等により、新卒者の早期離職防止等に取り組んでいきます。	C(趣旨同一)
310	X参画				「若者団体の新しいアイデアによる地域づくり・・・」(中段)については取組を支援することの実現を期待する。近年、県内の学生の起業実現が目覚ましく、新たな社会が作られようとしていると感じます。ぜひ県がバックアップし、若者の定住推進につなげてほしい。	若者団体の新しいアイデアによる地域課題の解決や地域の活性化については、「若者アイデア実現補助事業」により支援しているところであり、引き続き若者が活躍しやすい環境づくりに取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
311	X参画				「知的障がい者」という言葉はテレビ、新聞等で目にしますが、実際にその内部に入ってみたら分からないことだらけだった。「障がい者」と「知的障がい者」では大変な違いがあるような気がする。「参画」分野においても、障がい者については希望的なことが述べられているが、知的障がい者については一言も述べられていない。もっと知的障がい者に注目してほしい。	第2期アクションプランでは、障がい種別に関わらず全ての障がい者の社会参加の促進等などに取り組むこととしています。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
312	I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	具体的な推進方策	医療を担う人づくり	医療従事者の勤務環境改善という項目を第2期プランに新たに加えていただいた。 地域での常勤医師確保が最重要課題であり、誰しも自分の技量を十分に発揮できる場所で働きたいという気持ちはあるものの、その勤務が余りに過酷であれば、即戦力の医師が定着することにはならないことから、地道な取組を継続してほしい。	新・医師確保対策アクションプランに基づき、女性医師が働きやすい環境整備、病院勤務医の勤務環境の改善や負担軽減などの取組を進めるとともに、地域医療支援センターの活用等により、医師養成や臨床研修の体制の充実を進め、医師の確保と県内への定着を図ります。	C (趣旨同一)
313	I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	具体的な推進方策	医療を担う人づくり	看護学生の就職について、充実・強化を掲げていただいた。 大学や専門学校への入学時には、岩手のために働きたいという気持ちを皆さんお持ちだと思うが、就職活動となると、どうしても条件面で、県外の医療機関に流れてしまうことがあると思う。看護学生のうちから岩手県で働くイメージを持ってもらうための、現職看護師との交流や、また多様な働き方の提示ができれば良いと考える。	看護職員確保定着アクションプランに基づき、県内の中高生を対象とした進学セミナーやふれあい看護体験、看護学生等を対象とした就職進学説明会や認定看護師等によるセミナー、インターンシップなどにより、看護職員確保定着の推進に取り組みます。	C (趣旨同一)
314	I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくりたい	具体的な推進方策	認知症施策の推進	認知症施策の推進は、今後数年間の最重要課題になる。多種職連携で進めなければならないため、コロナ禍で途絶えてしまっている連携の会を、行政や関係団体が主体となって開催することが必要である。 介護を担う人の中には、地域性から介護を専門職に委ねることに罪悪感を持ってしまい、抱え込んで苦しんでいる人がいる。また、老老介護やヤングケアラーの問題などもある。身近な相談窓口の設置や、認知症サポーターの養成などを充実させていく必要があると考える。	認知症施策の推進については、関係機関相互の連携体制の確保が重要であることから、連携の推進役となる認知症地域支援推進員の活動の質の向上について、県が取り組む具体的な推進方策「④認知症施策の推進」の中に盛り込み、推進員と市町村担当職員を対象とした研修の実施等に取り組みます。 また、認知症の人やその家族に対する支援については、その支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)や居場所づくりの支援が重要であることから、県が取り組む具体的な推進方策の「④認知症施策の推進」にこれらの取組の推進を盛り込み、身近なところで支援を行う認知症サポーターの養成やチームオレンジの立ち上げ支援を行うコーディネーターの養成等に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
315	Ⅲ教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	具体的な推進方策	これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	小学校から中学校、中学校から高校に進学する時の個票などの作成に関して、1人のお子さんの情報を、その学校が変わるたびに書くのではなく、一つの書面がずっと高校が終わるまで使えるような体制づくりができればと考えている。そのような施策を盛り込んでほしい。	県教育委員会では、市町村教育委員会と連携し、児童生徒の多様な情報を一元管理できる全県統一の統合型校務支援システムについて、令和6年度からの段階的な導入に向けた取組を引き続き進めていきます。	C (趣旨同一)
316	Ⅲ教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	具体的な推進方策	これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	1人1台端末について、学校においては、活用したくても苦手な先生がいるのが実情である。学校のケアを丁寧にしていただきたいと思っている。	ICTの効果的活用の実践に全県的に取り組んでいくため、教員のICT活用指導力の向上が重要であることから、教員研修を充実するとともに、ICT支援員やGIGAスクール運営支援センター等の専門人材を活用したヘルプデスクや訪問指導等による支援に引き続き取り組んでいきます。	C (趣旨同一)
317	Ⅲ教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりたい	具体的な推進方策	児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	新型コロナウイルス感染症に伴う、スクールサポートのスタッフの配置をしていただいたことに感謝している。子どもたちの会話や対応などにも関わっていただき、引き続き継続してほしいと考えている。	新型コロナウイルス感染症予防に関するスクールサポートスタッフについては、国の事業を活用しながら、学校における感染状況を踏まえて配置していきます。	F (その他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
318	Ⅵ仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	外からの意見を自分たちの町に取り入れて、そこから自分たちの町の魅力の再発見や再発掘をしていくと、若者や女性が動きやすい環境に変わっていくのではないかと考えている。 色んな企業や県、そして学生が一緒になってお話をする機会がもう少し岩手県内の各エリアで育っていくと、若者の芽というのはどんどん出てきやすいのではないかとと思う。	本県の魅力を詰め込んだ情報誌の制作過程で、市町村や移住コーディネーターと地元の魅力を見出す場を設けているところであり、今後も取り組んでいきます。また、市町村やNPOなどが移住者と地元住民との交流の機会を設けるなどしており、県ではこうした取組を共有、支援していきます。 さらに、様々な機会を捉えて、学生・生徒の県内企業への理解促進や認知度向上に取り組んでいきます。	C (趣旨同一)
319	Ⅵ仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	男女がともに家事や育児に取り組む環境づくりの推進に向けては、男性の育休取得の推進はとても重要な施策であると考えます。 夫婦二人で働いているにもかかわらず、どちらか一方に過大な負担がかかることはなくすべきであり、男性の育休取得については、社会変革に必要な数少ないしきくであることから、注力すべき。	男性の育休推進については、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)をなくし、男女問わず助け合える企業風土づくりが重要であり、セミナーや企業見学会の開催を通じて、経営者の意識醸成等に取り組むこととしています。 また、岩手労働局や市町村等と連携して企業や経済団体等に対して休暇の取得促進など労働環境の改善に向けた積極的な取組等について要請を行うこととしています。	C (趣旨同一)
320	X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	具体的な推進方策	女性の活躍支援	男女がともに家事や育児に取り組む環境づくりの推進に向けては、キャリア教育の推進だけでなく、ジェンダー・バイアスを解消するようなジェンダー教育を推進することが必要であると考えます。	男女共同参画社会の実現に向けては、固定的性別役割分担意識やアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)による制度・慣習・しきたりについて、気づきや見直しを促すことが必要と考えており、御意見も踏まえ、岩手県男女共同参画センターを拠点とした各種情報発信や出前講座等による意識啓発に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
321	Ⅳ居住環境・コミュニティ	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	具体的な推進方策	持続可能な地域コミュニティづくり	現場で活動していて感じるのは、行政において、最近、地域運営組織の設立・運営をはじめとする地域コミュニティ支援に比重が傾き過ぎているのではないかという点である。本来、地域コミュニティとテーマ型NPOは非常に関連性が高いもので、どちらも共に成長する、もしくは支援していく必要があると考える。	人口減少や少子高齢化が進行している中、地域コミュニティの維持・活性化には様々な主体との連携・協働による取組が必要であることから、御意見を踏まえ、市町村、NPOなどの団体、企業など様々な主体との連携について、盛り込みました。	B (一部反映)
322	X 参画	50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	具体的な推進方策	社会ニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	現場で活動していて感じるのは、行政において、最近、地域運営組織の設立・運営をはじめとする地域コミュニティ支援に比重が傾き過ぎているのではないかという点である。本来、地域コミュニティとテーマ型NPOは非常に関連性が高いもので、どちらも共に成長する、もしくは支援していく必要があると考える。	NPOは、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても期待されており、持続可能な地域社会づくりに向けては、NPO、地縁組織、企業、行政等が課題に応じて連携・協働していく必要があると認識しています。このため、社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援、地域の実情に応じた多様な主体による連携・協働のネットワークづくりに取り組むことを盛り込み、施策を推進することとしています。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
323	IV居住環境・コミュニティ	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	具体的な推進方策	持続可能な地域コミュニティづくり	地域づくり、地域コミュニティ支援においては、市町村との連携・協働は増えているが、県との連携・協働は、逆に減っているという実感を持っている。 地域の課題やニーズは横断的であり、またこの市町村でも類似の現状となっている。この部分にこそ、県が関わる意義が大きいと感じている。協働を進めることの最大の受益者は行政という言葉もあり、今一度、この協働の在り方、具体的な手法や取組についても考えてほしい。	人口減少や少子高齢化が進行している中、地域コミュニティの維持・活性化には様々な主体との連携・協働による取組が必要であることから、御意見を踏まえ、市町村、NPOなどの団体、企業など様々な主体との連携について、盛り込みました。	B（一部反映）
324	I健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	具体的な推進方策	互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	重層的支援体制の整備が盛り込まれているが、そこに専門的に関わる専門職、いわゆるソーシャルワーカーが、十分に登用されていないという現状がある。 より一層専門的な研修をしていかなければ、制度の間にある問題や複合的な課題には対応できないと思う。 社会的に弱い立場にある人たちをどのように救っていくかということについても計画の中に落とし込んでいかなければならない。	市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進していくうえで、専門人材の養成を図ることが重要であることから、今後の取組の推進に当たっては、御意見も踏まえ、県の事務事業において、コミュニティソーシャルワーカーを養成していくこととしています。	C（趣旨同一）
325	III教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	具体的な推進方策	児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	不登校の生徒を見ると、いじめや貧困だけでなく、家庭の問題や虐待の問題がある。不登校の数が、コロナ禍で増えたということもあるかもしれませんが、違う角度で関わるスクールソーシャルワーカーをきちんと位置づけるようにしていかないと、教育の中でリタイアした子どもや若者が、次のステージに上がれない。 家庭だけの教育では何ともならないので、地域の中で包摂していくような関わりをぜひ持っていかなくてはならないと考える。	スクールソーシャルワーカーについては、子どもを取り巻く環境に働きかける専門家としての活躍が期待されていることから、具体的な推進方策にその配置を盛り込み、不登校児童生徒の社会的自立への支援に取り組む事としています。	C（趣旨同一）
326	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	その他		物価高という中において、中小企業は非常に大変だという声が聞こえてきている。しっかりとした対応をお願いする。	新型コロナウイルス感染症や原油・原材料高騰の影響により厳しい経営状況に置かれている中小企業を支援するため、商工指導団体や金融機関等と連携し、引き続き、資金繰り支援や相談体制の強化に取り組んでいきます。	C（趣旨同一）
327	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的推進方策指標	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	漁業が大不振である。しっかりとした対応をお願いしたい。	漁業の大不振については、近年の海洋環境の変化に伴いサケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種が極端な不漁に見舞われており、その対策が急務となることから、「主要魚種の資源回復と新たな漁業・養殖業の導入」などを盛り込み、サケの回帰率向上やサケ・マス類海面養殖の推進など、不漁対策に取り組むこととしています。	C（趣旨同一）
328	III教育	その他	その他		沿岸と内陸部の教育の格差が開いているような気がする。また、岩手県と東京都、中央とのこの差が深刻なのではないかなと非常に心配をしているところである。そういった部分への対応をお願いしたい。	いわての学び希望基金の活用により、沿岸部の生徒の学習活動等を支援しているところであり、今後とも、県内のすべての地域の生徒に学習機会を保障していきます。	C（趣旨同一）

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
329	I 健康・余暇	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	具体的な推進方策	医療を担う人づくり	医療従事者は増加している一方で、医師の偏在が顕著である。そういうところを平準化してほしい。	医師養成事業による養成医師の医師不足地域への計画的な配置・派遣調整や地域病院等への診療応援などによって、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組めます。また、国などに対して偏在解消につながる新たな制度の構築に向けた働きかけや情報発信を行います。	C (趣旨同一)
330	政策推進プランの重点事項				全ての県庁職員が一生懸命に知恵を出し合って、計画を書いていると思うが、広く薄くではなく、絞り込んで、実行すべき政策の度合いに濃淡をつけて行うことも必要であると考えます。	第2期政策推進プランにおいては、第1期の成果と課題、社会経済情勢の変化、市町村長との意見交換や各種団体等からの意見聴取結果などを踏まえ、計画期間に取組を強化すべき4つの重点事項を掲げ、人口減少対策に最優先で取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
331	VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	具体的な推進方策	若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	子育ての状況はどんどん変わっていくが、一番いいところ、一番大変なところ、一番見てあげなければいけないところに、父親と母親と一緒に参加できるようにするという事は、会社として、会社のトップとして必要なことである。 1人生まれたら、2人、3人と続くように、会社の上層部や周りの人たちがサポートしていくことで、父親の育児への参加が促されると思う。	若者や女性に魅力ある職場環境整備については、経営者の意識醸成が重要であり、セミナーや企業見学会の開催を通じて経営者の意識醸成や企業文化の醸成に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
332	II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	具体的な推進方策	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	結婚や出産は、人口減少対策の大きな柱となるものであるが、極めてプライベートな事柄であり、例えば、行政側から強く行動を規定することや押し付けるようなことはできないと言える。 しかし、企業は、自社の貴重な戦力の維持という観点から、働き方改革の一環としてある程度踏み込んだ施策を出すことができるのではないかと思う。その意味で、「II 家族・子育て」においては、出会いの場の創出や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大に、企業とともに取り組む旨の記載があり、効果的な施策が展開されることを強く期待する。	結婚や出産を希望する方が、その希望をかなえられるよう、県との包括連携協定企業に対する協力要請等により”いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」における新規会員の増加に向けた取組を促進するとともに、AIを活用したマッチング支援の強化や、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催などの取組のほか、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけなどを進めているところであり、御意見の効果的な施策の展開については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大に向け、「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等に取り組むこととしています。	D (参考)
333	VI 仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	本県における起業家数を見ると、47都道府県中で34位という位置にある。東北地域の中でも、5番目と低い位置にとどまっているのが実状であり、スタートアップ支援については、ぜひ注力してほしいと考える。	市町村や金融機関、岩手イノベーションベースや県出身IT経営者等との連携により、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供等を通して起業・スタートアップ支援を強化することとしており、御意見も参考にしつつ県外からの経営人材の確保のための方策も検討していきます。	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
334	VI仕事・収入	その他		政策分野の今後の方向性	(173ページ)上から2ポツ目に「原油や資材価格の高騰等の影響を…」とあり、ほかの項目はある程度息の長い内容になっているが、この項目だけ今まさに直面している問題への対応策になっていることから、やや違和感がある。 為替相場やロシアのウクライナ侵攻などを主な要因とする現在の物価高が、第2期政策推進プランの期間中を通して課題であり続けるかはやや疑問であることから、表現を価格高騰に限定せず、例えば、「直面する経営環境の大きな変化による影響を受けている…」などとするのがよいのではないかと。	第2期政策推進プランにおいては、燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など 現下の危機に臨機応変に対応することとしており、計画期間中に生じ得る、中小企業者や農林漁業者等の直面する経営環境の変化に対応していく旨、記載を修正しました。	A(全部反映)
335	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進	銀河のしずくの作付面積が増えていが、収量と品質がバラバラだと感じている。銀河のしずくがデビューして数年経つ中、今一度、品質管理を徹底してほしいと思う。	米生産の推進については、取組方向に「需要動向や消費者ニーズを捉えた良食味・高品質生産」を盛り込み、銀河のしずくの品質確保に留意しながら、積極的な生産拡大に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
336	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	地域農林水産業の核となる経営体の育成	国の政策もあり、米の作付を減らしていかなければならない状況にある。さらに、資材、肥料、原油が高騰しており、今後、農業を辞める人がもっと増えるのではないかと感じている。そうすると地域の担い手にどんどん農地が集まっていき、負担が増えると不安を感じており、そういった部分への対応を盛り込んでほしい。	地域農業の中核となる経営体の育成が重要であることから、取組方向に「経営規模の拡大や効率化、多角化に向けた機械や施設の整備の推進」、「労働力確保等をサポートする農業支援サービス事業体の活用促進」等を盛り込み、地域農業の中核となる経営体の生産基盤の強化に取り組むこととしています。	C(趣旨同一)
337	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	革新的な技術の開発と導入促進	スマート農業は、作業的には楽に、かつ効率的にできるというふうを感じている。一方で、その導入には、とてもハードルが高い。機械が大きくなればなるほど、性能は良くなり、性能が良くなれば、価格も上がっていつて、導入したら、誰が操作をするのか、きちんと利益が取れるのか、そういったところも考えながら導入しなければいけないため、導入できる生産者とできない生産者が出てくると感じている。 県としても、大型機械とかドローンをどんどん導入して作業しましょうということではないと思うので、身近なところからできるスマート農業というのも、ぜひ色んな方に広めてほしいと思う。	スマート農業については、生産性・収益性の向上に重要であることから、取組方向に「ロボット、AI、IoT等の技術を活用したスマート農業技術の開発・普及に取り組む」ことを盛り込み、農業DXの推進に取り組むこととしておりますが、併せて政策項目36に「農業支援サービス事業体の活用」を盛り込み、簡易な環境制御システムなど、小規模経営体であっても活用可能な技術の導入に取り組むこととしています。 また、スマート農業を導入しない経営体に対しても、経営力向上や生産基盤の強化に向けた取組を支援していきます。	C(趣旨同一)
338	VI仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	具体的な推進方策	県産農林水産物の評価・信頼の向上	本県の農産物のPRについて、本県出身のスポーツ選手や有名人をCM等に起用するなど、工夫してほしいと思う。	収益力の高い農林水産業の実現に向け、県産農林水産物の評価・信頼の向上が重要であることから、取組方向に「効果的なプロモーションの展開」を盛り込んでおり、御意見の「本県出身のスポーツ選手や有名人をCM等に起用するなどの工夫」については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
339	Ⅵ仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的推進方策指標		<p>仕事・収入は、やはり最後は民間企業がどうやって頑張るかというところが重要だと思う。そうすると、国や県の予算でできる部分というのはある程度限られていて、最後はどう資金が回ってくるか、大きく言うとその金融仲介機能というところにおいて、成長性がある企業にきちんと融資や出資の部分が回って、それによって例えば省力化投資や奨励投資、例えば今であれば脱炭素の関わる設備投資がきちんとできるかどうかということが、この成功の鍵を握ると思う。</p> <p>そうなってくると、若干、行政がやるべきことから外れてくるかもしれないが、指標として、それによってどう企業が変わっていった、成長性ある分野に踏み出したかというところを見ていくことが必要ではないかと思う。</p>	<p>県では、「中小企業成長応援資金」等の制度融資を各種準備し、中小企業の事業拡大等を支援しているところです。</p> <p>また、中小企業企業が取り組む新商品開発や新サービス開発の「経営革新計画」の承認件数を具体的推進方策指標に設定しております。「経営革新計画」には、目標として「付加価値額」の伸び率や「給与支給総額」の伸び率を記載することになっており、毎年度、進捗状況の確認を行っています。</p>	C (趣旨同一)
340	Ⅸ社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	具体的な推進方策	デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	<p>DXは格差を生む、あるいは不安を生む可能性が結構あるのではないかと考えている。DXは乗れる方と、なかなか乗れない方がいる。何かだまされているのではないかと、色んな不安があってできないというような部分が大きいと思う。</p> <p>ただし、DXは全体的に、やはり県土の広い岩手県であれば、非常に上手に使える便利なツールであることは間違いないので、ここを不安なくできるようにして、この4年間どうやってこれを進めていくかだと思ふ。</p> <p>様々な分野でDXを推進するのは、正にそのとおりだが、その中で取り残される方や、なかなか入れない方あるいは入ってしまった不安をすごく抱えてる方々に対する県としての様々なバックアップ、市町村と連携して、あるいは民間事業者や市民と協働して、これを安心して使える社会を4年間でつくっていけるというのが一番大事だと思っている。</p> <p>それがうまくスタートにはまれば、その後の4年は、やっていけると思う。最初のスタート、その時点ですべてやっていると、やはりいいやというふうになってしまったり、すごくひどい被害に遭ってしまうと、これはとても使えないというようなことが起こりかねないので、ぜひそういった方々に対しての配慮を含めて進めていただくことが大事だと思ふ。</p>	<p>全ての県民が社会のデジタル化から取り残されないようにすることが重要と考えていることから、御意見については、今後デジタルデバインド対策などに取り組む上での参考とさせていただきます。</p>	D (参考)
341	Ⅴ安全	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	具体的な推進方策	消費者施策の推進	<p>スマートフォンを使う場合に、本当にこれが安全で安心に使えるのか、県だけではできないかもしれないけれども、県民の方々がどこに相談していいのとか、誰に聞けばいいのかといった時に、やはり身近な行政というのは大変頼りになると思う。この点について、様々な配慮をお願いしたい。</p>	<p>スマートフォン等を用いた電子商取引の拡大による消費者トラブルの未然防止のため、情報提供や啓発に取り組むとともに、相談員を対象とした研修や弁護士による無料相談の実施など相談機能の充実を図ることとしています。</p>	C (趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
342	IX社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	具体的な推進方策	デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	<p>重点事項に掲げられているDXを実現するためには、やはりそれを十分知っている人をどのように育てていくかということが大事である。</p> <p>そのためには、数理やデータサイエンス、AIの教育をしっかりとする必要が出てくる。今、ICT環境が整備されて1人1台の端末を持ち、こういうものをどう使いこなしていくか、どのように有効活用していくのが重要である。</p> <p>大学においては、大学生に対してこのようなことを教えているが、問題は、それからそれ以外の人にどのように教えていくか、教える人をどのように育てていくかが重要になると思う。</p>	DXの推進に向け、デジタル技術やデータを活用できる人材育成の取組を進めることとしており、御意見については、今後のデジタル人材の育成・確保に向けた取組の参考とさせていただきます。	D(参考)
343	IX社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	具体的な推進方策	デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	<p>ZOOMを使って、東京都と岩手県をつないで、直接話しを聞くというイベントやミーティングを行うが、ZOOMでつなぐ際に、すぐやったださる方と、そうではない方がいて、とてももったいないことだと思っている。</p> <p>もしわからなくても、それをサポートする誰かがいれば、ZOOMをつなぐのはスマホで簡単にできるわけです。そこで新たなビジネスチャンスにつながったり、新たな展開があることから、とてももったいないと感じる。</p> <p>ZOOM一つで東京と岩手の2時間半の移動時間に関係なく、パッとつなぐことができるため、岩手がこれからどんどん都心に進出するチャンスでもあると思っている。そのあたりのマインドセット、あるいは技術的なサポートが必要だと思う。</p>	Web会議システムの利用については、コロナ禍以降急激に増加しており、県においても、セキュリティ面に配慮した安全な運用方法の周知や利用環境の整備などに取り組んでいるところです。 御意見については、今後の県民のICTリテラシー向上の取組の参考とさせていただきます。	D(参考)
344	VI仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	具体的な推進方策	中小企業等が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	<p>中小企業のDXに関わる中で、若い人たちは使えるものの、上の人たちが使えないという状況が、県内の企業だと増えてきている。若い人たちがZOOMの使い方を教えたりという場面もよく目にするため、どの層に対してアプローチをしていくのか、経営者なのか、例えば就職氷河期世代で、学び直しをまたしなければいけない層なのか、そこも含めて、中小企業のDXを推進してほしい。</p>	<p>県では、デジタル化やDX化に取り組む中小企業を支援することとしており、デジタル技術の導入に向けた意識醸成を促進するとともに、事業者の課題に応じた適切な支援策を検討していきます。</p> <p>また、経営者自らがデジタル化を主導できるよう、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援を実施していきます。</p>	C(趣旨同一)
345	III教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	具体的な推進方策	これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	<p>学校ではGIGAスクール構想ということで、本来は子どもたちのための取組ですが、実際には直接働く学校の先生方が使えるかどうかという話になってきている。</p> <p>運営支援センターがどういふことを具体的にやろうとしているかまだはっきりとはわからないが、先生方の力をつけるための支援を充実させてほしい。</p>	ICTの効果的活用の実践に全県的に取り組んでいくため、教員のICT活用指導力の向上が重要であることから、教員研修を充実するとともに、ICT支援員やGIGAスクール運営支援センター等の専門人材を活用したヘルプデスクや訪問指導等による支援に引き続き取り組んでいきます。	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
346	I 健康・余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	具体的な推進方策	文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	<p>現在、岩手県では「コミックいわて」を核として漫画家の新人発掘が盛んに行われている。この発端は、2009年に萬鉄五郎記念美術館と石神の丘美術館で開催した「一いわての漫画家50に表現ーマンガ百花繚乱展」に知事が反応して、生まれたものと理解している。</p> <p>実は、この展覧会の本来の狙いは、現在活躍している岩手出身、もしくは縁の漫画家を出身地の各市町村で漫画家を活用して、地域活性化につなげてほしいという願いが込められていた。新人発掘は、とても重要な事業であることは言うまでもないが、既に活躍している岩手出身もしくは、縁の漫画家を活用して、地域振興や活性化につなげる事業を検討してほしい。</p> <p>展覧会の際に50人の漫画家を調査して気づいたことは、出身地に偏りがあること。それは先人漫画が居る地域には、それに続く漫画家が多く生まれているという現象である。このことから、現在活躍している漫画を身近に感じることが、それに続く新たな人材を生む土壌の醸成に大きく影響しているのだと思う。このことを踏まえて検討願う。本来は、県内の各市町村が取り組むべきこととは思うが。</p>	<p>県では、本県にゆかりのある漫画家を活用した「コミックいわて」を通じ、より多くの読者に岩手の魅力を発信するため、オンラインでの定期的な新作の配信、単行本の発行、SNSでの情報発信等に取り組んでいるところです。引き続き、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めていきます。</p>	C (趣旨同一)
347	I 健康・余暇	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	具体的な推進方策	岩手ならではの学習機会の提供	<p>岩手県は、「石を投げると、軍人と絵描きに当たる」と言われるほど、画家の多い土地柄である。東北は無論のこと、北関東以北で、質(芸術性)、量(全国レベルの美術家の数)ともに岩手にかなう県はないといっても過言ではない。特に、大正、昭和期の岩手は、日本を代表する画家、彫刻家が多く輩出されていることは周知の事実だが、全国的にはまだ知られていない美術家も多く存在する。この事実は、取りも直さず岩手の資産であり資源であると思う。</p> <p>以上のことを踏まえ、県内各地の博物館、美術館、資料館でこれらの顕彰作業が推進されるよう、先人顕彰を推進する事業を検討してほしい。</p>	<p>本県から多くの美術作家が輩出されていることは、本県の大きな資産であり、これまで、県立美術館において本県ゆかりの作家の作品を収集・展示しているところです。</p> <p>加えて、毎年度、学芸員による本県ゆかりの作家を中心とした研究成果を発表する自主企画展や県内小中学校を訪問し、本県ゆかりの作家の作品を教材にした鑑賞サポートも行っています。</p> <p>今後もこうした取組を進め、県民をはじめ多くの方々に作家や作品を知ってもらえるよう取り組んでいきます。</p>	D (参考)
348	III 教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	具体的な推進方策	文化芸術活動を担う人材の育成	<p>民俗芸能の後継者育成は学校教育との関係がとても大きいですが、「文化芸術・スポーツを担う人材を育てます」のところには記載されていない。学校教育の中に民俗芸能という言葉を入れていただけたら、これから岩手県が特徴として打ち出していける学校教育の特徴になると思うので、検討してほしい。</p>	<p>民俗芸能の後継者育成には、学校教育との連携が必要であることから、政策分野III「教育」の政策項目19「文化芸術・スポーツを担う人材を育てます」の具体的推進方策に盛り込みました。</p>	A (全部反映)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
349	Ⅲ教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	具体的な推進方策	文化芸術活動を支える人材の育成	<p>文化芸術・スポーツの振興には、それを担う若い人材の育成が必要であり、更にこうした人材を指導・支援する指導者が不可欠であることは、音楽(不来方高、盛岡四高)や野球(花巻東高)の例を見ても自明のことと考える。</p> <p>こうした指導環境については、スポーツ分野ではトップコーチ支援、強化指定校制度、スポーツ医・科学サポート等の行政的な取組が行われているが、文化芸術分野においては指導者個人の努力に頼るところが大きい。</p> <p>民俗芸能も含め、文化芸術の指導環境の向上が若手人材の育成につながり、それが郷土の誇り、地元への愛着に発展し、ひいては「人口減少対策」の一助にもなると期待されることから、文化芸術活動を支える人材の育成により注力すべきと考える。</p>	民俗芸能をはじめとする文化芸術を担う若い人材の育成には、指導環境の向上が重要であることから、地域等と連携した指導環境の充実について、具体的推進方策に盛り込みました。	A(全部反映)
350	Ⅲ教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	具体的な推進方策		<p>人口減少を避けることは無理。すなわちもう「数」ではなく「質」に転換を図るべきかと。</p> <p>岩手県が他県に対してアドバンテージがあるのは「人材」の宝庫ということかと思う。ここに「シビックプライド」が明確に存在するわけで、「人材」の「質」を固めることが可能な地域なのだと思う。</p> <p>つまり小手先の施策よりは、「クリエイティブ人材」を地域という器を通して、いかに育むことができるかを目標にすべきと考える。</p> <p>これはもちろん教育機関、芸術関連機関も当然だが、地域やまちが育んでいく「場」という捉え方もできるのではないか。</p>	県では、文化芸術活動を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣や国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出などに取り組んでいるところですが、御意見のあった人材の質を固めるための取組、地域でのクリエイティブな人材の育成については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(参考)
351	Ⅲ教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	具体的な推進方策	安全でより良い教育環境の整備	<p>小中学校の統廃合によって、使用されていない校舎が増え続けている。廃校舎の利活用を地域の状況に合わせて考えてほしい。</p>	廃校舎の活用や処分については、工程表に「市町村立学校施設に長寿命化等の取組の支援」を盛り込み、その中で、文部科学省が実施している「みんなの廃校プロジェクト」により、各市町村に対する毎月情報提供や個別相談に引き続き取り組むこととしています。	D(参考)
352	Ⅶ歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	具体的な推進方策指標	世界遺産の価値の普及と魅力の発信	<p>県が取り組む具体的な推進方策に係る目標の一つに、「世界遺産ガイダンス施設入館者数」が記載されており、令和3年度(単年)の現状値として「48千人」と記されている。</p> <p>一方、平泉世界遺産ガイダンスセンターは令和3年11月に開館しており、令和3年度は1年間の稼働実績がない。</p> <p>また、別資料(第33回岩手県文化芸術振興審議会資料No.1-1)において、開館時から令和4年11月末までの来場者数は「28,029人」と示されている。</p> <p>具体的な推進方策に係る目標設定に当たっては、現状値を48千人とする積算根拠が現実的ではなく、実際の数値を基に設定すべきと考える。</p>	本指標の対象となる施設は、平泉世界遺産ガイダンスセンターに加え、平泉遺産センター(平泉町)、鉄の歴史館(釜石市)及び御所野縄文博物館(一戸町)の4施設としており、現状値の48千人も、同4施設の来館者数の合計値を記載しているものです。	F(その他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
353	Ⅶ歴史・文化	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます			全国的な人口減少により多くの芸能団体の少子高齢化が顕著になっている。 そうした中、小学校での部活動に「郷土芸能部」を創設し、10年目となる今年は、部員23名が放課後練習している。県が取り組む推進方策にも児童の部活動などを通じた活動を充実する、との方策は出されていますが、小・中学校の児童は市町村の管轄で道具を購入する予算もままならない状態である。高校等は県の直轄で予算等も組みやすいと思うが、市町村に対してはどのような支援を考えているのか。予算と合わせた支援を希望する。	民俗芸能に用いる用具等の整備や後継者育成の取組への支援については、国の補助金を活用することや、岩手県文化振興基金を活用することが可能であり、県では、市町村等と連携しながら、このような制度を活用しながら支援を進めていきたいと考えています。	F(その他)
354	Ⅶ歴史・文化	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます			岩手県は「郷土芸能の宝庫(芸能が多い)」と多くの関係者は話す。芸能を継承している自分始め団体には誠に誇らしく後世までつなぐ意欲が出ます。しかし、保存芸能団体が多いということは、それなりに発表会へ参加する機会が少ないと言える。岩手県民俗芸能団体協議会では岩手県内を5～6ブロックに分け、毎年できるだけ多くの団体が発表できる機会を支援しようと企画している。しかしネックは運営資金。全国一を誇る岩手県の郷土芸能の宝庫を県のリードで力強く後押しをお願いしたい。現在の県主催である岩手県民俗芸能フェスタと北海道・東北ブロック民俗芸能大祭の2つの支援で実質フェスタのみの状況である。 大きな県土での郷土芸能発表催事1回はあまりにも少ない現状である。いくつかの助成資金支援機関はあるが、資金小額で期間が短く毎年助成機関の申請先で苦慮している。岩手県独自の企画で長期に渡るスパンでの資金助成を希望します。	民俗芸能を発表する機会の提供については、県では、県レベルの発表機会として、毎年、岩手県民俗芸能フェスティバルを開催しているほか、北海道・東北ブロック民俗芸能大会へ県内の団体を派遣しているところです。 民俗芸能団体の保存・継承に向けては、日ごろの活動の成果を発表する機会は大変重要であり、より多くの機会が得られるよう、市町村等とも連携しながら、国の補助金や岩手県文化振興基金等も活用して、その確保に取り組んでいきたいと考えています。	F(その他)
355	Ⅶ歴史・文化	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	具体的な推進方策	伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	地域の特性をあらわす建築、自然素材を多用した建築、場所の記憶を刻む歴史的な建築について、失われる前に調査、記録し、登録文化財につなぐことができればと考える。	県では、国や市町村と連携して各地域の歴史的建築等についてその価値を調査し、国や県の文化財指定等によりその保存を図っています。今後も、地域の歴史を象徴する建築物が失われることのないよう、できるだけ速やかに保護の措置がとれるよう取り組んでいきます。	C(趣旨同一)
356	Ⅶ歴史・文化				「歴史資源」や「歴史遺産」「文化財」などの用語が随所にみられ、概念(定義)の提示・説明がないまま混在している。	「歴史遺産」は政策項目40において使用している表現、「文化財」は政策項目41において使用している表現です。また、「歴史資源」も政策項目41において使用している表現ですが、「歴史遺産」や「文化財」より広義の意味で使用しています。	F(その他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
357	Ⅶ歴史・文化				(4ページ)10の政策分野の基本的考え方「Ⅶ歴史・文化」において、「岩手や地域への誇りや愛着」との表現があるが異文化理解や多様性認証への配慮が薄い。異文化への理解・尊重も掲げねば片手落ちになるのではないか。同様な観点は、117ページの「現状と課題」の冒頭にある「本県は…」の先人顕彰の文章にも感じられる。本県の人材のみが「優れた人物」であるようにもとれる文章は表現をもう少し工夫すべきである。	「岩手や地域への誇りや愛着」という表現は、異文化理解や多様性を否定するものではなく、県民計画として、世界遺産の保存と活用を進め、また、過去や現在から未来に引き継ぎたい地域の歴史や伝統文化を学び、受け継ぐことにより、岩手や地域への誇りや愛着を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開するということを表すために使用している表現です。 また、p117の表現については、いわて県民計画(2019～2028)長期ビジョンにおいて、本県の「教育」分野の強みとして、多くの偉人を育ててきた土壌を掲げているものです。	F(その他)
358	Ⅶ歴史・文化				(238ページ、242ページ)「郷土」の語句が用いられている。近年の人文地理学などでは、「郷土」は、明治から1930年代にかけて、内務省が国民の愛国心を醸成するため積極的に導入した用語であり、政治的な意図が含まれた概念とされている。現在の行政が用いる際は、慎重な検討が必要である。ちなみに、民俗芸能を含め文化庁は「郷土」の語句は用いていない。	いわて県民計画(2019～2028)においては、「自分が生まれ育った土地」という意味で「郷土」という語句を使用しているものです。	F(その他)
359	Ⅶ歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます			世界遺産に関する記述があるが、無形遺産や国指定文化財への言及が乏しい。また、日本遺産選定への取組や三陸ジオパークの活用にも触れるべき。	政策分野「Ⅶ歴史・文化」政策項目40は、世界遺産について扱っている項目であり、「無形遺産」や「国指定文化財」については、政策項目41で扱っています。 また、「三陸ジオパーク」については、政策分野「Ⅵ仕事・収入」の観光の項目や政策分野「Ⅷ自然環境」で取り上げています。 なお、「日本遺産」については、本県においても、「みちのくGOLD浪漫-黄金の国ジパング、産金はじまりの地をたどる-」、「奥南部”漆物語～安比川流域に受け継がれる伝統技術～」の2件が認定されていることから、ご意見も踏まえ、項目41「豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます」に盛り込みました。	A(全部反映)
360	Ⅶ歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます			平泉世界遺産ガイダンスセンターの位置づけは妥当だが、常設展示はともかく、企画展示の内容が地域的テーマに限られ、世界遺産の特徴が表現されていない。貧弱な予算措置が根本的理由であり、期待だけでなく事業費を充実させ、「浄土」など基本的価値を生かす展示を企画してほしい。	平泉世界遺産ガイダンスセンターでは、「平泉の文化遺産」の構成資産及び関連する遺跡の周遊の出発点として、その価値や特徴を分かりやすく紹介するよう努めているところですが、御意見にありました企画展示の内容の充実については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	F(その他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
361	VII歴史・文化	40 世界遺産の 保存と活用を進 めます			(242ページ)「現状と課題」の最初の項目の表現は、見直しを要する。縄文時代から平安時代までが「南北の文化が交差する地域」であって、それによって「独自の文化」が形成されたとするのは学術的根拠が薄く、本県の歴史の主体性を否定しているのではないか。 南北200kmに及び、水系も異なる県域では南北差が生じるのは当然で、他の時代も同様な差異が見られる。また、縄文時代から歴史が始まるような表現は問題がある。本県には旧石器時代の金取遺跡・金森遺跡など貴重な遺跡も複数確認されており旧石器時代からの記述にすべき。	当該項目については、いわて県民計画(2019～2028)長期ビジョンにおいて、本県の「歴史・文化」分野の強みとして掲げているものです。 本県は、縄文時代においては、南方の土器文化と北方の土器文化の境界地となっていること、また平安時代においては、奥州藤原氏の時代に、京都からの南方の文化との交流・交易を行う一方で、北奥や北海道など北方の文化との交流・交易も行われており、このような背景から記述しているものです。御所野遺跡や平泉の文化遺産の世界遺産登録も踏まえて、本県の強みとして、このような表現としています。	F(その他)
362	VII歴史・文化	40 世界遺産の 保存と活用を進 めます			世界遺産や国指定記念物などについて「保存管理」の必要性を指摘するが、文化財保護改正後、文化庁は「保存活用」の語句を使用しており、確認することが必要。	本県では、それぞれの世界遺産の「保存管理計画」に基づき、その保存と活用を図っているため、「保存管理」という語句を使用しているものです。なお、文化財については、御意見のとおり「保存活用」という語句を使用しています。	F(その他)
363	VII歴史・文化	41 豊かな歴史 や民俗芸能など の伝統文化が受 け継がれる環境 をつくり、交流を 広げます	具体的な推進方 策	伝統文化、文化財などを活用 した交流の推進	市町村の文化財活用地域計画に際し、複数自治体でも可能なことを紹介すべき。	御意見のとおり、文化財保存活用地域計画は複数自治体が共同して策定することは可能であり、このことについて、これまでも市町村に対して説明し、周知してきたところです。今後も機会を捉えて地域計画策定について市町村に働きかけていきます。	C(趣旨同一)
364	VII歴史・文化	41 豊かな歴史 や民俗芸能など の伝統文化が受 け継がれる環境 をつくり、交流を 広げます			民俗芸能伝承の危機に関する記述は妥当。ただし、記録保存(デジタルを含む映像記録)措置の導入を検討すべき(かつて県文化振興事業団が実施していた。)	民俗芸能の記録の保存については、県では、民俗芸能フェスティバルのインターネットによる映像配信や、「いわての文化情報大事典」のYouTubeチャンネルにおいて、100を超える民俗芸能の動画を収集・公開しているところであり、御意見のあった記録保存措置の導入については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	F(その他)
365					文化振興基金の取り崩しに歯止めがかからない。基金増資にも触れるべきではないか。	文化振興基金の増資については、県の財政状況も勘案の上、その取扱い等について決定していく必要があることから、御理解をお願いします。	F(その他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
366					<p>県制150周年に関連する事業はないのか。例えば「岩手県史」編さんなどの大規模事業を検討しても良いのでは。ちなみに、1960年代刊行の「岩手県史」は、現在の歴史学研究では活用できない内容になっている。とりわけ歴史記述が、1941年(昭和16)で終わっており、戦争や高度経済成長、東日本大震災などの記述は全くない。80年間の歴史を持たないことは、また戦争や戦後の復興に関する直接的な記録・記憶を逸すること(オーラルヒストリーは50年が限界と言われる)は、今後の岩手県にとってマイナスになろう。岩手県は今年度、公文書保存の態勢作りを開始したが、それに連動した事業計画を策定すべきである。今後のアクションプランに、どのように表現し盛り込むべきか、文化政策の枠を超えて議論すべき。</p>	<p>県政150周年の事業については、県域確定150周年となる令和8年度に向け、令和4年度から盛り上げていく事業展開を考えており、令和5年度は、県政や産業等の歴史等について特設ホームページやパネル等により紹介、機運醸成を図ることとしております。</p> <p>また、今後の具体的な事業については、各界の代表に参画いただく実行委員会において、御意見を踏まえながら検討を進めていくこととしており、ご意見につきましては、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。</p>	D(参考)
367	VI仕事・収入	44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	具体的な推進方策	適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	<p>国際的に注目されるブルーカーボンの増大に係る取組に期待している。県には、啓発活動にも力を入れながら、身のあるものに成長させてほしい。</p>	<p>水産資源の回復を図るためには藻場の保全・創造が重要であることから、取組方向に「ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成」を盛り込み、漁業者等による藻場保全活動などに取り組むこととしています。</p> <p>また、ブルーカーボンの普及啓発については、今年度改定予定の第2次岩手県地球温暖化対策実行計画において、「ブルーカーボンの認知度向上の取組を推進」することとしています。</p>	C(趣旨同一)
368	VI仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	具体的な推進方策	県産農林水産物の評価・信頼の向上	<p>物価高騰で、家計が苦しい状況。そのような中でも、岩手県の良いもの、海のおいしいものを応援してもらうために、生産者と消費者のコミュニケーション・交流を図る取組の推進については、そこを強めて取り組んでほしい。</p> <p>また、インターネットを活用した情報発信も大事と感じており、生産者の皆さんの努力とこだわりとかが伝わるよう、情報発信に取り組んでほしい。</p>	<p>収益力の高い水産業の実現に向け、県産水産物の評価・信頼の向上が重要であることから、取組方向に「生産者と消費者・実需者とのコミュニケーション・交流」や「様々なメディアを組み合わせた消費者の購買行動につながる効果的なプロモーションの展開」を盛り込み、生産者の努力とこだわり等が、産地の評価・信頼の向上につながるよう取り組むこととしています。</p>	C(趣旨同一)
369	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	<p>活性化に重要な人口減少対策として、漁業就業者の減少に対する人材不足対策を考えたときに、Uターンなどの県内の出身の方を対象とする場合と、県外の方を対象とする場合とでは、県のアピールポイントが大きく異なってくるため、対象を見据えた対策が必要である。</p> <p>他県と差別化を図り、岩手県の特徴をアピールしていくには、今色々問題を抱えている水産資源をいかにどうしていくかという取組など、岩手の特徴を押さえた上で、岩手県らしさや強み等を生かした人口減少対策を考える必要がある。</p>	<p>水産業については、海洋環境の変化に伴う主要魚種の極端な不漁、磯焼けによるアワビ資源の減少やウニの身入りの低下が続いていることから、漁業生産量の回復に向け、取組方向に「サケ等の種苗生産技術の開発」や「サケ・マス類の海面養殖の取組推進」、「水産資源の回復・増大に向けた藻場の造成」などを盛り込んでおり、収益力の高い産地づくりに取り組んでいきます。</p> <p>また、引き続き、市町村や漁業関係団体等と連携した、きめ細かな新規漁業就業者確保対策に取り組んでいきます。</p>	C(趣旨同一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
370	VI仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	具体的な推進方策	生産性・市場性の高い産地づくりの推進 革新的な技術の開発と導入促進	漁獲量が減少する中、大槌サーモン、山田サーモンなどの養殖が顧客にも浸透してきた。サケが厳しい状態の一方、これから強みになる養殖への支援をお願いしたい。	サケ・マス類海面養殖については、近年、海洋環境の変化による主要魚種の不漁等を受けて厳しい状況にあり、新たな漁業・養殖業の導入等の対策が重要であることから、取組方向に「サケ・マス類の海面養殖の推進」や「県オリジナル海面養殖用種苗の生産」を盛り込み、県内の養殖拡大への支援に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
371	VI仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	漁業就業者の減少、高齢化については、若い人をどんどん育てていかなければならないと思う。水産アカデミーでもSNSでの情報発信であったり、若い方が働く選択肢となるような環境づくりが大事である。	県内外からの就業希望者を見据えた漁業就業者確保対策については、漁業就業に係る情報発信が重要であることから、「県内外からの就業希望者への就業先とのマッチング」を「県内外からの就業希望者への情報発信や就業先とのマッチング」に表現を変更しました。	A (全部反映)
372	V安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	具体的な推進方策	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	いつ地震が起こるかわからないという状況の中、漁業者、市場の方等が参加する避難訓練などを地域でやっていく必要がある。	今後起こり得る大規模自然災害については、津波をはじめ、災害から身を守るため、適切な避難行動が重要であることから、取組方向に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」などを盛り込み、自主防災組織等が主体となった避難訓練の実施支援や、市町村と連携した広域的かつ実践的な住民参加型の総合防災訓練の実施などに取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
373	VI仕事・収入	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	具体的な推進方策	自然災害に強い農山漁村づくりの推進	いつ地震が起こるかわからないという状況の中、漁業者、市場の方等が参加する避難訓練などを地域でやっていく必要がある。	漁村地域の防災対策については、自然災害に備え、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組む必要があることから、取組方向に「水産業BCP(業務継続計画)の策定支援」を盛り込み、漁業地域の防災力向上に取り組むこととしています。	C (趣旨同一)
374	I健康・余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	具体的な推進方策	県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	芸術文化が県民の幸福感を向上させる要素としてアクティブな効力を発揮するには、教養や特定層の趣味としての文化芸術を脱し、あらゆるセグメントの県民の実生活の喜びを増幅させる芸術文化へと拡張される必要があると感じる。 その実現手段としては、個別的な文化領域それぞれの振興策だけでなく、より領域横断的な文化振興政策の推進が有効と考える。具体的には、県土にすでに豊かな資源が現存するマンガ・ファインアート・民俗芸能・文化遺産の各領域を意図的につなぎ、その交流を可視化して発信したり、クロスメディア的に領域相互の魅力を引き出しあうようなコンテンツを多領域共同で創り上げることを推進するような施策である。県芸術祭をその試行の場とすると、実現しやすいのではと感じる。 特に県民の実生活への距離の近い「マンガ」「民俗芸能」をその中核に位置付けた上で、ファインアートや文化遺産を変数として掛け合わせる構造を軸にすると有効性が高まるのではないかと感じる。 各文化領域の担い手同士の異業種交流も起こり、県民の間で多様な文化芸術への親近感の波及と参画の振興が期待できるように思う。	県では、県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実に向け、美術・舞台・文芸等の多様な分野からなる文化芸術の祭典として「岩手芸術祭」を開催しているほか、文化芸術を活かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流の促進を図るため、アートマネジメント研修を実施しているところですが、御意見のあった領域横断的な文化振興政策の推進については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	F (その他)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
375	IX社会基盤 VI仕事・収入	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します  32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります  36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	具体的な推進方策	デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上  中小企業等が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進  地域農林水産業の核となる経営体の育成	人口減の要因の一つとなっている若者層の関東地方への転出について、いわて統計白書(2021)を見ると、15～19歳の進学に伴った転出数には長期的に減少傾向が認められるのに対し、20～24歳の就職に伴った転出数においては、少子化による母数減少にも関わらず増加傾向が認められる。 平均年収については、岩手県の給与年収上位企業の社員平均年収と、東京都全体の平均年収とに大きな違いがない。岩手県の学生が県内の上位企業に就職することは狭き門となるが、東京で就職するとそれに相当する年収を得ることが容易になると考えることができる。 県の産業構造を見ると、製造業が総生産の中で大きなウェイトを占めており、製造業従事者の平均収入を見ると、県の産業全体の平均収入より落ちる。この状況は、やはり優秀な人材ほど東京を中心とした県外就職を選ぶことを妥当とさせているかと思われる。 この産業構造自体を変化させることは困難であることを前提とすると、DX推進に実績を有するITコンサルティングファームなどを誘致企業に加え、各産業におけるDX推進を推進することが有効な対策になるように思う。これにより、IT人材の育成と確保、産業分野へのDX導入が進み、中小製造業や第一次産業の生産力向上・省力化・競争力強化を図り、就農・就漁も含めた県内就職の魅力向上を目指すことができると思う。	産業のDXについては、産業の生産性向上・高付加価値化を図るため、IT産業の集積促進・地場企業との連携や、産学官連携による中小企業のデジタル化による生産性向上、スマート農林水産業の推進などに取り組むこととしており、ご意見については、今後の産業のDX推進の取組の参考とさせていただきます。 また、「いわてIT産業成長戦略」を策定し、多様なIT関連産業の集積を促進することとしており、ITコンサルティングファームなどを含むDX関連産業の誘致に積極的に取り組みます。 中小企業のデジタル化に向けては、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等までの、伴走型による支援の実施のほか、中小企業の経営者や商工指導団体、産業支援機関等に対するセミナー及び研修会の実施や専門家の派遣等によるDX推進の取組を通じて、中小企業者等の生産性の向上を図る支援を実施していきます。 農林水産業関係については、取組方向に、「ロボットやAI、IoT等の最先端のスマート技術や高性能機械等を活用できる人材を育成するとともに、技術等の積極的な活用による、作業の省力化・効率化と経営の高度化の促進」を盛り込んでおり、農林水産業の生産性向上や経営体の育成に取り組むこととしています。	D(参考)
376	I健康・余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	具体的な推進方策	県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	中学校のクラブ活動の地域移行についての計画はどのようなになっているのか。県民計画アクションプランではどのような対応になっているのか。学校の統廃合などにより、伝統芸能の継承も難しくなっている。	部活動の地域移行については、「I健康・余暇」及び「III教育」の分野において盛り込んでいるところであり、現在、国の動向を注視しながら取組を進めているところです。 また、民俗芸能の後継者育成には、学校教育との連携が必要であることから、民俗芸能をはじめとする文化芸術の後継者育成について、政策分野III「教育」の政策項目19「文化芸術・スポーツを担う人材を育てます」の具体的な推進方策に盛り込みました。 さらに、民俗芸能をはじめとする文化芸術を担う若い人材の育成には、指導環境の向上が重要であることから、地域等と連携した指導環境の充実について、政策項目19のほか、政策分野VII「歴史・文化」の政策項目41「豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます」の具体的な推進方策に盛り込みました。	B(一部反映)
377	IV居住環境・コミュニティ	26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	具体的な推進方策	文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	アーツカウンシルは、時期尚早な気がする。検討組織には、地域の代表も参画させて検討すべきである。	「岩手版アーツカウンシル」の構築については、いわて県民計画の長期ビジョン(2019～2028)における取組として掲げているものです。 丁寧な検討が必要と考えており、御意見については今後の取組の推進にあたり参考とさせていただきます。	D(参考)